

日本看護協会調査研究報告 58 2000

1999年 病院看護職員の需給状況調査

日本看護協会調査研究課編

ま え が き

2000年4月からの介護保険法施行、そして医療法の改正や診療報酬の大幅な見直しなど、21世紀に向け医療は大きな変革期を迎えています。この時期に日本看護協会が行っております「病院における看護職員需給状況調査」も5回目を迎えました。

この間、調査結果から明らかになった需給状況の変化は、まさにこの5年間で時代の転換期であったことを示唆しているように思われます。80年代以降の絶対的な看護職員数の不足・確保難の時代に拡大を続けてきた需要も、近い将来その伸びの鈍化が確実視される状況です。変革の時代に求められる看護マンパワーの質について広範な議論が必要といえるでしょう。

会員各位および各方面の皆様が、本報告書を今後の看護の需給についてともにお考えいただく一助となりますよう祈念するとともに、本報告書へのご意見・ご要望などをお寄せくださいますようお願い申し上げます。

最後に、調査にご協力いただいた病院各位、会員看護職の皆様には厚くお礼申し上げます。

2000年3月

日本看護協会会長 南 裕 子

目 次

1999年 病院看護職員の需給状況調査

調査概要	11
1. 調査目的	11
2. 調査実施時期	11
3. 調査対象および調査方法	11
4. 調査担当	11
調査結果	12
1. 回答病院の属性	12
1) 所在地	12
2) 設置主体	12
3) 許可病床数	12
4) 病床の種類	12
5) 看護料等の届出状況	13
6) 病棟看護要員の配置状況	14
7) 「新看護2対1」看護料をとる一般病棟の看護要員配置	15
8) 一般病棟の平均在院日数	16
9) 「夜間勤務等看護加算」の算定状況	16
2. 1999年度の看護職員等の採用状況	16
1) 新規採用の有無	16
2) 職種別の採用者数	17
3) 1999年度の採用方針	19
4) 1999年度の採用状況	19
3. 次年度(2000年度)の採用方針	20
1) 看護婦・士	20
2) 准看護婦・士	21
3) 採用方針の推移(1997～2000年)	22

4. 今後3年間の配置計画	24
来年度(2000年度)新卒者初任給モデル賃金	25
看護系大卒者・介護福祉士の雇用	26
おわりに	28

統計表

統計表1 病院設置主体大分類・都道府県	29
統計表2 許可病床数・病院設置主体	30
統計表3 病床種類(複数回答)・病院設置主体	31
統計表4 一般病床看護料等届出状況・病院設置主体	32
統計表5 一般病床看護料等届出状況(病床数・構成比)・病院設置主体	34
統計表6 一般病床看護料等届出状況・病院設置主体大分類(一般病床規模別)(その1・その2)	36
統計表7 療養型病床群看護料等届出状況・病院設置主体(その1・その2)	40
統計表8 精神病床看護料等届出状況・病院設置主体	42
統計表9 結核病床看護料等届出状況・病院設置主体	44
統計表10 老人病床看護料等届出状況・病院設置主体	45
統計表11 病棟看護要員配置数・病院設置主体	46
統計表12 一般病棟看護要員配置数・病院設置主体(一般病棟を持つ病院について)	47
統計表13 一般病棟看護要員配置数・一般病床看護料等届出状況	48
統計表14 一般病棟平均在院日数・一般病床看護料等届出状況	49
統計表15 一般病棟平均在院日数・病院の機能(入院医療管理料病棟との併設別)	50
統計表16 夜間勤務等看護加算算定状況・病院設置主体	51
統計表17 1999年度(9月末まで)看護要員新規採用の有無・病院設置主体	52
統計表18 1999年度(9月末まで)看護要員新規採用の有無・都道府県	53
統計表19 1999年度(9月末まで)職種別新規採用者数(再掲:新卒採用者数)・病院設置主体	54
統計表20 1999年度(9月末まで)職種別新規採用者数(再掲:新卒採用者数)・都道府県(その1・その2)	55
統計表21 1999年度採用方針・病院設置主体	57
統計表22 1999年度採用方針・都道府県	58
統計表23 1999年度採状況・病院設置主体	59
統計表24 1999年度採用状況・都道府県	60

統計表25	2000年度採用方針（看護婦・士）・病院設置主体	61
統計表26	2000年度採用方針（看護婦・士）・都道府県	62
統計表27	2000年度採用方針（准看護婦・士）・病院設置主体	63
統計表28	2000年度採用方針（准看護婦・士）・都道府県	64
統計表29	2000年度新卒者初任給モデル賃金（予定額）・病院設置主体	65
統計表30	2000年度新卒者初任給モデル賃金（予定額）・都道府県（その1・その2）	66
統計表31	看護系大卒看護職員の雇用・病院設置主体	68
統計表32	看護系大卒看護職員の雇用・都道府県	69
統計表33	看護系大卒者の今後の採用意向・病院設置主体	70
統計表34	看護系大卒者の今後の採用意向・都道府県	71
統計表35	介護福祉士の雇用・病院設置主体	72
統計表36	介護福祉士の雇用・都道府県	73
統計表37	介護福祉士の今後の採用意向・病院設置主体	74
統計表38	看護補助者・介護職員に介護福祉士資格取得を勧めるか	75

1999年 病院における助産婦の需給に関する調査結果

調査概要	79
1. 調査目的	79
2. 調査対象	79
3. 調査実施	79
4. 有効回収数	79
調査結果	80
1. 回答病院の属性	80
2. 1999年度助産婦採用状況	80
3. 周産期医療への取り組み状況	83
1) 産科系病棟の構成	83
2) ハイリスク母体・新生児への対応	83
3) 周産期関連集中治療部門	85
4) 年間分娩件数	85
4. 看護要員配置状況	85

5. 助産婦の現状	88
1) 助産婦の業務	88
2) 助産婦の平均年齢	90
3) 助産婦の勤務体制	90
4) 助産婦のモデル賃金	90
6. 今後の助産婦の活用	92
1) 今後の周産期医療への取り組み意向	92
2) 助産婦を活用したい分野	92
3) 今後の助産婦配置に際し考慮する点	94
4) 今後3年間の助産婦配置方針	95
5) 助産婦の採用・ローテーション方針	97
6) 助産婦の中途採用	97
7. まとめ	98
調査票	99

1999年 病院看護職員の需給状況調査

調査概要

1. 調査目的

本調査は、日本看護協会が1995年度を初年度として以後毎年実施しているもので、今回は第5回にあたる。

調査は、全国的な規模で病院における看護職員等の需給動向を把握し、本会として看護マンパワー問題への対応を検討するとともに、需給対策についての提言を行ううえでの基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査実施時期

1999年10月1日。

3. 調査対象および調査方法

調査対象は本会会員が勤務する全国の6,310病院。看護部長宛てに調査票を郵送し、記入のうえ郵送で本会調査・情報管理部調査研究課宛てに直接返送するよう依頼した。なお、今回は4年に1度実施する「病院看護基礎調査」の一部として実施した。

発送した調査票のうち、病院の廃止（統廃合・診療所への転換を含む）、移転等に伴う宛先不明などのために返送されてきたものが6通あった。

回答病院数は2,709（有効発送数6,304に対する有効回収率は43.0％）。

4. 調査担当

本会調査・情報管理部（奥村元子）、調査・情報管理部調査研究課（金澤朋広・真下綾子）。

調査結果

1. 回答病院の属性

1) 所在地

都道府県別の回答病院数は、「北海道」が最も多く198病院（回答病院の7.3%）、次いで「東京都」175病院（6.5%）、「大阪府」139病院（5.1%）などである。最も少ないのは「鳥取県」16病院、次いで「島根県」17病院、「福井県」21病院だった【統計表1】。

2) 設置主体

「医療法人」が最も多く1,154病院（42.6%）、次いで、「都道府県・市町村」579病院（21.4%）、「学校法人・その他法人」180病院（6.6%）、「個人」139病院（5.1%）である【統計表2】。「医療法人」「個人」をあわせた、いわゆる私的病院が47.7%を占めている。

3) 許可病床数

「99床以下」が650病院（24.0%）、「100～199床」832病院（30.7%）、「200～299床」461病院（17.0%）、「300～399床」310病院（11.4%）、「400～499床」164病院（6.1%）、「500床以上」289病院（10.7%）で、200床未満の中小規模施設が半数以上を占める。設置主体別に見ると、「医療法人」「個人」では小規模病院が多い【統計表2】。

回答病院の平均許可病床数は242.4床（98年調査233.6床）である。

4) 病床の種類

病床の種類を表1に示す。98年と比較して、「療養型病床群」を持つ病院が5.7ポイント増える一方、「老人病床」を持つ病院が4.6ポイント減少している。設置主体別に見ると、「医療法人」「個人」

表1 病床種類（複数回答）

(%)

	一般病床	療養型病床群	精神病床	結核病床	老人病床	無回答
99年	2,231 (82.4)	549 (20.3)	434 (16.0)	226 (8.3)	160 (5.9)	60 (2.2)
98年	3,165 (82.8)	556 (14.6)	633 (16.6)	303 (7.9)	402 (10.5)	3 (0.1)
97年	3,053 (84.9)	316 (8.8)	581 (16.2)	313 (8.7)	417 (11.6)	5 (0.1)

では「療養型病床群」を持つ病院が33.4%、25.2%となり、療養型病床への転換または療養型病床の新設が進んでいることがわかる【統計表3】。

一般病床を持つ2,231病院のうち、「療養型病床群」を併設する病院は18.8%で98年調査(12.5%)より6.3ポイント増加、「老人病床」を併設する病院は3.0%で、98年調査(6.6%)より減少した。

5) 看護料等の届出状況

一般病床

一般病床を持つ2,231病院のうち、「新看護」を届け出ている病院が96.1%(98年調査96.1%)であり、「基準看護」病院は41病院(1.8%)、「その他看護」は10病院(0.4%)にとどまる。

内訳は、「新看護2対1」606病院(27.2%)、「同2.5対1」698病院(31.3%)、「同3対1」633病院(28.4%)、「同3.5対1」97病院(4.3%)、「同4対1」104病院(4.7%)、「基準看護特3類」9病院(0.4%)、「同特3類+特2類」8病院(0.4%)、「同特2類」7病院(0.3%)などである【統計表4】。新看護のうち、より要員配置の厚いランクの看護料をとる病院の割合が年々高くなっており、97年調査では「新看護2対1」21.0%、「同2.5対1」27.4%で、98年調査では「同2対1」23.1%、「同2.5対1」29.0%だったものが、今回の調査では「同2対1」「同2.5対1」をあわせて約6割となった。

一般病床総数に占める看護料等届出種別ごとの病床数は、「新看護2対1」を算定する病床が43.6%(98年調査39.2%)、「同2.5対1」35.8%(98年調査34.9%)、「同3対1」14.7%(98年調査18.9%)などである。「新看護2対1」「同2.5対1」を算定する病床数をあわせると一般病床総数の79.4%を占め【統計表5,6】、98年調査74.1%、97年調査69.5%と比較して増加している。

療養型病床群

「療養型病床群」を持つ549病院のうち、「看護料」を算定する病棟を持つ病院が37病院(6.7%)、「療養群」が69病院(療養型病床群を持つ549病院の12.6%)、「療養群」が445病院(81.1%)である。

「療養群入院医療管理料」を算定する病院のうち「療養群入院医療管理料」を算定する病院は35病院(療養群入院医療管理料を算定する病院の50.7%)である。「療養群」では「療養群入院医療管理料」を算定する病院が234病院(療養群入院医療管理料を算定する病院の52.6%)、「同」117病院(同26.3%)などで【統計表7】、「入院医療管理料」のうちの要員配置が厚い「」を算定する病院の比率が高い。

精神病床

「新看護」を届け出ている病院は390病院(89.9%)、「基準看護」病院は27病院(6.2%)(98年調査7.7%・97年調査16.7%)となった。

「新看護2対1」を算定する病院は7病院(精神病床を持つ434病院の1.6%)、「同2.5対1」18病院(4.1%)、「同3対1」229病院(52.8%)、「同3.5対1」43病院(9.9%)、「同4対1」43病

院 (9.9%)、「同5対1」33病院 (7.6%)、「同6対1」17病院 (3.9%) である【統計表8】。

精神病床の特定入院料の算定状況を見ると、「精神科急性期治療病棟入院料」を算定する病院は16病院 (精神病床を持つ病院の3.7%)、「精神療養病棟入院料」58病院 (同13.4%)、「老人性痴呆疾患治療病棟入院料」32病院 (同7.4%)、「老人性痴呆疾患療養病棟入院料」32病院 (同7.4%) である。

結核病床

「新看護」を算定する病院は148病院 (結核病床を持つ226病院の65.5%) で、「基準看護 (特2類・特1類・結核基本1類・結核基本2類・基本看護)」は16病院 (7.1%)、結核病棟が小規模の場合に認められるケースとして「一般病床とあわせて届け出」ている病院が32病院 (14.2%) である【統計表9】。

老人病床

「老人病棟入院医療管理料」を算定する病院が69病院 (老人病床を持つ160病院の43.1%)、「同」41病院 (25.6%) などで、「入院医療管理料」のうちの要員配置が厚い「」または「」を算定する病院が大部分を占める【統計表10】。

6) 病棟看護要員の配置状況

病棟 (院内に複数の種別の病棟・病床がある場合はその合計) の看護要員配置数について1,861病院が回答した (表2)【統計表11】。この設問に関して、今回調査では一般病棟以外の病棟を持つ病院からの回答率が低かったため、結果が一般病棟の状況を強く反映したものとなっており、そのため

表2 病棟看護要員配置状況

(%)

	回答病院数	病棟看護要員総数	看護婦・士 (保・助含む)	准看護婦・士	看護補助者・ 介護職員
99年	1,861	236,091.4人 (100.0)	168,078.5人 (71.2)	31,939.3人 (13.5)	36,073.6人 (15.3)
98年	3,746	408,587.1 (100.0)	259,496.2 (63.5)	73,703.7 (18.0)	75,387.2 (18.5)
97年	3,519	383,679.9 (100.0)	242,712.6 (63.3)	72,615.0 (18.9)	68,352.3 (17.8)

表3 一般病棟看護要員配置状況

(%)

	回答病院数	病棟看護要員総数	看護婦・士 (保・助含む)	准看護婦・士	看護補助者・ 介護職員
99年	1,830	191,282.2人 (100.0)	146,496.2人 (76.6)	22,729.2人 (11.9)	21,902.8人 (11.5)
98年	3,028	292,255.6 (100.0)	214,320.0 (73.3)	41,357.9 (14.2)	36,577.7 (12.5)
97年	2,935	284,414.4 (100.0)	203,212.8 (71.4)	44,791.0 (15.7)	36,410.6 (12.8)

98・97年調査と比較して看護婦・士構成比が高くなっている。

「医療法人」「個人」では病棟配置看護要員に占める「看護補助者・介護職員」の構成比が他の設置主体と比べて高く、それぞれ28.7%、28.5%である【統計表11】。

一般病棟を持つ病院については、さらに一般病棟の看護要員配置を尋ね、1,830病院が回答した(表3)【統計表12】。98年調査と比較して看護婦・士構成比が3.3ポイント上昇、准看護婦・士構成比が2.3ポイント低下した。

7) 「新看護2対1」看護料をとる一般病棟の看護要員配置

「新看護」体系では「2対1」看護料をとる場合は「看護補助料」はあわせて算定できないが、実際には相当数の看護補助者が配置されている(表4)【統計表13】。職種別構成比は98年調査とほとんど変わっていない。

調査当日の一般病棟の在院患者数をもとに、病棟配置看護職員(保健婦・士、助産婦、看護婦・士、准看護婦・士)1人当たりの患者数を算出した結果を表5に示す。看護職員1人当たり患者数が「1.5人以下」、すなわち患者対看護職員数「1.5対1」以上の配置をしていた病院が111病院(「新看護2

表4 一般病棟で「2対1」看護料をとる病棟の看護要員配置

(%)

	回答病院数	病棟看護要員総数	看護婦・士 (保・助含む)	准看護婦・士	看護補助者・ 介護職員
99年	507	89,546.0人 (100.0)	77,208.3人 (86.2)	5,527.8人 (6.2)	6,809.9人 (7.6)
98年	698	123,497.9 (100.0)	106,153.6 (86.0)	8,086.6 (6.5)	9,257.7 (7.5)
97年	620	107,624.8 (100.0)	91,512.4 (85.0)	7,878.8 (7.3)	8,233.6 (7.7)

表5 「2対1」看護料を算定する一般病棟の看護職員1人当たり患者数

	~1.2人	~1.5人	~1.7人	~2.0人	~2.5人	2.5人~	無回答	平均
99年(501)	7.8%	14.4%	23.6%	47.1%	5.6%	1.0%	0.6%	1.70人
98年(730)	17.1		19.9	45.2	7.3	1.6	8.9	1.72
97年(642)	13.6		22.7	47.5	9.5	1.7	5.0	1.80

()内は回答病院数。

表6 一般病棟「2対1」算定病院の平均在院日数分布(無回答を除く)

	15.0日以下	15.1~ 20.0日	20.1~ 25.0日	25.1~ 28.0日	28.1~ 60.0日	60.1~ 90.0日	90.1日以上
99年	9.5%	45.5%	37.5%	3.9%	2.5%	1.1%	
98年	11.8	42.7	40.1	2.6	2.6		0.1%
97年	9.4	32.1	38.5	12.3	7.7		

対1」を算定する病院の22.2%)ある。「新看護2対1」を算定する病棟の看護職員1人当たり患者数は1.70人(98年調査1.72人,97年1.80人),看護補助者1人当たり患者数20.8人(同20.8人,21.8人)で,看護職員配置は昨年調査よりわずかに手厚くなった。

8) 一般病棟の平均在院日数

看護料の算定にあたっては,特定機能病院など一部の例外を除き,平均在院日数の要件が定められている。1998(平成10)年10月以降の要件は,「新看護2対1」は「25日以内」,「同2.5対1」「特3類」は「28日以内」,「新看護3対1」は「60日以内」,「同3.5対1」は「90日以内」である。

表6は「新看護2対1」算定病院について,平均在院日数分布(平均在院日数無回答を除く)を示したものである。1999年10月現在,「新看護2対1」算定病院の55.0%が「20.0日以下」と,98年調査と比較してさらに短縮を進めている【統計表14,15】。

9) 「夜間勤務等看護加算」の算定状況

「夜間勤務等看護加算」を「算定している」病院は1,784病院(65.9%)で,98年調査(61.0%)より4.9ポイント増加した。「算定していない」729病院(26.9%),「届け出後受理回答待ち」4病院(0.1%),無回答192病院(7.1%)だった。

設置主体別に見て「算定している」病院の比率が高いのは,「日赤」100.0%,「厚生連」98.4%,「済生会」95.7%,「国(厚生省)」95.3%などである。一般に算定する病院が少なかった「医療法人」病院でも「算定している」と回答した病院が年々増加(98年調査47.5%,97年調査41.2%),52.1%となった【統計表16】。

算定している種別(複数回答)は,「b」1,047病院(算定している病院の58.7%),「a」915病院(51.3%),「c」465病院(26.1%),「a」437病院(24.5%),「b」138病院(7.7%)である【統計表16】。「a」算定病院の比率は98年調査(44.5%)と比較して高くなっている。

2. 1999年度の看護職員等の採用状況

1) 新規採用の有無

99年度(9月末まで)に正規職員として採用した看護要員がいたかを尋ねた。その結果,2,416病院(回答病院の89.2%)で新規採用があった。1,851病院(同68.3%)では新卒者の採用があった。

設置主体別に見ると,従来採用が困難な病院が多いといわれてきた私的病院でもほとんどの病院で新規採用をしており,「医療法人」の93.4%,「個人」の86.3%が新規採用実績があったと回答した。一方,「国(厚生省)」の10.9%,「自治体」の9.7%では新規採用実績がなかった【統計表17】。

都道府県別に見て新規採用実績がなかった病院の比率が高いのは,「島根県」の17.6%,「佐賀県」の15.4%,「青森県」の15.2%などである【統計表18】。

表7 今年度（1999年度）の職種別採用者数

	回答 病院数	計	保健婦・ 士	助産婦	看護婦・ 士	准看護婦・ 士	看護 補助者
計	2,416 1,851	39,965人 23,744人	550人 403人	1,034人 722人	29,416人 19,526人	3,623人 1,368人	5,342人 1,725人
国	188 145	3,968 2,668	21 10	126 96	3,709 2,543	30 13	82 6
自治体	462 372	6,478 3,927	121 92	272 170	5,858 3,613	81 6	146 46
公的	159 150	4,424 3,318	120 98	167 140	3,884 2,964	76 44	177 72
社会保険関係団体	73 68	1,531 1,196	16 14	83 64	1,357 1,090	15 6	60 22
医療法人・個人	1,198 844	14,085 5,751	98 48	108 39	6,828 3,401	2,943 1,029	4,108 1,234
学校法人・その他	310 253	8,905 6,481	162 141	271 210	7,312 5,556	447 250	713 324
無回答	26 19	574 403	12	7 3	468 359	31 20	56 21

1999年4月～9月に新規採用（新卒含む）があったと回答した2,416病院について集計。
下段は新卒採用者数。

表8 今年度（1999年度）の採用方針（病院設置主体別）

	看護婦・ 士のみ	看護婦・ 士優先	主として准 看護婦・士	看・准そ れぞれ	新規採用 なし	その他	無回答
計（2,709）	40.3%	36.9%	1.1%	8.4%	5.2%	2.8%	5.3%
国（224）	79.0	10.7		1.3	3.6	2.2	3.1
自治体（579）	62.0	16.6		0.5	10.5	2.6	7.8
公的（167）	70.7	21.0		1.2	1.2	0.6	5.4
社会保険関係団体（75）	77.3	18.7		1.3	1.3		1.3
医療法人・個人（1,293）	16.6	54.0	1.9	15.5	3.6	3.9	4.6
学校法人・その他（334）	47.0	35.3	1.2	5.1	4.8	0.9	5.7
無回答（37）	24.3	40.5	2.7	2.7	18.9	2.7	8.1
参考：98年度計（3,821）	36.1	41.1	0.8	14.0		4.5	3.5

（ ）内は回答病院数。

2) 職種別の採用者数

99年度（9月末まで）に2,416病院で正規職員として採用された看護要員の総数は39,965人、うち新卒者は23,744人である【統計表19,20】。

職種別の採用者数を表7に示す。「医療法人・個人」では准看護婦・士の採用数が他の設置主体と比較して多く、病院に就職する准看護婦・士の就業先として、これらの病院が大きな比重を占めていることがわかる。また、「医療法人・個人」病院では96年以降一貫して准看護婦・士採用者数を上回る数の看護補助者を採用しており、療養型病床群または介護力強化病院への転換を進める病院が積極

表9 当該年度の採用方針（4年間の推移）

	回答病院計				再掲：「医療法人・個人」病院			
	99年	98年	97年	96年	99年	98年	97年	96年
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
看護婦・士のみ	40.3	36.1	35.4	35.4	16.6	12.0	11.1	11.7
看護婦・士優先	36.9	41.1	44.1	42.8	54.0	55.7	59.7	56.5
主として准看護婦・士	1.1	0.8	0.8	0.8	1.9	1.3	1.4	1.3
看・准それぞれ	8.4	14.0	13.3	14.7	15.5	23.3	22.1	24.3
新規採用はしない	5.2				3.6			
その他	2.8	4.5	2.8	2.8	3.9	4.7	3.3	3.3
無回答	5.4	3.5	3.5	3.5	4.6	3.1	2.4	2.9

表10 今年度（1999年度）の採用状況（病院設置主体別）

	基本方針通り採用	予想以上に看護婦・士採用	看護婦・士採用予定下回る	看護婦・士採用できず	看・准ともに採用できず	その他	無回答
計 (2,709)	60.0%	6.1%	17.2%	2.7%	0.7%	3.2%	10.0%
国 (224)	82.1	0.9	5.8	0.9		3.1	7.1
自治体 (579)	64.2	1.7	8.5	1.7	0.9	4.7	18.3
公的 (167)	76.0	6.0	10.8	0.6		0.6	6.0
社会保険関係団体 (75)	78.7	4.0	6.7			5.3	5.3
医療法人・個人 (1,293)	50.5	8.0	25.8	4.3	1.0	2.8	7.6
学校法人・その他 (334)	63.8	10.5	12.9	1.2		3.6	8.1
無回答 (37)	45.9	8.1	13.5	2.7	2.7		27.0
参考：98年度計 (3,821)	55.5	5.2	24.8	3.0	1.6	4.6	5.3

() 内は回答病院数。

表11 今年度（1999年度）の採用状況（今年度の採用方針別）

	基本方針通り採用	予想以上に看護婦・士採用	看護婦・士採用予定下回る	看護婦・士採用できず	看・准ともに採用できず	その他	無回答
計 (2,709)	60.0%	6.1%	17.2%	2.7%	0.7%	3.2%	10.0%
看護婦・士のみ (1,092)	79.7	4.5	10.4	1.2		1.8	2.4
看護婦・士優先 (1,000)	54.0	9.3	26.2	4.5	0.6	2.3	3.1
主として准看護婦・士 (29)	62.1	13.8	17.2	3.4	3.4		
看・准それぞれ (227)	55.1	5.7	30.8	3.1	2.2	1.3	1.8
新規採用なし (141)	19.1	0.7	1.4	2.1	5.0	12.8	58.9
その他 (76)	44.7	7.9	1.3	3.9		23.7	18.4
無回答 (144)	7.6		9.0	1.4		3.5	78.5

() 内は回答病院数。

的に看護補助者（介護職員）の採用を行っていると思われる。

3) 1999年度の採用方針

国・自治体・公的病院では「看護婦・士のみ」とする病院が多く、「医療法人・個人」病院では「看護婦・士優先」とする病院が多いながらも「看護婦・士，准看護婦・士それぞれについて採用数を設定し採用」としている病院もある（表8）【統計表21,22】。

当該年度の採用方針について、96～99年の推移を表9に示す。今回の調査ではじめて「看護婦・士のみ」が「看護婦・士優先」を上回った。「医療法人・個人」病院では「看護婦・士のみ」が前年比4.6ポイント増加した。

4) 1999年度の採用状況

採用状況については、「基本方針通り採用」できた病院が60.0%、「予想以上に看護婦・士採用」できた病院が6.1%だった。「看護婦・士採用予定下回る」は17.2%であり、近年の採用状況の改善をうかがわせる。「看護婦・士採用できず」「看護婦・士，准看護婦・士ともに採用できず」と回答した病院をあわせて3.4%にとどまった（表10）【統計表23,24】。「医療法人・個人」病院では、「看護婦・士採用できず」との回答が4.3%あり、他の設置主体と比較して依然として採用が困難な病院が一部にあることがうかがえる。

今年度の採用方針別に採用状況を示す（表11）。採用方針が「看護婦・士のみ」だった1,092病院のうち、79.7%が「基本方針通り採用」できたと回答した。採用方針が「看護婦・士優先」「看護婦・士，准看護婦・士それぞれ」だった病院については半数以上が「基本方針通り採用」できた一方、「看護婦・士採用予定下回る」がそれぞれ26.2%、30.8%あった。しかしながら「看護婦・士採用できず」はごく少数にとどまり、ある程度の看護婦・士の確保が可能であったと見られる。

なお、「医療法人・個人」病院について今年度の採用方針別に採用状況を分析した結果、採用方針が「看護婦・士のみ」だった214病院のうち、63.6%が「基本方針通り採用」できたと回答した。さ

表12 当該年度の採用状況（4年間の推移）

	回答病院計				再掲：「医療法人・個人」病院			
	99年	98年	97年	96年	99年	98年	97年	96年
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
基本方針通り採用	60.0	55.5	53.2	54.2	50.5	45.2	41.0	43.5
予想以上に看護婦・士採用	6.1	5.2	4.6	5.1	8.0	6.6	5.7	6.1
看護婦・士採用予定下回る	17.2	24.8	28.4	26.8	25.8	33.0	38.1	35.4
看護婦・士採用できず	2.7	3.0	3.5	3.7	4.3	4.2	5.4	5.4
看護婦・士，准看護婦・士ともに採用できず	0.7	1.6	2.0	1.7	1.0	2.6	2.9	2.1
その他	3.2	4.6	2.9	2.9	2.8	3.7	2.4	2.6
無回答	10.0	5.3	5.4	5.6	7.6	4.8	4.4	4.9

表13 2000年度の看護婦・士採用方針（病院設置主体別）

	今年度並み	今年度以上	今年度より減	欠員状況による	採用予定なし	未定	無回答
計 (2,709)	23.0%	18.4%	6.0%	38.5%	5.6%	4.2%	4.2%
国 (224)	27.2	5.8	4.9	46.9	8.0	5.4	1.8
自治体 (579)	17.3	13.3	5.7	38.9	8.5	8.6	7.8
公的 (167)	28.1	17.4	11.4	33.5	3.6	1.2	4.8
社会保険関係団体 (75)	26.7	17.3	10.7	37.3	5.3		2.7
医療法人・個人 (1,293)	22.9	23.7	4.4	38.5	4.3	3.0	3.2
学校法人・その他 (334)	27.2	16.5	9.9	35.6	5.1	2.1	3.6
無回答 (37)	24.3	13.5	2.7	35.1	8.1	8.1	8.1

() 内は回答病院数。

らに採用方針を「看護婦・士優先」と回答した696病院について採用状況を見ると、「基本方針通り採用」できたのは49.6%で、98年調査(42.8%)、97年調査(37.8%)と比較して年々増加している。「看護婦・士採用予定下回る」は30.2%で、98年調査(38.0%)、97年調査(43.2%)と比較して年々減少、看護婦・士採用実績向上の一端がうかがえる結果となった。

当該年度の採用状況について、96～99年の推移を表12に示す。回答病院全体について、「基本方針通り採用」できたとする回答は96年調査と比較して5.8ポイント増加、一方、「看護婦・士採用予定下回る」とする回答は96年調査と比較して9.6ポイント減少した。「医療法人・個人」でも、「基本方針通り採用」できたが96年調査と比較して7.0ポイント増加、「看護婦・士採用予定下回る」は同じく9.6ポイント減少し、看護婦・士採用状況の改善がうかがえる。

3. 次年度(2000年度)の採用方針

1) 看護婦・士

看護婦・士については「今年度以上に採用」と「今年度並みの数を採用」と回答した病院があわせて41.4%であり、依然採用意欲が高い(表13)【統計表25】。

設置主体別に見ると、「国」「自治体」では「欠員状況により決定する」という回答が多いなど、全体的には採用数は欠員補充を基調として頭打ち傾向を示すと見られる。さらに「公的」の11.4%、「社会保険関係団体」の10.7%、「学校法人・その他」の9.9%は採用数を「今年度より減」と回答しており、採用縮小が始まりつつある。「医療法人・個人」では「今年度以上に採用」という回答が他の設置主体と比較して多く引き続き採用意欲が高いが、一方で「欠員状況により決定する」との回答も38.5%ある。

2000年度の採用方針には県によってかなりの差が認められる【統計表26】。看護婦・士についても地域によってはかなり充足感が出てきている。「採用予定なし」が10%を超える県は8県(青森県・岩手県・宮城県・山形県・島根県・徳島県・佐賀県・熊本県)で、県数は前回調査と同じである。ま

表14 2000年度の准看護婦・士採用方針（病院設置主体別）

	今年度並み	今年度以上	今年度より減	欠員状況による	採用予定なし	未定	無回答
計 (2,709)	4.8%	2.4%	3.9%	25.5%	49.7%	5.2%	8.4%
国 (224)			0.9	2.7	82.1	3.6	10.7
自治体 (579)	0.3	0.2	0.2	5.5	73.9	5.5	14.3
公的 (167)	0.6		1.8	7.2	80.2	3.0	7.2
社会保険関係団体 (75)				4.0	90.7		5.3
医療法人・個人 (1,293)	8.9	4.6	6.8	43.5	25.4	5.7	5.2
学校法人・その他 (334)	3.0	1.5	3.3	21.6	56.0	4.8	9.9
無回答 (37)	5.4		5.4	13.5	48.6	13.5	13.5

() 内は回答病院数。

表15 次年度の採用方針（4年間の推移）

	回答病院計							
	看護婦・士				准看護婦・士			
採用予定年次*	2000年	99年	98年	97年	2000年	99年	98年	97年
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
今年度並み	23.0	21.0	22.9	23.4	4.8	4.9	7.3	8.1
今年度以上	18.4	25.4	32.6	33.8	2.4	3.4	4.1	4.9
今年度より減	6.0	4.3	4.3	3.6	3.9	4.4	5.1	6.2
欠員状況による	38.5	38.2	33.2	32.4	25.5	30.8	30.8	29.9
採用予定なし	5.6	4.6	2.5	1.9	49.7	43.7	39.7	38.4
未定	4.2	4.2	1.9	2.4	5.2	4.6	3.4	4.0
無回答	4.2	2.3	2.6	2.5	8.4	8.1	9.6	8.5

* 「採用予定年次」：いずれも調査年次の翌年（次年度）を示す。

た、「今年度より採用数を減らす」が10%を超える県は前回調査の4県から今回調査では7県（福島県・富山県・石川県・島根県・広島県・鹿児島県・沖縄県）に増加した。他にも、「今年度並みの数を採用」「今年度以上に採用」の率が他県と比べて低く、かつ、「欠員状況により決定する」の率が高い県では看護婦・士需要の頭打ち傾向が一層進むと見られる。

2) 准看護婦・士

准看護婦・士については「採用予定なし」が49.7%と約半数となった（表14）【統計表27】。

設置主体別に見ると従来准看護婦・士を採用してきた「医療法人・個人」でも「採用予定なし」が25.4%とはじめて4分の1を上回った。准看護婦・士の雇用状況はますます厳しく、就業先がより限られていくと推測される。

准看護婦・士については、「採用予定なし」と回答した病院の比率が半数を超える県が25県と、前回調査（11県）より増加している【統計表28】。

表16 次年度の採用方針：再掲「医療法人・個人」（4年間の推移）

採用予定年次*	再掲：「医療法人・個人」回答病院計							
	看護婦・士				准看護婦・士			
	2000年	99年	98年	97年	2000年	99年	98年	97年
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
今年度並み	22.9	18.1	18.4	21.5	8.9	7.5	11.4	13.1
今年度以上	23.7	31.1	40.5	40.7	4.6	5.7	6.7	8.4
今年度より減	4.4	2.6	2.8	2.5	6.8	7.3	7.5	9.0
欠員状況による	38.5	39.6	33.6	30.3	43.5	48.5	48.3	44.1
採用予定なし	4.3	3.6	1.7	1.2	25.4	20.6	16.9	15.7
未定	3.0	3.2	1.3	1.2	5.7	5.1	3.9	4.0
無回答	3.2	1.8	1.8	1.6	5.2	5.3	5.3	5.7

*「採用予定年次」：いずれも調査年次の翌年（次年度）を示す。

表17 今後3年間の配置計画

	増員		現状維持	削減	無回答	
	人数	回答病院数				
保健婦・士	9.7%	510人	239	31.3%	0.2%	58.8%
助産婦	13.7	1178	346	28.6	0.6	57.1
看護婦・士	48.7	12,353	1,255	42.8	2.0	6.5
准看護婦・士	10.3	978	221	48.0	24.5	17.2
看護補助者	24.1	3,495	591	54.6	6.5	14.8

3) 採用方針の推移（1997～2000年）

看護婦・士、准看護婦・士それぞれについて、現在まで4回の調査の結果を表15に示す。

看護婦・士については「今年度以上に採用」が97年からの4年間で15.4ポイント減少するとともに「欠員状況により決定する」が大勢を占め、一部に「今年度より採用数を減らす」という回答も漸増するなど、従来続いてきた需要数の拡大傾向が、近い将来に頭打ちとなる可能性を強く示唆している。准看護婦・士については「採用予定なし」が97年と比較して11.3ポイント増加、「今年度並みの数を採用」「今年度以上に採用」など積極的な採用意向を示す病院は従来に増して少数となっている。

同様に「医療法人・個人」病院について、看護婦・士、准看護婦・士採用方針の推移を表16に示す。看護婦・士については、従来採用意欲が強かった「医療法人・個人」でも「今年度以上に採用」が前年比7.4ポイント、97年と比較して17.0ポイントの減少を示した。准看護婦・士については「採用予定なし」が97年と比較して9.7ポイント増加、「今年度並みの数を採用」「今年度以上に採用」など積極的な採用意向を示す病院の比率が徐々に低下している。

表18 1 今後3年間の保健婦・士配置計画

	増員		現状維持	削減	無回答	
	人数	回答病院数				
計 (2,709)	9.7%	510人	239	31.3%	0.2%	58.8%
国 (224)	4.0	16	8	38.8	0.4	56.7
自治体 (579)	9.2	84	50	38.7	0.5	51.6
公的 (167)	22.8	86	37	52.7		24.6
社会保険関係団体 (75)	28.0	46	20	50.7		21.3
医療法人・個人 (1,293)	8.5	195	95	22.9	0.1	68.5
学校法人・その他 (334)	8.7	76	26	32.6		58.7
無回答 (37)	8.1	7	3	16.2		75.7

() 内は回答病院数。

表18 2 今後3年間の助産婦配置計画

	増員		現状維持	削減	無回答	
	人数	回答病院数				
計 (2,709)	13.7%	1,178人	346	28.6%	0.6%	57.1%
国 (224)	10.7	91	21	40.6	0.9	47.8
自治体 (579)	19.7	351	107	37.7	0.5	42.1
公的 (167)	36.5	231	61	43.7	0.6	19.2
社会保険関係団体 (75)	32.0	68	24	42.7	2.7	22.7
医療法人・個人 (1,293)	7.0	228	79	20.4	0.5	72.1
学校法人・その他 (334)	16.5	199	53	28.7	0.6	54.2
無回答 (37)	2.7	10	1	5.4		91.9

() 内は回答病院数。

表18 3 今後3年間の看護婦・士配置計画

	増員		現状維持	削減	無回答	
	人数	回答病院数				
計 (2,709)	48.7%	12,353人	1,255	42.9%	2.0%	6.4%
国 (224)	25.0	507	45	61.2	3.1	10.7
自治体 (579)	36.8	2,517	197	51.8	3.1	8.3
公的 (167)	52.7	1,572	85	41.3	2.4	3.6
社会保険関係団体 (75)	37.3	327	28	57.3	2.7	2.7
医療法人・個人 (1,293)	60.4	5,836	752	33.3	0.9	5.5
学校法人・その他 (334)	41.9	1,444	135	49.7	3.3	5.1
無回答 (37)	35.1	150	13	43.2	5.4	16.2

() 内は回答病院数。

表18 4 今後3年間の准看護婦・士配置計画

	増員		現状維持	削減	無回答	
	人数	回答病院数				
計 (2,709)	10.3%	978人	221	48.0%	24.5%	17.2%
国 (224)	0.9			40.2	31.3	27.7
自治体 (579)	2.8	14	5	44.7	29.9	22.6
公的 (167)	1.8	5	1	48.5	38.9	10.8
社会保険関係団体 (75)	1.3			42.7	48.0	8.0
医療法人・個人 (1,293)	17.6	882	195	49.9	19.3	13.3
学校法人・その他 (334)	7.8	70	16	50.9	19.8	21.6
無回答 (37)	10.8	7	4	59.5	16.2	13.5

() 内は回答病院数。

表18 5 今後3年間の看護補助者配置計画

	増員		現状維持	削減	無回答	
	人数	回答病院数				
計 (2,709)	24.1%	3,495人	591	54.6%	6.5%	14.8%
国 (224)	6.3	81	10	55.4	17.0	21.4
自治体 (579)	15.4	496	75	54.4	6.7	23.5
公的 (167)	18.6	147	28	66.5	7.2	7.8
社会保険関係団体 (75)	24.0	95	16	62.7	6.7	6.7
医療法人・個人 (1,293)	31.6	2,160	376	53.0	4.7	10.8
学校法人・その他 (334)	26.0	494	80	52.1	5.7	16.2
無回答 (37)	18.9	22	6	64.9	2.7	13.5

() 内は回答病院数。

4. 今後3年間の配置計画

職種ごとに今後3年間の配置計画（増員・現状維持・削減）および増員・削減予定数を尋ねた（表17）。

看護婦・士については半数近くが「増員」を予定、3年間の増員予定数は1,255病院で計12,353人となった。准看護婦・士については221病院が3年間に978人の「増員」を予定する一方で、「削減」予定の病院が24.5%にのぼり、3年間の削減予定数は403病院で計2,597人と、増員予定数をはるかに上回る。今後准看護婦・士退職者の後任を看護婦・士とするなどの置き換えが進むものと見られる。

病院設置主体別の今後3年間の配置計画を表18 1～5に示す。「医療法人・個人」では看護婦・士を「増員」予定の病院が他の設置主体と比較して多い。

来年度（2000年度）新卒者初任給モデル賃金

今回調査では2000年4月採用の新卒者に対する初任給モデル賃金（予定額）を調査した。学歴は、高卒後看護婦3年課程を2000年3月卒業、単身で民間アパートに居住する者を想定した。税込給与総額は、当該の月に3交代制で夜勤8回（2交代制では夜勤4回）をし、超過勤務はしなかったものとし、その他諸手当等については各病院における標準的な例によるものとした。

国・自治体を除く病院についての集計結果は平均255,379円（税込総額）で、前年調査による予定初任給（251,153円）より1.7%アップした。

設置主体別の基本給額・税込総額について、平均・四分位数・最高額を表19に示す【統計表29】。

都道府県別の平均額（国・自治体病院を含む）を見ると、基本給が高いのは東京都（210,057円）、神奈川県（205,524円）、大阪府（204,408円）など、税込給与総額では東京都（284,622円）が最も高く、次いで大阪府（279,664円）、愛知県（276,217円）、静岡県（273,584円）、神奈川県（273,206円）、兵庫県（272,126円）など、大都市圏とその隣接県が高水準となっている【統計表30】。

表19 2000年度新卒者初任給モデル賃金（予定額）

上段：基本給額 下段：税込給与総額

	平均額	第1・四分位数	中位数	第3・四分位数	最高額
計 (1,914)	193,868円 256,282円	181,000円 236,580円	192,000円 255,629円	205,100円 275,513円	305,000円 400,000円
国 (108)	203,151 254,983	191,500 242,244	197,142 255,090	209,609 268,592	268,121 304,982
自治体 (406)	201,099 259,785	191,300 239,189	200,700 258,202	209,798 279,800	305,000 355,161
公的 (146)	198,407 254,817	190,800 239,167	200,900 255,660	201,200 268,213	256,900 311,400
社会保険関係団体 (58)	209,298 272,068	200,813 254,750	201,375 276,339	221,545 287,100	253,864 315,300
医療法人・個人 (927)	186,881 253,259	173,000 231,728	185,000 251,800	200,000 273,300	280,000 400,000
学校法人・その他 (247)	197,938 259,748	185,850 240,000	196,500 261,100	210,340 282,594	273,200 346,820

() 内は回答病院数。

注：四分位数とは、個々の数値を大きさの順にならべて4等分することによって得られた3つの継ぎ目の位置にあたる数値をさす。3つの値は、小さい順に「第1・四分位数」「中位数（第2・四分位数）」「第3・四分位数」とする。例えば、ある値が「第3・四分位数」より大きい場合、この値は全体の上位25%以内に含まれることになる。

看護系大卒者・介護福祉士の雇用

看護系大学・学部卒業の看護職員が「いる」病院は21.5%、総数は559病院で3,946人である(表20)【統計表31,32】。看護系大卒者がいると回答した病院の比率は、1995年の本会調査(病院看護基礎調査)結果の14.8%と比較して6.7ポイント増加している。

今後看護系大卒者を「採用したい」と回答した病院は62.1%である(表21)【統計表33,34】。現在看護系大卒者がいる病院に限ると、92.3%が「採用したい」と回答している。

介護福祉士資格者が「いる」病院は28.6%、総数は767病院で3,693人である(表22)【統計表35,36】。今後介護福祉士資格者を「採用したい」病院は29.5%である(表23)【統計表37】。現在介護福祉士資格者がいる病院に限ると、60.2%が「採用したい」と回答している。また、療養型病床群を持つ病院の57.9%、療養型病床群を持たない病院の22.2%が「採用したい」と回答している。

表20 看護系大卒看護職員の雇用

	看護系大卒看護職員がいる			いない	無回答
		人 数	回答病院数		
計 (2,709)	21.5%	3,946人	559	76.3%	2.2%
国 (224)	33.5	827	72	66.5	
自治体 (579)	30.7	718	169	67.7	1.6
公的 (167)	37.7	385	62	61.1	1.2
社会保険関係団体 (75)	38.7	222	29	60.0	1.3
医療法人・個人 (1,293)	9.6	217	117	87.5	2.9
学校法人・その他 (334)	32.3	1,567	105	65.3	2.4
無回答 (37)	16.2	10	5	78.4	5.4

() 内は回答病院数。

表21 看護系大卒看護職員の今後の採用意向

	採用したい	採用は考えていない	無回答
計 (2,709)	62.1%	31.3%	6.7%
国 (224)	82.1	14.7	3.1
自治体 (579)	73.2	18.3	8.5
公的 (167)	81.4	13.2	5.4
社会保険関係団体 (75)	85.3	13.3	1.3
医療法人・個人 (1,293)	48.7	44.7	6.6
学校法人・その他 (334)	68.0	24.6	7.5
無回答 (37)	43.2	43.2	13.5

() 内は回答病院数。

表22 介護福祉士の雇用

	介護福祉士がいる			いない	無回答
		人数	回答病院数		
計 (2,709)	28.6%	3,693人	767	69.6%	1.8%
国 (224)	4.0	18	9	94.2	1.8
自治体 (579)	9.2	179	51	88.8	2.1
公的 (167)	14.4	121	23	84.4	1.2
社会保険関係団体 (75)	8.0	24	6	92.0	
医療法人・個人 (1,293)	44.3	2,680	570	54.0	1.7
学校法人・その他 (334)	29.0	590	96	68.6	2.4
無回答 (37)	32.4	81	12	64.9	2.7

() 内は回答病院数。

表23 介護福祉士の今後の採用意向

	採用したい	採用は考えていない	無回答
計 (2,709)	29.5%	56.5%	14.1%
国 (224)	4.5	81.3	14.3
自治体 (579)	12.3	69.8	18.0
公的 (167)	16.2	68.9	15.0
社会保険関係団体 (75)	10.7	82.7	6.7
医療法人・個人 (1,293)	43.3	44.6	12.1
学校法人・その他 (334)	33.2	51.2	15.6
無回答 (37)	29.7	51.4	18.9

() 内は回答病院数。

表24 看護補助者・介護職員に介護福祉士資格取得を勧めるか

	勧める	勧めない	無回答
計 (2,709)	40.4%	41.2%	18.4%
国 (224)	17.9	60.3	21.9
自治体 (579)	18.5	55.8	25.7
公的 (167)	26.3	53.9	19.8
社会保険関係団体 (75)	18.7	69.3	12.0
医療法人・個人 (1,293)	57.2	28.0	14.8
学校法人・その他 (334)	41.0	41.3	17.7
無回答 (37)	37.8	40.5	21.6

() 内は回答病院数。

現在雇用している看護補助者・介護職員に介護福祉士資格取得を「勧める」病院は40.4%である(表24)【統計表38】。現在介護福祉士資格者がいる病院では74.9%が「勧める」と回答している。療養型病床群での看護補助・介護業務は介護福祉士国家試験の受験資格となる介護実務経験とみなされる。療養型病床群を持つ病院の75.4%が介護福祉士資格取得を「勧める」と回答している。

おわりに

1996年以降現在まで4回の調査結果を通じ、この間の病院における看護職員の需給状況が着実に変化しつつあることが明らかになった。

96年調査では半数以上の病院が「看護職員の定着がよくなった」と回答するなど、絶対的な「看護婦・士採用難」の時代を脱し、良好な職員定着を背景に、単なる「確保」を超えてさらなる看護サービスの質向上をめざしての看護要員の採用・配置に取り組むべき状況を迎えたことが明らかになった。また、97年調査では、全体的な確保・定着状況が引き続き堅調に推移していることが確かめられた。98年調査では、看護婦・士については依然採用意欲が高いながら、近年の看護婦・士需要数の拡大傾向にペースダウンの兆しが認められた。

さらに、99年調査の結果からは、看護婦・士については「今年度以上に採用」が97年からの4年間で15.4ポイント減少するとともに「欠員状況により決定する」が大勢を占め、一部に「今年度より採用数を減らす」という回答も漸増するなど(図)、従来続いてきた需要数の拡大傾向が、近い将来に頭打ちとなる可能性が強く示唆された。准看護婦・士については今後3年間の削減予定数が増員予定数をはるかに上回り、今後准看護婦・士退職者の後任を看護婦・士とするなどの置き換えが進むものと見られ、その雇用状況はますます厳しく、就業先がより限られていくと推測される。

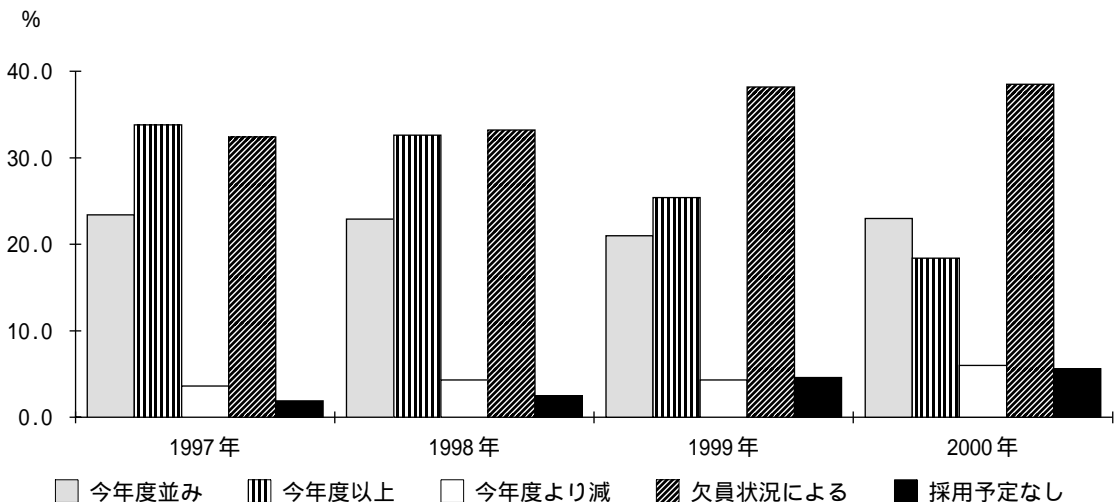


図 次年度の看護婦・士採用方針 (1997～2000年)

統計表

統計表1 病院設置主体大分類・都道府県

	回答病院数	国	自治体	公 的	社会保険 関係団体	医療法人・ 個人	学校法人・ その他法人	無回答・ 不明
計	100.0% (2,709)	8.3%	21.4%	6.2%	2.8%	47.7%	12.3%	1.4%
北海道	100.0 (198)	7.6	19.7	8.6	2.5	54.5	5.6	1.5
青森	100.0 (46)	10.9	52.2		2.2	28.3	4.3	2.2
岩手	100.0 (41)	2.4	46.3	4.9		34.1	9.8	2.4
宮城	100.0 (57)	10.5	36.8	3.5	3.5	31.6	12.3	1.8
秋田	100.0 (31)	9.7	29.0	19.4	3.2	29.0	6.5	3.2
山形	100.0 (36)	11.1	47.2		2.8	36.1	2.8	
福島	100.0 (53)	3.8	22.6	1.9	1.9	41.5	28.3	
茨城	100.0 (45)	8.9	11.1	6.7		48.9	20.0	4.4
栃木	100.0 (35)	5.7	11.4	14.3	2.9	51.4	14.3	
群馬	100.0 (43)	11.6	20.9	7.0	4.7	48.8	7.0	
埼玉	100.0 (67)	6.0	17.9	3.0	4.5	56.7	11.9	
千葉	100.0 (104)	7.7	22.1	1.0	1.9	57.7	9.6	
東京	100.0 (175)	9.1	5.1	2.9	5.7	44.0	32.0	1.1
神奈川	100.0 (111)	6.3	13.5	2.7	5.4	53.2	17.1	1.8
新潟	100.0 (76)	10.5	28.9	17.1		32.9	9.2	1.3
富山	100.0 (31)	16.1	29.0	6.5	6.5	38.7	3.2	
石川	100.0 (37)	10.8	29.7	5.4	2.7	35.1	13.5	2.7
福井	100.0 (21)	19.0	14.3	9.5	9.5	38.1	4.8	4.8
山梨	100.0 (25)	4.0	32.0	4.0	4.0	44.0	12.0	
長野	100.0 (51)	7.8	43.1	19.6		21.6	3.9	3.9
岐阜	100.0 (49)	8.2	34.7	14.3	2.0	36.7	4.1	
静岡	100.0 (70)	11.4	25.7	8.6		42.9	11.4	
愛知	100.0 (81)	7.4	28.4	9.9	3.7	42.0	8.6	
三重	100.0 (39)	10.3	30.8	15.4	2.6	38.5	2.6	
滋賀	100.0 (29)	3.4	34.5	6.9	3.4	37.9	13.8	
京都	100.0 (61)	8.2	18.0	4.9	3.3	45.9	19.7	
大阪	100.0 (139)	6.5	15.8	5.0	3.6	54.7	12.2	2.2
兵庫	100.0 (112)	10.7	21.4	1.8	0.9	56.3	8.9	
奈良	100.0 (24)	4.2	29.2	4.2	4.2	54.2	4.2	
和歌山	100.0 (28)	3.6	25.0	7.1		50.0	14.3	
鳥取	100.0 (16)	25.0	18.8	6.3		43.8	6.3	
島根	100.0 (17)	5.9	35.3	11.8	5.9	23.5	17.6	
岡山	100.0 (82)	6.1	19.5	2.4		46.3	24.4	1.2
広島	100.0 (61)	3.3	21.3	9.8	4.9	45.9	11.5	3.3
山口	100.0 (55)	9.1	14.5	12.7	3.6	54.5	3.6	1.8
徳島	100.0 (22)	13.6	18.2	13.6	4.5	40.9	4.5	4.5
香川	100.0 (27)	18.5	37.0	11.1		22.2	7.4	3.7
愛媛	100.0 (41)	7.3	19.5	7.3	2.4	48.8	14.6	
高知	100.0 (45)	2.2	15.6	2.2	2.2	71.1	4.4	2.2
福岡	100.0 (108)	5.6	9.3	2.8	2.8	63.0	13.9	2.8
佐賀	100.0 (26)	3.8	7.7	7.7	3.8	73.1	3.8	
長崎	100.0 (53)	13.2	20.8	3.8	1.9	52.8	7.5	
熊本	100.0 (81)	7.4	17.3	1.2	2.5	60.5	11.1	
大分	100.0 (41)	9.8	7.3	7.3	4.9	56.1	14.6	
宮崎	100.0 (41)	7.3	24.4	2.4	2.4	39.0	19.5	4.9
鹿児島	100.0 (46)	13.0	13.0	6.5		47.8	17.4	2.2
沖縄	100.0 (29)	10.3	13.8			65.5	6.9	3.4

統計表2 許可病床数・病院設置主体

(%)

	回 答 病院数	20～ 99床	100～ 199床	200～ 299床	300～ 399床	400～ 499床	500床 以上	無回答・ 不明
計	2,709 (100.0)	650 (24.0)	832 (30.7)	461 (17.0)	310 (11.4)	164 (6.1)	289 (10.7)	3 (0.1)
国 (厚 生 省)	128 (100.0)	3 (2.3)	10 (7.8)	30 (23.4)	24 (18.8)	18 (14.1)	43 (33.6)	()
国 (そ の 他)	96 (100.0)	19 (19.8)	14 (14.6)	6 (6.3)	9 (9.4)	8 (8.3)	40 (41.7)	()
都 道 府 県 ・ 市 町 村	579 (100.0)	123 (21.2)	136 (23.5)	97 (16.8)	94 (16.2)	53 (9.2)	76 (13.1)	()
日 赤	58 (100.0)	2 (3.4)	6 (10.3)	5 (8.6)	9 (15.5)	6 (10.3)	30 (51.7)	()
済 生 会	47 (100.0)	2 (4.3)	14 (29.8)	12 (25.5)	11 (23.4)	4 (8.5)	4 (8.5)	()
厚 生 連	61 (100.0)	5 (8.2)	9 (14.8)	7 (11.5)	13 (21.3)	15 (24.6)	12 (19.7)	()
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	()	()	1 (100.0)	()	()	()	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	5 (6.7)	13 (17.3)	24 (32.0)	17 (22.7)	10 (13.3)	6 (8.0)	()
公 益 法 人	130 (100.0)	16 (12.3)	53 (40.8)	25 (19.2)	15 (11.5)	7 (5.4)	14 (10.8)	()
医 療 法 人	1,154 (100.0)	345 (29.9)	464 (40.2)	209 (18.1)	87 (7.5)	28 (2.4)	20 (1.7)	1 (0.1)
学校法人・その他法人	180 (100.0)	33 (18.3)	49 (27.2)	24 (13.3)	25 (13.9)	9 (5.0)	40 (22.2)	()
会 社	24 (100.0)	4 (16.7)	4 (16.7)	8 (33.3)	3 (12.5)	3 (12.5)	2 (8.3)	()
個 人	139 (100.0)	81 (58.3)	44 (31.7)	11 (7.9)	2 (1.4)	1 (0.7)	()	()
無 回 答 ・ 不 明	37 (100.0)	12 (32.4)	16 (43.2)	2 (5.4)	1 (2.7)	2 (5.4)	2 (5.4)	2 (5.4)

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表3 病床種類（複数回答）・病院設置主体

(%)

	回 答 病院数	一般病床	療養型 病床群	精神病床	結核病床	老人病床	無回答・ 不明
計	2,709 (100.0)	2,231 (82.4)	549 (20.3)	434 (16.0)	226 (8.3)	160 (5.9)	60 (2.2)
国（厚生省）	128 (100.0)	120 (93.8)	()	22 (17.2)	54 (42.2)	()	4 (3.1)
国（その他）	96 (100.0)	96 (100.0)	2 (2.1)	40 (41.7)	11 (11.5)	()	()
都道府県・市町村	579 (100.0)	532 (91.9)	46 (7.9)	97 (16.8)	87 (15.0)	()	12 (2.1)
日 赤	58 (100.0)	58 (100.0)	3 (5.2)	15 (25.9)	11 (19.0)	()	()
済 生 会	47 (100.0)	45 (95.7)	7 (14.9)	2 (4.3)	2 (4.3)	1 (2.1)	()
厚 生 連	61 (100.0)	60 (98.4)	7 (11.5)	10 (16.4)	6 (9.8)	2 (3.3)	()
国民健康保険団体連合	1 (100.0)	1 (100.0)	()	()	1 (100.0)	()	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	75 (100.0)	4 (5.3)	4 (5.3)	12 (16.0)	()	()
公 益 法 人	130 (100.0)	101 (77.7)	25 (19.2)	25 (19.2)	11 (8.5)	8 (6.2)	3 (2.3)
医 療 法 人	1,154 (100.0)	830 (71.9)	386 (33.4)	161 (14.0)	16 (1.4)	120 (10.4)	25 (2.2)
学校法人・その他法人	180 (100.0)	154 (85.6)	20 (11.1)	40 (22.2)	12 (6.7)	9 (5.0)	12 (6.7)
会 社	24 (100.0)	24 (100.0)	6 (25.0)	2 (8.3)	()	()	()
個 人	139 (100.0)	105 (75.5)	35 (25.2)	9 (6.5)	3 (2.2)	19 (13.7)	2 (1.4)
無 回 答 ・ 不 明	37 (100.0)	30 (81.1)	8 (21.6)	7 (18.9)	()	1 (2.7)	2 (5.4)

統計表4 一般病床看護料等届出状況・病院設置主体

	回 答 病院数	新看護	(再掲) 新看護種別			
			2対1	2.5対1	3対1	3.5対1
計	2,231 (100.0)	2,144 (96.1)	606 (27.2)	698 (31.3)	633 (28.4)	97 (4.3)
国 (厚 生 省)	120 (100.0)	118 (98.3)	16 (13.3)	48 (40.0)	38 (31.7)	6 (5.0)
国 (そ の 他)	96 (100.0)	85 (88.5)	22 (22.9)	54 (56.3)	7 (7.3)	2 (2.1)
都 道 府 県 ・ 市 町 村	532 (100.0)	520 (97.7)	225 (42.3)	173 (32.5)	106 (19.9)	8 (1.5)
日 赤	58 (100.0)	57 (98.3)	34 (58.6)	21 (36.2)	2 (3.4)	()
済 生 会	45 (100.0)	44 (97.8)	22 (48.9)	16 (35.6)	6 (13.3)	()
厚 生 連	60 (100.0)	58 (96.7)	30 (50.0)	22 (36.7)	4 (6.7)	2 (3.3)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	()	()	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	75 (100.0)	32 (42.7)	33 (44.0)	9 (12.0)	1 (1.3)
公 益 法 人	101 (100.0)	94 (93.1)	24 (23.8)	33 (32.7)	29 (28.7)	4 (4.0)
医 療 法 人	830 (100.0)	794 (95.7)	103 (12.4)	224 (27.0)	342 (41.2)	57 (6.9)
学校法人・その他法人	154 (100.0)	148 (96.1)	74 (48.1)	31 (20.1)	35 (22.7)	3 (1.9)
会 社	24 (100.0)	23 (95.8)	12 (50.0)	9 (37.5)	2 (8.3)	()
個 人	105 (100.0)	98 (93.3)	6 (5.7)	24 (22.9)	41 (39.0)	13 (12.4)
無 回 答 ・ 不 明	30 (100.0)	29 (96.7)	5 (16.7)	10 (33.3)	12 (40.0)	1 (3.3)

1999年 病院看護職員の需給状況調査

(%)							
4対1	特3類	特3類+ 特2類	特2類	特1類	基本看護	その他 看護	無回答・ 不明
104 (4.7)	9 (0.4)	8 (0.4)	7 (0.3)	4 (0.2)	13 (0.6)	10 (0.4)	36 (1.6)
9 (7.5)	()	1 (0.8)	()	()	()	1 (0.8)	()
()	1 (1.0)	()	()	()	9 (9.4)	1 (1.0)	()
8 (1.5)	()	3 (0.6)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	1 (0.2)	5 (0.9)
()	()	()	()	()	()	()	1 (1.7)
()	()	()	()	()	()	()	1 (2.2)
()	1 (1.7)	()	()	()	()	()	1 (1.7)
()	()	()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()	()	()
4 (4.0)	2 (2.0)	()	1 (1.0)	1 (1.0)	()	1 (1.0)	2 (2.0)
64 (7.7)	3 (0.4)	3 (0.4)	4 (0.5)	2 (0.2)	1 (0.1)	5 (0.6)	18 (2.2)
5 (3.2)	1 (0.6)	1 (0.6)	()	()	()	()	4 (2.6)
()	1 (4.2)	()	()	()	()	()	()
14 (13.3)	()	()	1 (1.0)	()	2 (1.9)	1 (1.0)	3 (2.9)
()	()	()	()	()	()	()	1 (3.3)

統計表5 一般病床看護料等届出状況(病床数・構成比)・病院設置主体

	病床総数	新看護	(再掲) 新看護種別			
			2対1	2.5対1	3対1	3.5対1
計	466,011 (100.0)	455,079 (97.7)	203,063 (43.6)	166,936 (35.8)	68,412 (14.7)	8,612 (1.8)
国 (厚 生 省)	34,539 (100.0)	40,120 (116.2)	4,852 (14.0)	18,875 (54.6)	8,466 (24.5)	898 (2.6)
国 (そ の 他)	37,187 (100.0)	39,197 (105.4)	4,730 (12.7)	31,019 (83.4)	1,138 (3.1)	300 (0.8)
都道府県・市町村	126,586 (100.0)	157,649 (124.5)	74,676 (59.0)	39,928 (31.5)	10,675 (8.4)	714 (0.6)
日 赤	25,829 (100.0)	27,355 (105.9)	17,670 (68.4)	7,813 (30.2)	346 (1.3)	()
済 生 会	11,847 (100.0)	14,032 (118.4)	7,450 (62.9)	3,352 (28.3)	1,045 (8.8)	()
厚 生 連	19,444 (100.0)	24,287 (124.9)	12,589 (64.7)	6,276 (32.3)	446 (2.3)	133 (0.7)
国民健康保険団体連合会	211 (100.0)	2,060 (976.3)	211 (100.0)	()	()	()
社会保険関係団体	20,908 (100.0)	20,395 (97.5)	10,391 (49.7)	8,689 (41.6)	1,789 (8.6)	39 (0.2)
公 益 法 人	19,819 (100.0)	33,465 (168.9)	7,909 (39.9)	6,740 (34.0)	4,293 (21.7)	596 (3.0)
医 療 法 人	89,614 (100.0)	142,193 (158.7)	17,595 (19.6)	31,143 (34.8)	31,771 (35.5)	4,740 (5.3)
学校法人・その他法人	51,512 (100.0)	67,752 (131.5)	39,853 (77.4)	7,498 (14.6)	3,637 (7.1)	255 (0.5)
会 社	4,916 (100.0)	8,004 (162.8)	2,642 (53.7)	2,129 (43.3)	145 (2.9)	()
個 人	7,497 (100.0)	16,055 (214.2)	284 (3.8)	2,148 (28.7)	3,305 (44.1)	820 (10.9)
無 回 答 ・ 不 明	5,170 (100.0)	7,277 (140.8)	2,211 (42.8)	1,326 (25.6)	1,356 (26.2)	117 (2.3)

1999年 病院看護職員の需給状況調査

(%)

	特3類	特3類+ 特2類	特2類	特1類	基本看護	その他 看護	無回答・ 不明
4対1							
6,910 (1.5)	2,198 (0.5)	1,283 (0.3)	1,234 (0.3)	529 (0.1)	1,226 (0.3)	562 (0.1)	3,900 (0.8)
717 (2.1)	()	197 (0.6)	()	()	()	100 (0.3)	()
()	50 (0.1)	()	()	()	1,032 (2.8)	30 (0.1)	()
593 (0.5)	()	355 (0.3)	120 (0.1)	200 (0.2)	99 (0.1)	105 (0.1)	1,202 (0.9)
()	()	()	()	()	()	()	394 (1.5)
()	()	()	()	()	()	()	40 (0.2)
()	87 (0.4)	()	()	()	()	()	131 (0.5)
()	()	()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()	()	()
281 (1.4)	422 (2.1)	()	534 (2.7)	106 (0.5)	()	30 (0.2)	440 (2.2)
4,110 (4.6)	410 (0.5)	535 (0.6)	490 (0.5)	223 (0.2)	53 (0.1)	259 (0.3)	1,225 (1.4)
269 (0.5)	300 (0.6)	196 (0.4)	()	()	()	()	263 (0.5)
()	929 (18.9)	()	()	()	()	()	()
940 (12.5)	()	()	90 (1.2)	()	42 (0.6)	38 (0.5)	155 (2.1)
()	()	()	()	()	()	()	50 (0.7)

統計表 6 一般病床看護料等届出状況・病院設置主体大分類（一般病床規模別）（その1）

		回 答 病院数	新看護	(再掲) 新看護種別			
				2対1	2.5対1	3対1	3.5対1
計		2,231 (100.0)	2,144 (96.1)	606 (27.2)	698 (31.3)	633 (28.4)	97 (4.3)
設置 主体 計	99床以下	650 (100.0)	526 (80.9)	81 (12.5)	123 (18.9)	232 (35.7)	39 (6.0)
	100～299床	1,293 (100.0)	968 (74.9)	199 (15.4)	330 (25.5)	345 (26.7)	50 (3.9)
	300床以上	763 (100.0)	648 (84.9)	325 (42.6)	244 (32.0)	58 (7.6)	8 (1.0)
	無回答・不明	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	()	()
国	99床以下	22 (100.0)	16 (72.7)	10 (45.5)	1 (4.5)	5 (22.7)	()
	100～299床	55 (100.0)	49 (89.1)	13 (23.6)	13 (23.6)	14 (25.5)	4 (7.3)
	300床以上	139 (100.0)	138 (99.3)	15 (10.8)	88 (63.3)	26 (18.7)	4 (2.9)
	無回答・不明	()	()	()	()	()	()
自 治 体	99床以下	115 (100.0)	112 (97.4)	20 (17.4)	31 (27.0)	51 (44.3)	4 (3.5)
	100～299床	216 (100.0)	209 (96.8)	72 (33.3)	81 (37.5)	51 (23.6)	4 (1.9)
	300床以上	201 (100.0)	199 (99.0)	133 (66.2)	61 (30.3)	4 (2.0)	()
	無回答・不明	()	()	()	()	()	()
公 的	99床以下	8 (100.0)	7 (87.5)	()	3 (37.5)	2 (25.0)	2 (25.0)
	100～299床	52 (100.0)	50 (96.2)	18 (34.6)	26 (50.0)	6 (11.5)	()
	300床以上	104 (100.0)	103 (99.0)	69 (66.3)	30 (28.8)	4 (3.8)	()
	無回答・不明	()	()	()	()	()	()

1999年 病院看護職員の需給状況調査

(%)

	特3類	特3類+ 特2類	特2類	特1類	基本看護	その他 看護	無回答・ 不明
4対1							
104 (4.7)	9 (0.4)	8 (0.4)	7 (0.3)	4 (0.2)	13 (0.6)	10 (0.4)	36 (1.6)
50 (7.7)	2 (0.3)	()	2 (0.3)	1 (0.2)	7 (1.1)	7 (1.1)	16 (2.5)
42 (3.2)	5 (0.4)	8 (0.6)	4 (0.3)	3 (0.2)	4 (0.3)	2 (0.2)	15 (1.2)
12 (1.6)	2 (0.3)	()	1 (0.1)	()	2 (0.3)	1 (0.1)	5 (0.7)
()	()	()	()	()	()	()	()
()	1 (4.5)	()	()	()	4 (18.2)	1 (4.5)	()
5 (9.1)	()	1 (1.8)	()	()	4 (7.3)	1 (1.8)	()
4 (2.9)	()	()	()	()	1 (0.7)	()	()
()	()	()	()	()	()	()	()
6 (5.2)	()	()	()	()	1 (0.9)	()	2 (1.7)
1 (0.5)	()	3 (1.4)	1 (0.5)	1 (0.5)	()	1 (0.5)	1 (0.5)
1 (0.5)	()	()	()	()	()	()	2 (1.0)
()	()	()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()	()	1 (12.5)
()	1 (1.9)	()	()	()	()	()	1 (1.9)
()	()	()	()	()	()	()	1 (1.0)
()	()	()	()	()	()	()	()

統計表 6 一般病床看護料等届出状況・病院設置主体大分類（一般病床規模別）（その2）

		回 答 病院数	新看護	(再掲) 新看護種別			
				2対1	2.5対1	3対1	3.5対1
社会保険関係団体	99床以下	5 (100.0)	5 (100.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
	100～299床	37 (100.0)	37 (100.0)	13 (35.1)	19 (51.4)	5 (13.5)	()
	300床以上	33 (100.0)	33 (100.0)	17 (51.5)	13 (39.4)	3 (9.1)	()
	無回答・不明	()	()	()	()	()	()
医療法人・個人	99床以下	362 (100.0)	340 (93.9)	37 (11.0)	76 (22.6)	152 (45.1)	30 (8.9)
	100～299床	496 (100.0)	478 (96.4)	49 (10.3)	142 (29.8)	218 (45.7)	37 (7.8)
	300床以上	76 (100.0)	73 (96.1)	23 (31.5)	29 (39.7)	13 (17.8)	3 (4.1)
	無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	()	1 (100.0)	()	()
学校法人・その他法人	99床以下	39 (100.0)	37 (94.9)	10 (27.0)	8 (21.6)	15 (40.5)	2 (5.4)
	100～299床	137 (100.0)	129 (94.2)	33 (25.6)	43 (33.3)	44 (34.1)	4 (3.1)
	300床以上	103 (100.0)	99 (96.1)	67 (67.7)	22 (22.2)	7 (7.1)	1 (1.0)
	無回答・不明	()	()	()	()	()	()
無回答・不明	99床以下	10 (100.0)	9 (90.0)	2 (22.2)	3 (33.3)	4 (44.4)	()
	100～299床	16 (100.0)	16 (100.0)	1 (6.7)	6 (40.0)	7 (46.7)	1 (6.7)
	300床以上	3 (100.0)	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	()
	無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	()	()	()

1999年 病院看護職員の需給状況調査

(%)

	特3類	特3類+ 特2類	特2類	特1類	基本看護	その他 看護	無回答・ 不明
4対1							
()	()	()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()	()	()
42 (12.5)	1 (0.3)	()	2 (0.6)	1 (0.3)	2 (0.6)	5 (1.4)	11 (3.0)
31 (6.5)	2 (0.4)	3 (0.6)	3 (0.6)	1 (0.2)	()	()	9 (1.8)
5 (6.8)	()	()	()	()	1 (1.3)	1 (1.3)	1 (1.3)
()	()	()	()	()	()	()	()
2 (5.4)	()	()	()	()	()	1 (2.6)	1 (2.6)
5 (3.9)	2 (1.5)	1 (0.7)	()	1 (0.7)	()	()	4 (2.9)
2 (2.0)	2 (1.9)	()	1 (1.0)	()	()	()	1 (1.0)
()	()	()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()	()	1 (10.0)
()	()	()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()	()	()

統計表7 療養型病床群看護料等届出状況・病院設置主体 (その1)

(%)

	回 答 病院数	新看護	群 基本 1類	群 基本 2類	群 基本 3類	群 基本 看護	群 基本 看護	特定 看護	その他 看護	一般病 床と 合わせ て届 出	無回答・ 不明
計	37 (100.0)	13 (35.1)	1 (2.7)	1 (2.7)	1 (2.7)	2 (5.4)	5 (13.5)	()	1 (2.7)	3 (8.1)	10 (27.0)
国(厚生省)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
国(その他)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	()	()	()	()	()	()	()	()
都道府県・ 市 町 村	9 (100.0)	4 (44.4)	()	()	()	()	1 (2.7)	()	()	2 (5.4)	2 (5.4)
済 生 会	2 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	1 (50.0)	()	1 (50.0)
日 赤	1 (100.0)	()	()	()	()	1 (100.0)	()	()	()	()	()
厚 生 連	2 (100.0)	()	()	()	()	()	1 (50.0)	()	()	()	1 (50.0)
公 益 法 人	1 (100.0)	()	()	()	()	1 (100.0)	()	()	()	()	()
医 療 法 人	15 (100.0)	7 (46.7)	()	()	()	()	2 (13.3)	()	()	1 (6.7)	5 (33.3)
学 校 法 人・ そ の 他 法 人	1 (100.0)	()	()	()	1 (100.0)	()	()	()	()	()	()
会 社	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
個 人	3 (100.0)	1 (33.3)	()	1 (33.3)	()	()	1 (33.3)	()	()	()	()
無 回 答 ・ 不 明	1 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1 (100.0)

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表7 療養型病床群看護料等届出状況・病院設置主体 (その2)

(%)

	回 答 病院数	療養型病床群入院医療管理料							無回答・ 不明
群小計	69 (100.0)	35 (50.7)	9 (13.0)	6 (8.7)	9 (13.0)	10 (14.5)	()	()	()
国(厚生省)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
国(その他)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
都道府県・ 市 町 村	10 (100.0)	6 (60.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	()	1 (10.0)	()	()	()
済 生 会	()	()	()	()	()	()	()	()	()
日 赤	2 (100.0)	1 (50.0)	()	()	()	1 (50.0)	()	()	()
厚 生 連	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	()	1 (25.0)	()	()	()	()
公 益 法 人	5 (100.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	()	()	1 (20.0)	()	()	()
医 療 法 人	41 (100.0)	19 (46.3)	6 (14.6)	3 (7.3)	6 (14.6)	7 (17.1)	()	()	()
学 校 法 人・ そ の 他 法 人	2 (100.0)	2 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()
会 社	3 (100.0)	2 (66.7)	()	()	1 (33.3)	()	()	()	()
個 人	2 (100.0)	()	()	1 (50.0)	1 (50.0)	()	()	()	()
無 回 答・ 不 明	()	()	()	()	()	()	()	()	()
群小計	445 (100.0)	234 (52.6)	117 (26.3)	26 (5.8)	27 (6.1)	()	()	()	41 (9.2)
国(厚生省)	()	()	()	()	()	()	()	()	()
国(その他)	1 (100.0)	()	()	1 (100.0)	()	()	()	()	()
都道府県・ 市 町 村	28 (100.0)	12 (42.9)	8 (28.6)	2 (7.1)	4 (14.3)	()	()	()	2 (7.1)
済 生 会	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	()	()	()	()	()	()
厚 生 連	1 (100.0)	()	()	1 (20.0)	()	()	()	()	()
社 会 保 険 関 係 団 体	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	()	1 (25.0)	()	()	()	()
公 益 法 人	19 (100.0)	11 (57.9)	6 (31.6)	()	()	()	()	()	2 (10.5)
医 療 法 人	330 (100.0)	184 (55.8)	85 (25.8)	16 (4.8)	17 (5.2)	()	()	()	28 (8.5)
学 校 法 人・ そ の 他 法 人	17 (100.0)	8 (47.1)	3 (17.6)	2 (11.8)	2 (11.8)	()	()	()	2 (11.8)
会 社	3 (100.0)	2 (66.7)	()	1 (33.3)	()	()	()	()	()
個 人	30 (100.0)	8 (26.7)	10 (33.3)	3 (10.0)	3 (10.0)	()	()	()	6 (20.0)
無 回 答・ 不 明	7 (100.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	1 (14.3)	()	()	()	()	1 (14.3)

統計表 8 精神病床看護料等届出状況・病院設置主体

	回 答 病院数	新看護	(再掲) 新看護種別							特 2 類
			2 対 1	2.5 対 1	3 対 1	3.5 対 1	4 対 1	5 対 1	6 対 1	
計	434 (100.0)	390 (89.9)	7 (1.6)	18 (4.1)	229 (52.8)	43 (9.9)	43 (9.9)	33 (7.6)	17 (3.9)	5 (1.2)
国 (厚生省)	22 (100.0)	20 (90.9)	1 (4.5)	()	18 (81.8)	1 (4.5)	()	()	()	()
国 (その他)	40 (100.0)	33 (82.5)	()	8 (20.0)	25 (62.5)	()	()	()	()	()
都道府県・ 市 町 村	97 (100.0)	87 (89.7)	4 (4.1)	2 (2.1)	70 (72.2)	7 (7.2)	3 (3.1)	1 (1.0)	()	2 (2.1)
日 赤	15 (100.0)	15 (100.0)	()	1 (6.7)	13 (86.7)	1 (6.7)	()	()	()	()
済 生 会	2 (100.0)	1 (50.0)	()	()	1 (50.0)	()	()	()	()	()
厚 生 連	10 (100.0)	7 (70.0)	()	()	4 (40.0)	3 (30.0)	()	()	()	()
国民健康保険 団体連合会	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
社 会 保 険 関 係 団 体	4 (100.0)	2 (50.0)	()	()	2 (50.0)	()	()	()	()	()
公 益 法 人	25 (100.0)	23 (92.0)	()	()	12 (48.0)	1 (4.0)	7 (28.0)	2 (8.0)	1 (4.0)	1 (4.0)
医 療 法 人	161 (100.0)	149 (92.5)	()	()	56 (34.8)	23 (14.3)	30 (18.6)	27 (16.8)	13 (8.1)	1 (0.6)
学 校 法 人・ そ の 他 法 人	40 (100.0)	37 (92.5)	2 (5.0)	7 (17.5)	18 (45.0)	5 (12.5)	2 (5.0)	2 (5.0)	1 (2.5)	1 (2.5)
会 社	2 (100.0)	1 (50.0)	()	()	1 (50.0)	()	()	()	()	()
個 人	9 (100.0)	9 (100.0)	()	()	4 (44.4)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)	2 (22.2)	()
無 回 答・ 不 明	7 (100.0)	6 (85.7)	()	()	5 (71.4)	1 (14.3)	()	()	()	()

1999年 病院看護職員の需給状況調査

(%)

特1類	基本1類	基本2類	基本看護	その他看護	無回答・不明	精神科急性期治療病棟		精神療養病棟		老人性痴呆疾患治療病棟	老人性痴呆疾患療養病棟
						A算定	B算定	A算定	B算定		
13 (3.0)	2 (0.5)	4 (0.9)	3 (0.7)	1 (0.2)	16 (3.7)	11 (2.5)	5 (1.2)	45 (10.4)	13 (3.0)	32 (7.4)	32 (7.4)
()	()	()	()	()	2 (9.1)	()	()	()	()	1 (4.5)	()
()	()	4 (10.0)	()	()	2 (5.0)	()	()	1 (2.5)	()	()	()
6 (6.2)	()	()	()	()	2 (2.1)	4 (10.0)	()	7 (7.2)	()	1 (1.0)	1 (1.0)
()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	1 (50.0)	()	()	()	()	1 (50.0)	()
2 (20.0)	1 (10.0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
1 (25.0)	()	()	()	()	1 (25.0)	()	()	()	()	()	()
1 (4.0)	()	()	()	()	()	1 (4.0)	()	4 (16.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	3 (12.0)
2 (1.2)	1 (0.6)	()	3 (1.9)	()	5 (3.1)	6 (3.7)	5 (3.1)	31 (19.3)	11 (6.8)	24 (14.9)	25 (15.5)
()	()	()	()	()	2 (5.0)	()	()	1 (2.5)	1 (2.5)	3 (7.5)	()
()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()	()	()	1 (11.1)	2 (22.2)	()	2 (22.2)
()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

統計表9 結核病床看護料等届出状況・病院設置主体

(%)

	回 答 病院数	新看護	特2類	特1類	基本 1類	基本 2類	基本 看護	その他 看護	一般病 床合併	無回答・ 不明
計	226 (100.0)	148 (65.5)	5 (2.2)	1 (0.4)	8 (3.5)	2 (0.9)	()	2 (0.9)	32 (14.2)	28 (12.4)
国 (厚 生 省)	54 (100.0)	45 (83.3)	()	()	()	()	()	1 (1.9)	2 (3.7)	6 (11.1)
国 (そ の 他)	11 (100.0)	11 (100.0)	()	()	()	()	()	()	()	()
都 道 府 県 ・ 市 町 村	87 (100.0)	47 (54.0)	4 (4.6)	()	5 (5.7)	()	()	1 (1.1)	21 (24.1)	9 (10.3)
日 赤	11 (100.0)	7 (63.6)	()	()	()	()	()	()	2 (18.2)	2 (18.2)
済 生 会	2 (100.0)	1 (50.0)	()	()	()	()	()	()	()	1 (50.0)
厚 生 連	6 (100.0)	2 (33.3)	()	()	1 (16.7)	2 (33.3)	()	()	()	1 (16.7)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	()	()	1 (100.0)	()	()	()	()	()	()
社会保険関係団体	12 (100.0)	8 (66.7)	1 (8.3)	()	()	()	()	()	2 (16.7)	1 (8.3)
公 益 法 人	11 (100.0)	5 (45.5)	()	()	2 (18.2)	()	()	()	2 (18.2)	2 (18.2)
医 療 法 人	16 (100.0)	9 (56.3)	()	()	()	()	()	()	3 (18.8)	4 (25.0)
学校法人・その他法人	12 (100.0)	11 (91.7)	()	()	()	()	()	()	()	1 (8.3)
会 社	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
個 人	3 (100.0)	2 (66.7)	()	()	()	()	()	()	()	1 (33.3)
無 回 答 ・ 不 明	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表10 老人病床看護料等届出状況・病院設置主体

(%)

	回 答 病院数	基本 看護	特例 看護	その他 看護	老人病棟入院医療管理料					無回答・ 不明
							・ 併設			
計	160 (100.0)	()	3 (1.9)	()	69 (43.1)	41 (25.6)	2 (1.3)	4 (2.5)	4 (2.5)	37 (23.1)
国 (厚 生 省)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
国 (そ の 他)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
都 道 府 県 ・ 市 町 村	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
日 赤	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
済 生 会	1 (100.0)	()	()	()	1 (100.0)	()	()	()	()	()
厚 生 連	2 (100.0)	()	()	()	2 (100.0)	()	()	()	()	()
公 益 法 人	8 (100.0)	()	()	()	1 (12.5)	5 (62.5)	()	()	()	2 (25.0)
医 療 法 人	120 (100.0)	()	3 (3.0)	()	51 (42.5)	29 (24.2)	2 (1.7)	2 (1.7)	3 (2.5)	30 (25.0)
学校法人・その他法人	9 (100.0)	()	()	()	4 (44.4)	2 (22.2)	()	1 (11.1)	()	2 (22.2)
会 社	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
個 人	19 (100.0)	()	()	()	9 (47.4)	5 (26.3)	()	1 (5.3)	1 (5.3)	3 (15.8)
無 回 答 ・ 不 明	1 (100.0)	()	()	()	1 (100.0)	()	()	()	()	()

統計表11 病棟看護要員配置数・病院設置主体

(%)

	回答病院数	看護要員総数	看護婦・士 (保・助含む)	准看護婦・士	看護補助者・ 介護職員
計	1,861	236,091.4人 (100.0)	168,078.5人 (71.2)	31,939.3人 (13.5)	36,073.6人 (15.3)
国 (厚 生 省)	105	16,807.7 (100.0)	13,612.0 (81.0)	1,622.0 (9.7)	1,573.7 (9.4)
国 (そ の 他)	75	14,337.9 (100.0)	13,395.1 (93.4)	312.0 (2.2)	630.8 (4.4)
都道府県・市町村	424	56,974.8 (100.0)	46,692.5 (82.0)	5,924.7 (10.4)	4,357.6 (7.6)
日 赤	48	12,717.2 (100.0)	10,611.8 (83.4)	731.7 (5.8)	1,373.7 (10.8)
済 生 会	33	5,328.3 (100.0)	4,319.1 (81.1)	422.4 (7.9)	586.8 (11.0)
厚 生 連	43	7,668.4 (100.0)	6,071.1 (79.2)	793.3 (10.3)	804.0 (10.5)
国民健康保険団体連合会	1	113.2 (100.0)	72.1 (63.7)	38.1 (33.7)	3.0 (2.7)
社会保険関係団体	59	8,846.8 (100.0)	7,504.0 (84.8)	527.0 (6.0)	815.8 (9.2)
公 益 法 人	87	11,808.4 (100.0)	8,021.7 (67.9)	1,862.8 (15.8)	1,923.9 (16.3)
医 療 法 人	738	63,568.9 (100.0)	29,099.9 (45.8)	16,240.9 (25.5)	18,228.1 (28.7)
学校法人・その他法人	127	28,143.7 (100.0)	22,746.1 (80.8)	1,707.3 (6.1)	3,690.3 (13.1)
会 社	19	2,720.3 (100.0)	2,277.9 (83.7)	156.2 (5.7)	286.2 (10.5)
個 人	84	5,124.2 (100.0)	2,303.4 (45.0)	1,359.7 (26.5)	1,461.1 (28.5)
無 回 答 ・ 不 明	18	1,931.6 (100.0)	1,351.8 (70.0)	241.2 (12.5)	338.6 (17.5)

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表12 一般病棟看護要員配置数・病院設置主体（一般病棟を持つ病院について）

(%)

	回答病院数	看護要員総数	看護婦・士 (保・助含む)	准看護婦・士	看護補助者・ 介護職員
計	1,830	191,128.2人 (100.0)	146,496.2人 (76.6)	22,729.2人 (11.9)	21,902.8人 (11.5)
国（厚生省）	79	10,504.9 (100.0)	8,897.6 (84.7)	717.0 (6.8)	890.3 (8.5)
国（その他）	79	13,462.5 (100.0)	12,414.0 (92.2)	423.0 (3.1)	625.0 (4.6)
都道府県・市町村	438	51,717.2 (100.0)	42,633.9 (82.4)	5,375.4 (10.4)	3,707.9 (7.2)
日赤	53	11,794.8 (100.0)	9,936.0 (84.2)	635.3 (5.4)	1,223.5 (10.4)
済生会	34	5,118.1 (100.0)	4,187.6 (81.8)	419.3 (8.2)	511.2 (10.0)
厚生連	48	8,227.8 (100.0)	6,617.4 (80.4)	847.2 (10.3)	763.2 (9.3)
国民健康保険団体連合会		()	()	()	()
社会保険関係団体	63	8,676.6 (100.0)	7,328.6 (84.5)	545.7 (6.3)	802.0 (9.2)
公益法人	90	10,044.0 (100.0)	7,182.1 (71.5)	1,446.6 (14.4)	1,415.3 (14.1)
医療法人	705	42,850.3 (100.0)	24,985.2 (58.3)	9,682.4 (22.6)	8,182.7 (19.1)
学校法人・その他法人	117	21,391.4 (100.0)	17,699.3 (82.7)	1,216.7 (5.7)	2,475.4 (11.6)
会社	20	2,273.8 (100.0)	1,865.8 (82.1)	143.8 (6.3)	264.2 (11.6)
個人	79	3,017.8 (100.0)	1,347.3 (44.6)	967.5 (32.1)	703.0 (23.3)
無回答・不明	25	2,049.0 (100.0)	1,401.4 (68.4)	308.8 (15.1)	338.8 (16.5)

統計表13 一般病棟看護要員配置数・一般病床看護料等届出状況

(%)

		回答病院数	看護要員総数	看護婦・士 (保・助含む)	准看護婦・士	看護補助者・ 介護職員
計		1,830	191,128.2人 (100.0)	146,496.2人 (76.6)	22,729.2人 (11.9)	21,902.8人 (11.5)
新 看 護		1,756	185,321.5 (100.0)	142,316.5 (76.8)	21,806.8 (11.8)	21,198.2 (11.4)
再掲 新看護種別	2 対 1	507	89,546.0 (100.0)	77,208.3 (86.2)	5,527.8 (6.2)	6,809.9 (7.6)
	2.5 対 1	597	65,753.4 (100.0)	50,196.7 (76.3)	8,018.1 (12.2)	7,538.6 (11.5)
	3 対 1	517	26,056.0 (100.0)	13,936.6 (53.5)	6,664.4 (25.6)	5,455.0 (20.9)
	3.5 対 1	72	3,157.4 (100.0)	1,446.6 (45.8)	885.2 (28.0)	825.6 (26.1)
4 対 1	71	2,201.8 (100.0)	793.6 (36.0)	782.6 (35.5)	625.6 (28.4)	
特 3 類	7	890.4 (100.0)	661.0 (74.2)	107.9 (12.1)	121.5 (13.6)	
特 3 類 + 特 2 類	7	551.0 (100.0)	323.3 (58.7)	123.6 (22.4)	104.1 (18.9)	
特 2 類	7	617.5 (100.0)	465.0 (75.3)	82.5 (13.4)	70.0 (11.3)	
特 1 類	4	183.2 (100.0)	88.4 (48.3)	65.8 (35.9)	29.0 (15.8)	
基 本 看 護	7	269.8 (100.0)	245.0 (90.8)	13.8 (5.1)	11.0 (4.1)	
そ の 他 看 護	6	122.3 (100.0)	55.1 (45.1)	50.5 (41.3)	16.7 (13.7)	
無 回 答 ・ 不 明	36	3,172.5 (100.0)	2,341.9 (73.8)	478.3 (15.1)	352.3 (11.1)	

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表14 一般病棟平均在院日数・一般病床看護料等届出状況

(%)

		回 答 病院数	15.0日 以下	15.1~ 20.0日	20.1~ 25.0日	25.1~ 28.0日	28.1~ 60.0日	60.1~ 90.0日	90.1日 以上	無回答・ 不明
計		2,231 (100.0)	96 (4.3)	354 (15.9)	422 (18.9)	170 (7.6)	371 (16.6)	81 (3.6)	1 (0.0)	736 (33.0)
新 看 護		2,144 (100.0)	91 (4.2)	352 (16.4)	413 (19.3)	165 (7.7)	361 (16.8)	79 (3.7)	1 (0.0)	682 (31.8)
再 掲 新 看 護 種 別	2 対 1	606 (100.0)	42 (6.9)	200 (33.0)	165 (27.2)	17 (2.8)	11 (1.8)	5 (0.8)	()	166 (27.4)
	2.5 対 1	698 (100.0)	26 (3.7)	122 (17.5)	204 (29.2)	104 (14.9)	39 (5.6)	5 (0.7)	1 (0.1)	197 (28.2)
	3 対 1	633 (100.0)	14 (2.2)	24 (3.8)	38 (6.0)	36 (5.7)	280 (44.2)	24 (3.8)	()	217 (34.3)
	3.5 対 1	97 (100.0)	6 (6.2)	1 (1.0)	4 (4.1)	4 (4.1)	17 (17.5)	22 (22.7)	()	43 (44.3)
	4 対 1	104 (100.0)	2 (1.9)	5 (4.8)	1 (1.0)	4 (3.8)	14 (13.5)	23 (22.1)	()	55 (52.9)
特 3 類	9 (100.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	3 (33.3)	2 (22.2)	()	()	()	()	2 (22.2)
特3類 + 特2類	8 (100.0)	()	()	2 (25.0)	()	5 (62.5)	()	()	()	1 (12.5)
特 2 類	7 (100.0)	()	()	1 (14.3)	2 (28.6)	1 (14.3)	()	()	()	3 (42.9)
特 1 類	4 (100.0)	()	()	()	()	1 (25.0)	()	()	()	3 (75.0)
基 本 看 護	13 (100.0)	4 (30.8)	()	()	()	1 (7.7)	()	1 (7.7)	()	7 (53.8)
そ の 他 看 護	10 (100.0)	()	1 (10.0)	1 (10.0)	()	()	()	1 (10.0)	()	7 (70.0)
無回答・不明	36 (100.0)	()	()	()	2 (5.6)	()	3 (8.3)	()	()	31 (86.1)

統計表15 一般病棟平均在院日数・病院の機能（入院医療管理料病棟との併設別） (%)

		回答 病院数	15.0日 以下	15.1~ 20.0日	20.1~ 25.0日	25.1~ 28.0日	28.1~ 60.0日	60.1~ 90.0日	90.1日 以上	無回答・ 不明
計		2,231 (100.0)	96 (4.3)	354 (15.9)	422 (18.9)	170 (7.6)	371 (16.6)	81 (3.6)	1 (0.0)	736 (33.0)
特 定 機 能 病 院		75 (100.0)	()	4 (5.3)	8 (10.7)	13 (17.3)	35 (46.7)	()	()	15 (20.0)
知事承認のがん・循環器 専門病院		9 (100.0)	()	()	()	1 (11.1)	4 (44.4)	()	()	4 (44.4)
重度心身障害児(者) 専門病院		46 (100.0)	1 (2.2)	()	()	()	4 (8.7)	20 (43.5)	1 (2.2)	20 (43.5)
そ の 他 の 病 院		2,068 (100.0)	94 (4.5)	350 (16.9)	411 (19.9)	156 (7.5)	319 (15.4)	57 (2.8)	()	681 (32.9)
再 理 掲 料 病 棟 入 院 と 医 療 併 管 設	併 設 あ り	438 (100.0)	9 (2.1)	46 (10.5)	61 (13.9)	35 (8.0)	110 (25.1)	19 (4.3)	()	158 (36.1)
	再 掲 新看護2~2.5対1	146 (100.0)	5 (3.4)	35 (24.0)	48 (32.9)	16 (11.0)	2 (1.4)	()	()	40 (27.4)
	新看護3対1	202 (100.0)	3 (1.5)	8 (4.0)	13 (6.4)	15 (7.4)	95 (47.0)	2 (1.0)	()	66 (32.7)
	新看護3.5~4対1	72 (100.0)	()	3 (4.2)	()	3 (4.2)	11 (15.3)	17 (23.6)	()	38 (52.8)
	併 設 な し	1,793 (100.0)	87 (4.9)	308 (17.2)	361 (20.1)	135 (7.5)	261 (14.6)	62 (3.5)	1 (0.1)	578 (32.2)
無 回 答 ・ 不 明		33 (100.0)	1 (3.0)	()	3 (9.1)	()	9 (27.3)	4 (12.1)	()	16 (48.5)

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表16 夜間勤務等看護加算算定状況・病院設置主体

(%)

	回 答 病院数	算定し ている	「算定している」病院について 加算種別(複数回答)*					算定し ていな い	届出後 受理回 待ち	無回答・ 不明
			a	b	c	a	b			
計	2,709 (100.0)	1,784 (65.9)	915 (51.3)	1,047 (58.7)	465 (26.1)	437 (24.5)	138 (7.7)	729 (26.9)	4 (0.1)	192 (7.1)
国 (厚 生 省)	128 (100.0)	122 (95.3)	97 (79.5)	99 (81.1)	28 (23.0)	11 (9.0)	1 (0.8)	6 (4.7)	()	()
国 (そ の 他)	96 (100.0)	61 (63.5)	55 (90.2)	40 (65.6)	24 (39.3)	1 (1.6)	()	27 (28.1)	1 (1.0)	7 (7.3)
都 道 府 県 ・ 市 町 村	579 (100.0)	465 (80.3)	290 (62.4)	328 (70.5)	164 (35.3)	42 (9.0)	12 (2.6)	81 (14.0)	1 (0.2)	32 (5.5)
日 赤	58 (100.0)	58 (100.0)	43 (74.1)	54 (93.1)	26 (44.8)	11 (19.0)	3 (5.2)	()	()	()
済 生 会	47 (100.0)	45 (95.7)	25 (55.6)	30 (66.7)	4 (8.9)	8 (17.8)	1 (2.2)	2 (4.3)	()	()
厚 生 連	61 (100.0)	60 (98.4)	45 (75.0)	46 (76.7)	24 (40.0)	7 (11.7)	1 (1.7)	1 (1.6)	()	()
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	()	()	()	()	()	()	1 (100.0)	()	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	68 (90.7)	43 (63.2)	57 (83.8)	14 (20.6)	8 (11.8)	2 (2.9)	4 (5.3)	1 (1.3)	2 (2.7)
公 益 法 人	130 (100.0)	89 (68.5)	36 (40.4)	55 (61.8)	27 (30.3)	31 (34.8)	11 (12.4)	34 (26.2)	()	7 (5.4)
医 療 法 人	1,154 (100.0)	601 (52.1)	159 (26.5)	231 (38.4)	109 (18.1)	268 (44.6)	93 (15.5)	445 (38.6)	1 (0.1)	107 (9.3)
学校法人・その他法人	180 (100.0)	124 (68.9)	86 (69.4)	72 (58.1)	29 (23.4)	26 (21.0)	5 (4.0)	49 (27.2)	()	7 (3.9)
会 社	24 (100.0)	22 (91.7)	14 (63.6)	13 (59.1)	7 (31.8)	2 (9.1)	2 (9.1)	2 (8.3)	()	()
個 人	139 (100.0)	44 (31.7)	12 (27.3)	13 (29.5)	4 (9.1)	16 (36.4)	6 (13.6)	70 (50.4)	()	25 (18.0)
無 回 答 ・ 不 明	37 (100.0)	25 (67.6)	10 (40.0)	9 (36.0)	5 (20.0)	6 (24.0)	1 (4.0)	7 (18.9)	()	5 (13.5)

*「算定している」病院を「100」としたパーセンテージ。

統計表17 1999年度（9月末まで）看護要員新規採用の有無・病院設置主体

（%）

	回答病院数	新規採用あり	(再掲)新卒者の採用あり	新規採用なし	無回答・不明
計	2,709 (100.0)	2,416 (89.2)	1,851 (68.3)	117 (4.3)	176 (6.5)
国（厚生省）	128 (100.0)	103 (80.5)	77 (60.2)	14 (10.9)	11 (8.6)
国（その他）	96 (100.0)	85 (88.5)	68 (70.8)	6 (6.3)	5 (5.2)
都道府県・市町村	579 (100.0)	462 (79.8)	372 (64.2)	56 (9.7)	61 (10.5)
日赤	58 (100.0)	56 (96.6)	55 (94.8)	1 (1.7)	1 (1.7)
済生会	47 (100.0)	46 (97.9)	42 (89.4)	()	1 (2.1)
厚生連	61 (100.0)	56 (91.8)	52 (85.2)	4 (6.6)	1 (1.6)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	()	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	73 (97.3)	68 (90.7)	2 (2.7)	()
公益法人	130 (100.0)	122 (93.8)	96 (73.8)	2 (1.5)	6 (4.6)
医療法人	1,154 (100.0)	1,078 (93.4)	780 (67.6)	16 (1.4)	60 (5.2)
学校法人・その他法人	180 (100.0)	165 (91.7)	135 (75.0)	7 (3.9)	8 (4.4)
会社	24 (100.0)	23 (95.8)	22 (91.7)	1 (4.2)	()
個人	139 (100.0)	120 (86.3)	64 (46.0)	4 (2.9)	15 (10.8)
無回答・不明	37 (100.0)	26 (70.3)	19 (51.4)	4 (10.8)	7 (18.9)

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表18 1999年度（9月末まで）看護要員新規採用の有無・都道府県

	計	新規採用あり	(再掲)新卒者の採用あり	新規採用なし	無回答・不明
計	100.0% (2,709)	89.2%	68.3%	4.3%	6.5%
北海道	100.0 (198)	90.4	61.1	4.0	5.6
青森	100.0 (46)	69.6	47.8	15.2	15.2
岩手	100.0 (41)	85.4	78.0	4.9	9.8
宮城	100.0 (57)	80.7	57.9	8.8	10.5
秋田	100.0 (31)	87.1	71.0	12.9	
山形	100.0 (36)	83.3	72.2	11.1	5.6
福島	100.0 (53)	88.7	75.5	5.7	5.7
茨城	100.0 (45)	91.1	73.3		8.9
栃木	100.0 (35)	97.1	82.9		2.9
群馬	100.0 (43)	95.3	69.8		4.7
埼玉	100.0 (67)	95.5	73.1	1.5	3.0
千葉	100.0 (104)	92.3	64.4	2.9	4.8
東京	100.0 (175)	94.9	72.0		5.1
神奈川	100.0 (111)	94.6	73.9	0.9	4.5
新潟	100.0 (76)	85.5	68.4	5.3	9.2
富山	100.0 (31)	87.1	74.2	9.7	3.2
石川	100.0 (37)	78.4	62.2	8.1	13.5
福井	100.0 (21)	95.2	71.4		4.8
山梨	100.0 (25)	92.0	52.0	4.0	4.0
長野	100.0 (51)	90.2	82.4	3.9	5.9
岐阜	100.0 (49)	81.6	59.2	10.2	8.2
静岡	100.0 (70)	94.3	74.3	1.4	4.3
愛知	100.0 (81)	92.6	79.0	2.5	4.9
三重	100.0 (39)	87.2	71.8	5.1	7.7
滋賀	100.0 (29)	93.1	82.8		6.9
京都	100.0 (61)	91.8	77.0		8.2
大阪	100.0 (139)	93.5	72.7	0.7	5.8
兵庫	100.0 (112)	96.4	70.5	0.9	2.7
奈良	100.0 (24)	100.0	79.2		
和歌山	100.0 (28)	89.3	67.9		10.7
鳥取	100.0 (16)	87.5	62.5		12.5
島根	100.0 (17)	82.4	64.7	17.6	
岡山	100.0 (82)	76.8	64.6	9.8	13.4
広島	100.0 (61)	90.2	68.9	3.3	6.6
山口	100.0 (55)	90.9	70.9	1.8	7.3
徳島	100.0 (22)	77.3	50.0	9.1	13.6
香川	100.0 (27)	77.8	66.7	14.8	7.4
愛媛	100.0 (41)	95.1	80.5	2.4	2.4
高知	100.0 (45)	82.2	64.4	6.7	11.1
福岡	100.0 (108)	90.7	70.4	7.4	1.9
佐賀	100.0 (26)	76.9	50.0	15.4	7.7
長崎	100.0 (53)	90.6	62.3	5.7	3.8
熊本	100.0 (81)	90.1	54.3	6.2	3.7
大分	100.0 (41)	80.5	56.1	4.9	14.6
宮崎	100.0 (41)	85.4	61.0	4.9	9.8
鹿児島	100.0 (46)	84.8	65.2	6.5	8.7
沖縄	100.0 (29)	86.2	69.0	3.4	10.3

統計表19 1999年度(9月末まで) 職種別新規採用者数(再掲:新卒採用者数)・病院設置主体

	回答病院数	新規採用者 総数	保健婦・士	助産婦	看護婦・士	准看護婦・ 士	看護補助者・ 介護職員
計	2,416	39,965人 23,744人	550人 403人	1,034人 722人	29,416人 19,526人	3,623人 1,368人	5,342人 1,725人
国 (厚生省)	103	1,867 1,215	11 2	50 40	1,726 1,159	30 13	50 1
国 (その他)	85	2,101 1,453	10 8	76 56	1,983 1,384		32 5
都道府県・市町村	462	6,478 3,927	121 92	272 170	5,858 3,613	81 6	146 46
日赤	56	1,943 1,513	22 19	90 77	1,745 1,378	9 7	77 32
済生会	46	1,114 811	65 52	39 31	907 680	43 23	60 25
厚生連	56	1,351 991	33 27	38 32	1,216 903	24 14	40 15
国民健康保険団体連合	1	16 3			16 3		
社会保険関係団体	73	1,531 1,196	16 14	83 64	1,357 1,090	15 6	60 22
公益法人	122	2,096 1,297	22 10	29 21	1,511 986	215 127	319 153
医療法人	1,078	13,252 5,549	92 43	103 39	6,457 3,299	2,713 987	3,887 1,181
学校法人・その他法人	165	6,393 4,897	136 131	231 182	5,427 4,306	223 111	376 167
会社	23	416 287	4	11 7	374 264	9 12	18 4
個人	120	833 202	6 5	5	371 102	230 42	221 53
無回答・不明	26	574 403	12	7 3	468 359	31 20	56 21

下段は新卒採用者数。

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表20 1999年度(9月末まで) 職種別新規採用者数(再掲:新卒採用者数)・都道府県(その1)

	回答病院数	新規採用者 総数	保健婦・士	助産婦	看護婦・士	准看護婦・ 士	看護補助者・ 介護職員
計	2,416	39,965人 23,744人	550人 403人	1,034人 722人	29,416人 19,526人	3,623人 1,368人	5,342人 1,725人
北海道	179	2,654 1,291	30 21	51 42	1,850 1,047	354 99	369 82
青森	32	283 127		4 2	204 92	36 24	39 9
岩手	35	239 186	5 5	3 2	185 151	22 15	24 13
宮城	46	556 366	10	22 14	398 291	55 17	71 44
秋田	27	262 176	4 5	6 4	214 152	21 6	17 9
山形	30	228 170	3 3	14 9	199 150	8 4	4 4
福島	47	530 361	6 5	10 7	323 237	95 60	96 52
茨城	41	624 359	3 3	11 9	502 316	52 23	56 8
栃木	34	622 476	73 65	21 20	427 340	68 32	33 19
群馬	41	512 485	11 2	7 5	339 267	81 155	74 56
埼玉	64	1,329 822	6 6	34 21	900 649	174 81	215 65
千葉	96	1,777 998	19 16	39 25	1,189 818	164 53	366 86
東京	166	4,930 3,281	70 60	197 143	4,015 2,856	298 108	350 114
神奈川	105	2,732 1,542	52 46	63 45	2,102 1,319	190 68	325 64
新潟	65	613 448	2 1	23 19	505 382	47 21	36 25
富山	27	323 139	3 3	5 4	217 109	23 3	75 20
石川	29	396 202		8 5	322 186	23 3	43 8
福井	19	320 155	6 1	2 1	208 134	41 9	63 10
山梨	23	213 109	1	7 3	121 75	41 21	43 10
長野	46	744 438	24 19	21 10	637 372	22 7	40 30
岐阜	40	549 362		17 13	432 311	37 14	63 24
静岡	66	1,350 733	63 39	40 22	1,006 614	79 15	162 43
愛知	75	2,082 1,450	10 9	56 43	1,712 1,274	151 76	153 48

下段は新卒採用者数。

統計表20 1999年度(9月末まで)職種別新規採用者数(再掲:新卒採用者数)・都道府県(その2)

	回答病院数	新規採用者 総数	保健婦・士	助産婦	看護婦・士	准看護婦・ 士	看護補助者・ 介護職員
三重	34	599人 289人	3人 2人	7人 5人	473人 251人	43人 15人	73人 16人
滋賀	27	590 426	42 35	9 8	393 317	34 9	112 57
京都	56	1,074 585	2 1	32 15	762 482	96 35	182 52
大阪	130	3,252 2,036	26 10	95 54	2,432 1,703	326 147	373 122
兵庫	108	1,738 949	6 1	60 41	1,312 824	146 43	214 40
奈良	24	319 152		12 10	198 123	39 8	70 11
和歌山	25	379 246	1	8 4	319 221	20 8	31 13
鳥取	14	120 69	2 2	1 1	88 56	8 5	21 5
島根	13	194 117	3 3	5 4	148 106	8	30 4
岡山	63	904 638	2 2	18 15	689 519	73 45	122 57
広島	55	810 564	13 12	12 9	579 429	85 40	121 74
山口	49	635 327	10 5	16 15	379 232	76 25	154 50
徳島	17	68 29		6 2	78 27	6	8
香川	21	228 156	1 1	8 5	190 142	8 2	21 6
愛媛	39	726 378		10 10	525 285	46 17	145 66
高知	37	368 178	1 1	5 5	222 132	63 15	77 25
福岡	98	1,496 826	13 7	37 22	992 629	131 53	323 115
佐賀	20	137 60			58 24	33 13	46 23
長崎	48	329 160		2 1	228 133	32 9	67 17
熊本	73	646 281	4 2		355 157	102 37	181 81
大分	33	333 177	4 3	4 3	253 157	27 10	45 4
宮崎	35	313 160		3 3	207 123	36 9	67 25
鹿児島	38	469 263	2 2	10 9	346 213	50 10	61 9
沖縄	25	353 164	4 4	9 7	212 124	50 14	78 15

下段は新卒採用者数。

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表21 1999年度採用方針・病院設置主体

(%)

	回 答 病院数	看護婦・ 士のみ	看護婦・ 士優先	主として 准看護婦・ 士	看・准 それぞれ	新規採用 はしない	その他	無回答・ 不明
計	2,709 (100.0)	1,092 (40.3)	1,000 (36.9)	29 (1.1)	227 (8.4)	141 (5.2)	76 (2.8)	144 (5.3)
国 (厚 生 省)	128 (100.0)	97 (75.8)	19 (14.8)	()	1 (0.8)	4 (3.1)	3 (2.3)	4 (3.1)
国 (そ の 他)	96 (100.0)	80 (83.3)	5 (5.2)	()	2 (2.1)	4 (4.2)	2 (2.1)	3 (3.1)
都 道 府 県 ・ 市 町 村	579 (100.0)	359 (62.0)	96 (16.6)	()	3 (0.5)	61 (10.5)	15 (2.6)	45 (7.8)
日 赤	58 (100.0)	47 (81.0)	8 (13.8)	()	2 (3.4)	()	()	1 (1.7)
済 生 会	47 (100.0)	33 (70.2)	10 (21.3)	()	()	()	1 (2.1)	3 (6.4)
厚 生 連	61 (100.0)	38 (62.3)	16 (26.2)	()	()	2 (3.3)	()	5 (8.2)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	()	1 (100.0)	()	()	()	()	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	58 (77.3)	14 (18.7)	()	1 (1.3)	1 (1.3)	()	1 (1.3)
公 益 法 人	130 (100.0)	43 (33.1)	60 (46.2)	1 (0.8)	10 (7.7)	5 (3.8)	1 (0.8)	10 (7.7)
医 療 法 人	1,154 (100.0)	192 (16.6)	615 (53.3)	23 (2.0)	182 (15.8)	41 (3.6)	49 (4.2)	52 (4.5)
学校法人・その他法人	180 (100.0)	94 (52.2)	55 (30.6)	3 (1.7)	7 (3.9)	10 (5.6)	2 (1.1)	9 (5.0)
会 社	24 (100.0)	20 (83.3)	3 (12.5)	()	()	1 (4.2)	()	()
個 人	139 (100.0)	22 (15.8)	83 (59.7)	1 (0.7)	18 (12.9)	5 (3.6)	2 (1.4)	8 (5.8)
無 回 答 ・ 不 明	37 (100.0)	9 (24.3)	15 (40.5)	1 (2.7)	1 (2.7)	7 (18.9)	1 (2.7)	3 (8.1)

統計表22 1999年度採用方針・都道府県

	回答病院数	看護婦・ 士のみ	看護婦・ 士優先	主として准 看護婦・士	看・准 それぞれ	新規採用は しない	その他	無回答・ 不明
計	100.0% (2,709)	40.3%	36.9%	1.1%	8.4%	5.2%	2.8%	5.3%
北海道	100.0 (198)	32.3	47.5	0.5	9.1	6.1	2.5	2.0
青森	100.0 (46)	39.1	23.9	2.2	2.2	17.4	6.5	8.7
岩手	100.0 (41)	39.0	26.8		4.9	9.8	9.8	9.8
宮城	100.0 (57)	42.1	29.8		8.8	12.3	3.5	3.5
秋田	100.0 (31)	51.6	19.4	6.5	3.2	3.2	3.2	12.9
山形	100.0 (36)	52.8	27.8			11.1	2.8	5.6
福島	100.0 (53)	32.1	34.0	1.9	5.7	3.8	3.8	18.9
茨城	100.0 (45)	37.8	48.9		2.2	4.4	4.4	2.2
栃木	100.0 (35)	34.3	42.9		20.0			2.9
群馬	100.0 (43)	44.2	46.5	2.3	4.7		2.3	
埼玉	100.0 (67)	34.3	43.3		9.0	1.5	3.0	9.0
千葉	100.0 (104)	33.7	41.3	1.0	11.5	2.9	4.8	4.8
東京	100.0 (175)	41.7	42.3		8.6	1.1	0.6	5.7
神奈川	100.0 (111)	43.2	41.4		8.1		3.6	3.6
新潟	100.0 (76)	42.1	34.2		6.6		1.3	15.8
富山	100.0 (31)	41.9	19.4		6.5	12.9	12.9	6.5
石川	100.0 (37)	59.5	27.0	2.7		5.4	2.7	2.7
福井	100.0 (21)	33.3	47.6	4.8	9.5			4.8
山梨	100.0 (25)	40.0	44.0		12.0	4.0		
長野	100.0 (51)	62.7	25.5		3.9	3.9	2.0	2.0
岐阜	100.0 (49)	55.1	32.7		8.2	4.1		
静岡	100.0 (70)	44.3	37.1		5.7	2.9	2.9	7.1
愛知	100.0 (81)	48.1	34.6		11.1	2.5	1.2	2.5
三重	100.0 (39)	46.2	28.2		10.3	2.6	2.6	10.3
滋賀	100.0 (29)	51.7	31.0		10.3	3.4		3.4
京都	100.0 (61)	37.7	44.3		9.8	1.6	3.3	3.3
大阪	100.0 (139)	43.2	38.1		11.5	0.7	1.4	5.0
兵庫	100.0 (112)	45.5	40.2	0.9	6.3	5.4	0.9	0.9
奈良	100.0 (24)	45.8	37.5		12.5			4.2
和歌山	100.0 (28)	32.1	50.0		10.7	3.6		3.6
鳥取	100.0 (16)	37.5	43.8	6.3	6.3	6.3		
島根	100.0 (17)	41.2	41.2	5.9		5.9		5.9
岡山	100.0 (82)	39.0	31.7		7.3	9.8	2.4	9.8
広島	100.0 (61)	42.6	31.1	1.6	11.5	4.9	3.3	4.9
山口	100.0 (55)	43.6	34.5	7.3	7.3	1.8		5.5
徳島	100.0 (22)	45.5	36.4			13.6	4.5	
香川	100.0 (27)	44.4	29.6		3.7	11.1	3.7	7.4
愛媛	100.0 (41)	36.6	43.9		9.8	7.3		2.4
高知	100.0 (45)	22.2	48.9	2.2	15.6	6.7		4.4
福岡	100.0 (108)	29.6	26.9	4.6	14.8	13.9	6.5	3.7
佐賀	100.0 (26)	23.1	30.8	7.7	11.5	15.4	7.7	3.8
長崎	100.0 (53)	54.7	26.4	1.9	5.7	3.8	1.9	5.7
熊本	100.0 (81)	28.4	38.3	1.2	8.6	13.6	7.4	2.5
大分	100.0 (41)	39.0	34.1		4.9	7.3	4.9	9.8
宮崎	100.0 (41)	43.9	29.3	4.9	7.3	7.3		7.3
鹿児島	100.0 (46)	28.3	34.8		13.0	8.7	4.3	10.9
沖縄	100.0 (29)	41.4	37.9		6.9		3.4	10.3

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表23 1999年度採用状況・病院設置主体

(%)

	回 答 病院数	基本方針 通り採用	予想以上 に看護婦・ 士採用	看護婦・ 士採用予 定下回る	看護婦・ 士採用で きず	看・准と もに採用 できず	その他	無回答・ 不明
計	2,709 (100.0)	1,625 (60.0)	166 (6.1)	467 (17.2)	74 (2.7)	19 (0.7)	87 (3.2)	271 (10.0)
国 (厚 生 省)	128 (100.0)	104 (81.3)	()	10 (7.8)	2 (1.6)	()	3 (2.3)	9 (7.0)
国 (そ の 他)	96 (100.0)	80 (83.3)	2 (2.1)	3 (3.1)	()	()	4 (4.2)	7 (7.3)
都 道 府 県 ・ 市 町 村	579 (100.0)	372 (64.2)	10 (1.7)	49 (8.5)	10 (1.7)	5 (0.9)	27 (4.7)	106 (18.3)
日 赤	58 (100.0)	46 (79.3)	4 (6.9)	6 (10.3)	()	()	()	2 (3.4)
済 生 会	47 (100.0)	37 (78.7)	4 (8.5)	3 (6.4)	1 (2.1)	()	()	2 (4.3)
厚 生 連	61 (100.0)	43 (70.5)	2 (3.3)	9 (14.8)	()	()	1 (1.6)	6 (9.8)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	1 (100.0)	()	()	()	()	()	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	59 (78.7)	3 (4.0)	5 (6.7)	()	()	4 (5.3)	4 (5.3)
公 益 法 人	130 (100.0)	77 (59.2)	18 (13.8)	18 (13.8)	3 (2.3)	()	5 (3.8)	9 (6.9)
医 療 法 人	1,154 (100.0)	584 (50.6)	94 (8.1)	307 (26.6)	46 (4.0)	10 (0.9)	28 (2.4)	85 (7.4)
学校法人・その他法人	180 (100.0)	119 (66.1)	16 (8.9)	21 (11.7)	1 (0.6)	()	6 (3.3)	17 (9.4)
会 社	24 (100.0)	17 (70.8)	1 (4.2)	4 (16.7)	()	()	1 (4.2)	1 (4.2)
個 人	139 (100.0)	69 (49.6)	9 (6.5)	27 (19.4)	10 (7.2)	3 (2.2)	8 (5.8)	13 (9.4)
無 回 答 ・ 不 明	37 (100.0)	17 (45.9)	3 (8.1)	5 (13.5)	1 (2.7)	1 (2.7)	()	10 (27.0)

統計表24 1999年度採用状況・都道府県

	回 答 病院数	基本方針 通り採用	予想以上に 看護婦・士 採用	看護婦・ 士採用予 定下回る	看護婦・ 士採用で きず	看・准と もに採用 できず	その他	無回答・ 不明
計	100.0% (2,709)	60.0%	6.1%	17.2%	2.7%	0.7%	3.2%	10.0%
北海道	100.0 (198)	65.2	10.1	14.6	1.5		2.5	6.1
青森	100.0 (46)	60.9	2.2	8.7	2.2	2.2	2.2	21.7
岩手	100.0 (41)	61.0	4.9	4.9	2.4		7.3	19.5
宮城	100.0 (57)	50.9	5.3	17.5	5.3	3.5	1.8	15.8
秋田	100.0 (31)	54.8	9.7	16.1			3.2	16.1
山形	100.0 (36)	61.1	5.6	11.1			8.3	13.9
福島	100.0 (53)	52.8	7.5	15.1	3.8	1.9	1.9	17.0
茨城	100.0 (45)	57.8	2.2	26.7	2.2	2.2		8.9
栃木	100.0 (35)	40.0	11.4	40.0	2.9			5.7
群馬	100.0 (43)	46.5	9.3	25.6	14.0	2.3	2.3	
埼玉	100.0 (67)	47.8	6.0	29.9	1.5		3.0	11.9
千葉	100.0 (104)	55.8	7.7	21.2	3.8	1.0	3.8	6.7
東京	100.0 (175)	61.1	6.9	21.1	1.1	0.6	1.1	8.0
神奈川	100.0 (111)	56.8	7.2	24.3	2.7		2.7	6.3
新潟	100.0 (76)	56.6	2.6	14.5	2.6	1.3	3.9	18.4
富山	100.0 (31)	45.2	3.2	19.4	3.2		3.2	25.8
石川	100.0 (37)	73.0		13.5	2.7		2.7	8.1
福井	100.0 (21)	42.9	4.8	33.3	14.3			4.8
山梨	100.0 (25)	40.0		44.0	8.0			8.0
長野	100.0 (51)	58.8	2.0	33.3	2.0			3.9
岐阜	100.0 (49)	63.3	8.2	14.3	6.1	2.0	2.0	4.1
静岡	100.0 (70)	67.1	5.7	17.1			1.4	8.6
愛知	100.0 (81)	70.4	2.5	16.0		1.2	6.2	3.7
三重	100.0 (39)	56.4		23.1	2.6		5.1	12.8
滋賀	100.0 (29)	65.5	3.4	20.7		3.4	3.4	3.4
京都	100.0 (61)	70.5	9.8	9.8	1.6		1.6	6.6
大阪	100.0 (139)	67.6	8.6	14.4	1.4		1.4	6.5
兵庫	100.0 (112)	69.6	3.6	17.0	0.9	1.8	2.7	4.5
奈良	100.0 (24)	54.2	4.2	29.2			4.2	8.3
和歌山	100.0 (28)	50.0	10.7	14.3	10.7			14.3
鳥取	100.0 (16)	50.0	6.3	18.8	6.3		6.3	12.5
島根	100.0 (17)	41.2	11.8		11.8		5.9	29.4
岡山	100.0 (82)	50.0	9.8	13.4	8.5	1.2	2.4	14.6
広島	100.0 (61)	60.7	4.9	14.8	4.9	1.6	3.3	9.8
山口	100.0 (55)	56.4	9.1	23.6	1.8		3.6	5.5
徳島	100.0 (22)	36.4		22.7			13.6	27.3
香川	100.0 (27)	51.9		14.8	3.7		11.1	18.5
愛媛	100.0 (41)	70.7	4.9	7.3	4.9			12.2
高知	100.0 (45)	55.6	6.7	20.0	4.4		4.4	8.9
福岡	100.0 (108)	63.0	6.5	4.6	1.9		10.2	13.9
佐賀	100.0 (26)	50.0	3.8	19.2	3.8		11.5	11.5
長崎	100.0 (53)	69.8	5.7	11.3	1.9		1.9	9.4
熊本	100.0 (81)	71.6	4.9	8.6		2.5	3.7	8.6
大分	100.0 (41)	58.5	4.9	19.5	2.4			14.6
宮崎	100.0 (41)	68.3		12.2		2.4	4.9	12.2
鹿児島	100.0 (46)	58.7	13.0	6.5	2.2		4.3	15.2
沖縄	100.0 (29)	69.0	3.4	17.2				10.3

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表25 2000年度採用方針（看護婦・士）・病院設置主体

(%)

	回 答 病院数	今年度並 みの数を 採用	今年度以 上に採用	採用数を 減らす	欠員状況 により決 定	採用予定 なし	未 定	無回答・ 不明
計	2,709 (100.0)	624 (23.0)	498 (18.4)	162 (6.0)	1,044 (38.5)	153 (5.6)	113 (4.2)	115 (4.2)
国（厚生省）	128 (100.0)	31 (24.2)	10 (7.8)	7 (5.5)	57 (44.5)	13 (10.2)	9 (7.0)	1 (0.8)
国（その他）	96 (100.0)	30 (31.3)	3 (3.1)	4 (4.2)	48 (50.0)	5 (5.2)	3 (3.1)	3 (3.1)
都道府県・市町村	579 (100.0)	100 (17.3)	77 (13.3)	33 (5.7)	225 (38.9)	49 (8.5)	50 (8.6)	45 (7.8)
日 赤	58 (100.0)	21 (36.2)	14 (24.1)	3 (5.2)	16 (27.6)	3 (5.2)	()	1 (1.7)
済 生 会	47 (100.0)	10 (21.3)	9 (19.1)	9 (19.1)	15 (31.9)	1 (2.1)	()	3 (6.4)
厚 生 連	61 (100.0)	16 (26.2)	6 (9.8)	7 (11.5)	24 (39.3)	2 (3.3)	2 (3.3)	4 (6.6)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	()	()	()	1 (100.0)	()	()	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	20 (26.7)	13 (17.3)	8 (10.7)	28 (37.3)	4 (5.3)	()	2 (2.7)
公 益 法 人	130 (100.0)	26 (20.0)	26 (20.0)	13 (10.0)	52 (40.0)	8 (6.2)	2 (1.5)	3 (2.3)
医 療 法 人	1,154 (100.0)	269 (23.3)	284 (24.6)	49 (4.2)	437 (37.9)	49 (4.2)	31 (2.7)	35 (3.0)
学校法人・その他法人	180 (100.0)	58 (32.2)	22 (12.2)	18 (10.0)	62 (34.4)	7 (3.9)	4 (2.2)	9 (5.0)
会 社	24 (100.0)	7 (29.2)	7 (29.2)	2 (8.3)	5 (20.8)	2 (8.3)	1 (4.2)	()
個 人	139 (100.0)	27 (19.4)	22 (15.8)	8 (5.8)	61 (43.9)	7 (5.0)	8 (5.8)	6 (4.3)
無 回 答 ・ 不 明	37 (100.0)	9 (24.3)	5 (13.5)	1 (2.7)	13 (35.1)	3 (8.1)	3 (8.1)	3 (8.1)

統計表26 2000年度採用方針(看護婦・士)・都道府県

	回答病院数	今年度並みの数を採用	今年度以上に採用	採用数を減らす	欠員状況により決定	採用予定なし	未定	無回答・不明
計	100.0% (2,709)	23.0%	18.4%	6.0%	38.5%	5.6%	4.2%	4.2%
北海道	100.0 (198)	22.7	10.6	7.1	44.9	6.1	5.1	3.5
青森	100.0 (46)	8.7	4.3	4.3	52.2	15.2	10.9	4.3
岩手	100.0 (41)	17.1	2.4	2.4	43.9	12.2	9.8	12.2
宮城	100.0 (57)	21.1	19.3	1.8	33.3	10.5	5.3	8.8
秋田	100.0 (31)	12.9	19.4	6.5	41.9	9.7	6.5	3.2
山形	100.0 (36)	13.9	5.6	8.3	44.4	11.1	8.3	8.3
福島	100.0 (53)	22.6	26.4	11.3	24.5	3.8	1.9	9.4
茨城	100.0 (45)	31.1	24.4	8.9	28.9	2.2		4.4
栃木	100.0 (35)	25.7	45.7	5.7	22.9			
群馬	100.0 (43)	14.0	39.5	7.0	32.6		7.0	
埼玉	100.0 (67)	22.4	26.9	4.5	38.8	1.5	3.0	3.0
千葉	100.0 (104)	32.7	23.1	2.9	32.7	3.8	3.8	1.0
東京	100.0 (175)	25.7	21.1	8.0	38.9	0.6	1.7	4.0
神奈川	100.0 (111)	25.2	25.2	6.3	34.2	2.7	3.6	2.7
新潟	100.0 (76)	21.1	18.4	1.3	40.8	2.6	3.9	11.8
富山	100.0 (31)	16.1	9.7	12.9	45.2	9.7	3.2	3.2
石川	100.0 (37)	27.0	10.8	10.8	35.1	5.4	5.4	5.4
福井	100.0 (21)	23.8	28.6	4.8	23.8		4.8	14.3
山梨	100.0 (25)	28.0	44.0		24.0	4.0		
長野	100.0 (51)	37.3	21.6	2.0	33.3	2.0	2.0	2.0
岐阜	100.0 (49)	24.5	30.6	6.1	32.7	4.1	2.0	
静岡	100.0 (70)	28.6	18.6	7.1	32.9	4.3	1.4	7.1
愛知	100.0 (81)	29.6	17.3	8.6	39.5	1.2	1.2	2.5
三重	100.0 (39)	25.6	25.6	2.6	30.8	5.1	5.1	5.1
滋賀	100.0 (29)	34.5	31.0		24.1	6.9		3.4
京都	100.0 (61)	24.6	16.4	6.6	37.7	8.2	4.9	1.6
大阪	100.0 (139)	28.1	20.9	2.2	38.1	4.3	2.2	4.3
兵庫	100.0 (112)	30.4	20.5	6.3	36.6	4.5	1.8	
奈良	100.0 (24)	29.2	16.7		41.7		4.2	8.3
和歌山	100.0 (28)	39.3	17.9	7.1	17.9	7.1	3.6	7.1
鳥取	100.0 (16)	25.0	31.3	6.3	25.0		12.5	
島根	100.0 (17)	5.9	29.4	23.5	23.5	11.8	5.9	
岡山	100.0 (82)	18.3	18.3	7.3	35.4	9.8	7.3	3.7
広島	100.0 (61)	11.5	23.0	13.1	37.7	6.6	3.3	4.9
山口	100.0 (55)	25.5	20.0	5.5	40.0	5.5	1.8	1.8
徳島	100.0 (22)	18.2	4.5		50.0	13.6	9.1	4.5
香川	100.0 (27)	22.2	25.9	7.4	29.6		7.4	7.4
愛媛	100.0 (41)	29.3	4.9	4.9	43.9	7.3	4.9	4.9
高知	100.0 (45)	20.0	13.3	4.4	42.2	6.7	11.1	2.2
福岡	100.0 (108)	11.1	8.3	6.5	56.5	9.3	5.6	2.8
佐賀	100.0 (26)	26.9	23.1		30.8	15.4		3.8
長崎	100.0 (53)	18.9	9.4	1.9	49.1	9.4	5.7	5.7
熊本	100.0 (81)	14.8	6.2	4.9	54.3	14.8	3.7	1.2
大分	100.0 (41)	19.5	22.0	7.3	34.1	7.3	4.9	4.9
宮崎	100.0 (41)	14.6	7.3	2.4	43.9	9.8	7.3	14.6
鹿児島	100.0 (46)	13.0	8.7	10.9	52.2	4.3	2.2	8.7
沖縄	100.0 (29)	24.1	3.4	17.2	31.0		17.2	6.9

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表27 2000年度採用方針（准看護婦・士）・病院設置主体

(%)

	回 答 病院数	今年度並 みの数を 採用	今年度以 上に採用	採用数を 減らす	欠員状況 により決 定	採用予定 なし	未 定	無回答・ 不明
計	2,709 (100.0)	130 (4.8)	65 (2.4)	107 (3.9)	692 (25.5)	1,347 (49.7)	140 (5.2)	228 (8.4)
国（厚生省）	128 (100.0)	()	()	2 (1.6)	4 (3.1)	104 (81.3)	7 (5.5)	11 (8.6)
国（その他）	96 (100.0)	()	()	()	2 (2.1)	80 (83.3)	1 (1.0)	13 (13.5)
都道府県・市町村	579 (100.0)	2 (0.3)	1 (0.2)	1 (0.2)	32 (5.5)	428 (73.9)	32 (5.5)	83 (14.3)
日 赤	58 (100.0)	()	()	()	2 (3.4)	54 (93.1)	1 (1.7)	1 (1.7)
済 生 会	47 (100.0)	()	()	1 (2.1)	6 (12.8)	34 (72.3)	1 (2.1)	5 (10.6)
厚 生 連	61 (100.0)	1 (1.6)	()	2 (3.3)	4 (6.6)	45 (73.8)	3 (4.9)	6 (9.8)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	()	()	()	()	1 (100.0)	()	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	()	()	()	3 (4.0)	68 (90.7)	()	4 (5.3)
公 益 法 人	130 (100.0)	5 (3.8)	2 (1.5)	6 (4.6)	40 (30.8)	61 (46.9)	6 (4.6)	10 (7.7)
医 療 法 人	1,154 (100.0)	110 (9.5)	53 (4.6)	81 (7.0)	501 (43.4)	293 (25.4)	61 (5.3)	55 (4.8)
学校法人・その他法人	180 (100.0)	5 (2.8)	3 (1.7)	4 (2.2)	32 (17.8)	104 (57.8)	10 (5.6)	22 (12.2)
会 社	24 (100.0)	()	()	1 (4.2)	()	22 (91.7)	()	1 (4.2)
個 人	139 (100.0)	5 (3.6)	6 (4.3)	7 (5.0)	61 (43.9)	35 (25.2)	13 (9.4)	12 (8.6)
無 回 答 ・ 不 明	37 (100.0)	2 (5.4)	()	2 (5.4)	5 (13.5)	18 (48.6)	5 (13.5)	5 (13.5)

統計表28 2000年度採用方針（准看護婦・士）・都道府県

	回答病院数	今年度並みの数を採用	今年度以上に採用	採用数を減らす	欠員状況により決定	採用予定なし	未定	無回答・不明
計	100.0% (2,709)	4.8%	2.4%	3.9%	25.5%	49.7%	5.2%	8.4%
北海道	100.0 (198)	3.0	1.0	6.1	29.8	46.5	6.1	7.6
青森	100.0 (46)	2.2	2.2	2.2	19.6	56.5	6.5	10.9
岩手	100.0 (41)	4.9		2.4	12.2	56.1	7.3	17.1
宮城	100.0 (57)	3.5			22.8	59.6	3.5	10.5
秋田	100.0 (31)	3.2	6.5	3.2	19.4	61.3		6.5
山形	100.0 (36)			2.8	13.9	63.9	2.8	16.7
福島	100.0 (53)		3.8	1.9	35.8	45.3	1.9	11.3
茨城	100.0 (45)	11.1		4.4	31.1	40.0		13.3
栃木	100.0 (35)	11.4	8.6	5.7	28.6	34.3	5.7	5.7
群馬	100.0 (43)	7.0	9.3	4.7	25.6	39.5	9.3	4.7
埼玉	100.0 (67)	4.5	4.5	7.5	28.4	34.3	11.9	9.0
千葉	100.0 (104)	7.7	3.8	4.8	31.7	38.5	3.8	9.6
東京	100.0 (175)	3.4	2.9	5.1	29.1	49.7	4.0	5.7
神奈川	100.0 (111)	3.6	2.7	10.8	19.8	53.2	6.3	3.6
新潟	100.0 (76)	1.3	1.3	1.3	18.4	53.9	6.6	17.1
富山	100.0 (31)	3.2			29.0	48.4	3.2	16.1
石川	100.0 (37)	5.4			8.1	64.9	13.5	8.1
福井	100.0 (21)	9.5			28.6	42.9	4.8	14.3
山梨	100.0 (25)	12.0		4.0	16.0	56.0		12.0
長野	100.0 (51)	3.9	5.9	5.9	7.8	66.7		9.8
岐阜	100.0 (49)	2.0	4.1	2.0	32.7	55.1	4.1	
静岡	100.0 (70)	5.7	2.9	1.4	24.3	52.9	1.4	11.4
愛知	100.0 (81)	4.9	1.2	2.5	23.5	54.3	4.9	8.6
三重	100.0 (39)	10.3	2.6	5.1	15.4	48.7	5.1	12.8
滋賀	100.0 (29)	20.7	3.4		13.8	55.2		6.9
京都	100.0 (61)	1.6	1.6	3.3	36.1	44.3	4.9	8.2
大阪	100.0 (139)	7.2	2.9	7.2	23.7	46.8	3.6	8.6
兵庫	100.0 (112)	7.1	2.7	4.5	28.6	52.7	1.8	2.7
奈良	100.0 (24)		8.3	12.5	25.0	41.7	4.2	8.3
和歌山	100.0 (28)	14.3		7.1	21.4	42.9	3.6	10.7
鳥取	100.0 (16)		12.5		25.0	37.5	18.8	6.3
島根	100.0 (17)				35.3	52.9	5.9	5.9
岡山	100.0 (82)	3.7			23.2	59.8	4.9	8.5
広島	100.0 (61)	8.2	1.6	4.9	23.0	49.2	3.3	9.8
山口	100.0 (55)	5.5	3.6	7.3	21.8	52.7	3.6	5.5
徳島	100.0 (22)				22.7	50.0	18.2	9.1
香川	100.0 (27)	7.4	7.4		11.1	51.9	3.7	18.5
愛媛	100.0 (41)	2.4		2.4	29.3	56.1	4.9	4.9
高知	100.0 (45)	4.4		2.2	33.3	44.4	6.7	8.9
福岡	100.0 (108)	6.5	1.9	0.9	36.1	40.7	6.5	7.4
佐賀	100.0 (26)	7.7	3.8	11.5	23.1	42.3	7.7	3.8
長崎	100.0 (53)		3.8	1.9	20.8	54.7	7.5	11.3
熊本	100.0 (81)	3.7	2.5	1.2	37.0	45.7	6.2	3.7
大分	100.0 (41)	4.9	2.4	4.9	24.4	51.2	4.9	7.3
宮崎	100.0 (41)	2.4		2.4	24.4	58.5	2.4	9.8
鹿児島	100.0 (46)			2.2	26.1	52.2	10.9	8.7
沖縄	100.0 (29)	3.4		3.4	20.7	48.3	17.2	6.9

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表29 2000年度新卒者初任給モデル賃金（予定額）・病院設置主体

	回答病院数	平均額	第1・四分位数	中位数	第3・四分位数	最高額
計	1,914	193,868円 256,282円	181,000円 236,580円	192,000円 255,629円	205,100円 275,513円	305,000円 400,000円
国（厚生省）	49	205,821 254,413	191,972 241,522	200,970 253,971	212,081 268,513	268,121 302,665
国（その他）	59	200,933 255,457	191,500 243,300	194,900 256,223	203,200 268,789	249,398 304,982
都道府県・市町村	406	201,099 259,785	191,300 239,189	200,700 258,202	209,798 279,800	305,000 355,161
日赤	53	205,584 262,254	200,900 251,762	200,900 260,319	206,964 270,406	256,900 306,531
済生会	43	198,865 255,959	189,000 234,100	198,800 251,100	208,300 275,976	239,200 311,400
厚生連	49	190,474 245,831	180,700 233,100	190,800 249,000	200,600 262,525	232,140 282,134
国民健康保険団体連合会	1	187,000 251,900	187,000 251,900	187,000 251,900	187,000 251,900	187,000 251,900
社会保険関係団体	58	209,298 272,068	200,813 254,750	201,375 276,339	221,545 287,100	253,864 315,300
公益法人	94	190,420 248,562	178,125 226,810	191,300 250,450	201,275 269,148	270,000 329,840
医療法人	829	186,614 252,248	173,300 231,250	185,000 251,000	199,900 271,000	280,000 400,000
学校法人・その他法人	140	203,417 268,487	191,000 254,250	200,700 269,550	215,195 285,694	273,200 346,820
会社	13	193,293 246,526	178,700 231,495	193,800 245,700	204,375 262,038	221,200 299,070
個人	98	189,138 261,810	172,425 232,750	185,000 260,600	200,000 284,250	275,000 386,500
無回答・不明	22	192,785 254,543	179,850 237,975	188,650 249,300	209,350 273,000	254,588 293,428

上段：基本給額，下段：税込給与総額。

統計表30 2000年度新卒者初任給モデル賃金(予定額)・都道府県(その1)

	回答病院数	平均額	第1・ 四分位数	中位数	第3・ 四分位数	最高額
計	1,914	193,868円 256,282円	181,000円 236,580円	192,000円 255,629円	205,100円 275,513円	305,000円 400,000円
北海道	139	191,990 256,045	181,100 243,000	192,010 257,900	200,900 270,000	237,600 336,866
青森	29	179,672 228,631	166,500 207,750	187,000 231,700	191,500 248,340	193,500 282,659
岩手	31	185,906 235,366	182,700 220,828	191,300 230,000	191,500 252,400	200,900 276,018
宮城	35	191,205 240,826	182,700 230,390	191,500 240,000	201,100 258,000	234,730 284,458
秋田	21	191,247 232,612	185,600 225,578	191,350 234,500	200,950 238,300	209,731 270,893
山形	22	197,682 249,621	191,300 232,568	196,300 252,500	200,313 261,233	268,121 302,665
福島	34	181,682 236,404	163,888 216,658	187,500 242,042	196,200 256,269	226,000 346,820
茨城	30	197,518 263,949	186,750 245,214	199,954 263,500	208,875 282,525	270,000 322,000
栃木	24	192,651 253,101	175,375 236,975	197,300 253,650	200,900 264,147	247,990 295,000
群馬	31	194,291 264,387	185,400 249,400	199,300 266,100	200,900 277,840	222,700 296,500
埼玉	51	202,589 265,569	189,000 251,400	205,000 268,000	219,000 284,350	249,398 315,300
千葉	72	199,990 273,927	185,525 256,650	199,750 272,600	213,677 287,775	255,675 364,340
東京	124	210,057 284,622	192,125 269,198	207,200 282,795	227,136 297,575	305,000 400,000
神奈川	87	205,524 273,206	191,100 254,500	200,900 270,649	221,200 296,000	273,170 335,000
新潟	56	191,516 240,822	181,114 224,527	191,500 239,650	200,900 258,039	235,600 291,156
富山	24	185,180 237,548	170,000 223,170	191,300 239,746	200,700 251,875	223,102 280,870
石川	20	191,921 244,113	182,750 225,610	191,400 242,933	199,350 257,276	218,500 289,000
福井	17	190,371 240,593	188,000 222,250	191,500 244,000	200,875 256,901	210,000 280,536
山梨	18	196,358 249,941	185,700 230,238	195,675 247,950	202,100 262,003	230,000 300,600
長野	41	200,831 256,454	193,415 245,100	200,900 255,059	212,721 271,589	238,300 291,645
岐阜	37	196,110 256,494	191,500 237,245	200,600 261,430	203,850 276,005	227,900 336,000
静岡	50	197,092 273,584	181,625 249,750	198,050 275,153	217,465 293,252	255,188 319,637
愛知	66	203,795 276,217	190,875 256,147	207,200 276,614	219,600 290,832	270,000 350,000

上段：基本給額，下段：税込給与総額。

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表30 2000年度新卒者初任給モデル賃金（予定額）・都道府県（その2）

	回答病院数	平均額	第1・ 四分位数	中位数	第3・ 四分位数	最高額
三重	30	196,130円 258,811円	186,600円 247,400円	195,950円 260,684円	205,179円 269,205円	237,367円 287,000円
滋賀	25	201,623 265,572	193,250 250,000	200,900 270,000	207,000 284,457	240,210 305,700
京都	39	196,861 262,411	184,300 244,000	198,000 256,400	200,900 279,747	230,000 355,161
大阪	98	204,408 279,664	185,750 259,656	201,832 278,214	219,668 294,275	280,000 386,500
兵庫	81	199,051 272,126	182,800 257,175	199,300 271,650	213,000 288,130	251,850 346,577
奈良	19	192,055 254,106	179,400 246,800	190,600 251,100	206,600 256,798	240,000 307,000
和歌山	17	193,155 251,051	177,800 236,580	197,700 245,700	205,055 266,252	233,721 321,800
鳥取	10	190,090 238,496	183,975 223,750	189,450 241,750	196,400 252,878	200,900 258,100
島根	13	188,178 241,150	182,800 224,153	191,300 247,700	192,420 260,704	207,279 283,331
岡山	57	189,079 250,006	179,750 223,533	189,700 252,500	200,900 271,364	239,200 302,000
広島	38	185,573 253,111	178,975 234,014	189,000 254,740	200,900 276,250	214,300 306,531
山口	40	183,802 242,128	175,000 224,771	185,708 241,753	199,950 259,308	218,500 298,247
徳島	11	183,291 251,545	167,500 244,028	191,300 250,533	191,500 259,764	228,000 290,000
香川	17	189,391 240,765	187,822 226,000	191,300 243,300	191,500 258,447	222,000 266,386
愛媛	28	188,022 235,527	181,750 221,625	191,150 242,350	196,500 253,187	223,000 268,000
高知	31	186,668 242,360	180,500 225,400	185,000 243,000	191,500 257,993	220,000 288,000
福岡	77	188,283 244,682	175,800 227,850	189,800 243,770	202,250 258,616	262,500 297,839
佐賀	19	171,259 231,453	154,100 218,840	174,300 227,000	191,500 250,400	204,408 274,600
長崎	35	182,631 236,736	168,000 218,000	183,000 237,200	193,650 250,000	234,500 285,000
熊本	55	178,169 229,683	170,000 215,500	180,000 226,800	189,000 246,030	208,800 283,000
大分	29	188,538 241,750	179,000 227,976	194,000 244,028	200,900 255,636	208,825 269,400
宮崎	28	174,778 230,026	157,725 213,109	176,950 226,350	191,300 245,658	201,050 300,700
鹿児島	32	178,256 240,971	166,250 230,350	180,950 241,800	190,975 252,600	201,800 271,000
沖縄	24	186,868 251,467	175,175 237,000	187,500 254,234	202,940 269,290	225,732 296,804

上段：基本給額，下段：税込給与総額。

統計表31 看護系大卒看護職員の雇用・病院設置主体

(%)

	回答病院数	看護系大卒看護職員がいる		いない	無回答・不明	
		人数	回答病院数			
計	2,709 (100.0)	583 (21.5)	3,946人	559	2,067 (76.3)	59 (2.2)
国 (厚 生 省)	128 (100.0)	24 (18.8)	117	22	104 (81.3)	()
国 (そ の 他)	96 (100.0)	51 (53.1)	710	50	45 (46.9)	()
都 道 府 県 ・ 市 町 村	579 (100.0)	178 (30.7)	718	169	392 (67.7)	9 (1.6)
日 赤	58 (100.0)	35 (60.3)	313	34	23 (39.7)	()
済 生 会	47 (100.0)	14 (29.8)	35	14	32 (68.1)	1 (2.1)
厚 生 連	61 (100.0)	14 (23.0)	37	14	46 (75.4)	1 (1.6)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	()			1 (100.0)	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	29 (38.7)	222	29	45 (60.0)	1 (1.3)
公 益 法 人	130 (100.0)	27 (20.8)	93	27	101 (77.7)	2 (1.5)
医 療 法 人	1,154 (100.0)	117 (10.1)	201	110	1,006 (87.2)	31 (2.7)
学校法人・その他法人	180 (100.0)	73 (40.6)	1,460	70	102 (56.7)	5 (2.8)
会 社	24 (100.0)	8 (33.3)	14	8	15 (62.5)	1 (4.2)
個 人	139 (100.0)	7 (5.0)	16	7	126 (90.6)	6 (4.3)
無 回 答 ・ 不 明	37 (100.0)	6 (16.2)	10	5	29 (78.4)	2 (5.4)

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表32 看護系大卒看護職員の雇用・都道府県

	回答病院数	看護系大卒看護職員がいる			いない	無回答・不明
			人 数	回答病院数		
計	100.0% (2,709)	21.5%	3,946人	559	76.3%	2.2%
北海道	100.0 (198)	21.7	126	42	76.3	2.0
青森	100.0 (46)	13.0	32	6	82.6	4.3
岩手	100.0 (41)	9.8	15	4	87.8	2.4
宮城	100.0 (57)	12.3	19	7	87.7	
秋田	100.0 (31)	19.4	12	6	80.6	
山形	100.0 (36)	38.9	40	12	61.1	
福島	100.0 (53)	17.0	12	9	83.0	
茨城	100.0 (45)	15.6	22	7	82.2	2.2
栃木	100.0 (35)	25.7	30	9	71.4	2.9
群馬	100.0 (43)	14.0	8	5	83.7	2.3
埼玉	100.0 (67)	20.9	37	14	76.1	3.0
千葉	100.0 (104)	26.9	149	26	71.2	1.9
東京都	100.0 (175)	32.0	1,019	52	63.4	4.6
神奈川県	100.0 (111)	30.6	700	34	64.9	4.5
新潟	100.0 (76)	10.5	20	8	89.5	
富山	100.0 (31)	19.4	42	6	74.2	6.5
石川	100.0 (37)	21.6	27	7	78.4	
福井	100.0 (21)	23.8	17	5	76.2	
山梨	100.0 (25)	4.0	3	1	92.0	4.0
長野	100.0 (51)	39.2	62	20	60.8	
岐阜	100.0 (49)	16.3	21	7	81.6	2.0
静岡県	100.0 (70)	35.7	193	25	60.0	4.3
愛知県	100.0 (81)	42.0	224	32	56.8	1.2
三重	100.0 (39)	17.9	12	6	82.1	
滋賀	100.0 (29)	13.8	39	4	86.2	
京都	100.0 (61)	18.0	29	11	78.7	3.3
大阪	100.0 (139)	23.7	211	33	75.5	0.7
兵庫	100.0 (112)	19.6	154	21	77.7	2.7
奈良	100.0 (24)	20.8	4	4	70.8	8.3
和歌山	100.0 (28)	14.3	11	4	82.1	3.6
鳥取	100.0 (16)	18.8	3	2	81.3	
島根	100.0 (17)	23.5	12	4	76.5	
岡山	100.0 (82)	17.1	57	13	79.3	3.7
広島	100.0 (61)	21.3	66	12	77.0	1.6
山口	100.0 (55)	12.7	12	7	87.3	
徳島	100.0 (22)	22.7	15	5	77.3	
香川	100.0 (27)	7.4	9	2	88.9	3.7
愛媛	100.0 (41)	17.1	48	6	82.9	
高知	100.0 (45)	28.9	57	13	68.9	2.2
福岡	100.0 (108)	18.5	154	19	77.8	3.7
佐賀	100.0 (26)	11.5	6	3	88.5	
長崎	100.0 (53)	13.2	13	6	84.9	1.9
熊本	100.0 (81)	9.9	23	7	87.7	2.5
大分	100.0 (41)	19.5	57	8	78.0	2.4
宮崎	100.0 (41)	14.6	23	6	82.9	2.4
鹿児島	100.0 (46)	15.2	19	7	84.8	
沖縄	100.0 (29)	41.4	82	12	58.6	

統計表33 看護系大卒者の今後の採用意向・病院設置主体

(%)

	回答病院数	採用したい	採用は考えていない	無回答・不明
計	2,709 (100.0)	1,681 (62.1)	847 (31.3)	181 (6.7)
国 (厚 生 省)	128 (100.0)	98 (76.6)	25 (19.5)	5 (3.9)
国 (そ の 他)	96 (100.0)	86 (89.6)	8 (8.3)	2 (2.1)
都 道 府 県 ・ 市 町 村	579 (100.0)	424 (73.2)	106 (18.3)	49 (8.5)
日 赤	58 (100.0)	54 (93.1)	1 (1.7)	3 (5.2)
済 生 会	47 (100.0)	36 (76.6)	8 (17.0)	3 (6.4)
厚 生 連	61 (100.0)	46 (75.4)	12 (19.7)	3 (4.9)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	()	1 (100.0)	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	64 (85.3)	10 (13.3)	1 (1.3)
公 益 法 人	130 (100.0)	89 (68.5)	30 (23.1)	11 (8.5)
医 療 法 人	1,154 (100.0)	572 (49.6)	509 (44.1)	73 (6.3)
学校法人・その他法人	180 (100.0)	119 (66.1)	48 (26.7)	13 (7.2)
会 社	24 (100.0)	19 (79.2)	4 (16.7)	1 (4.2)
個 人	139 (100.0)	58 (41.7)	69 (49.6)	12 (8.6)
無 回 答 ・ 不 明	37 (100.0)	16 (43.2)	16 (43.2)	5 (13.5)

統計表34 看護系大卒者の今後の採用意向・都道府県

			回答病院数	採用したい	採用は考えていない	無回答・不明
計			100.0% (2,709)	62.1%	31.3%	6.7%
北	海	道	100.0 (198)	59.6	34.8	5.6
		森	100.0 (46)	67.4	28.3	4.3
青	海	手	100.0 (41)	46.3	36.6	17.1
		城	100.0 (57)	50.9	42.1	7.0
岩	海	田	100.0 (31)	71.0	22.6	6.5
		形	100.0 (36)	77.8	22.2	
秋	海	島	100.0 (53)	62.3	28.3	9.4
		城	100.0 (45)	68.9	24.4	6.7
山	海	木	100.0 (35)	68.6	17.1	14.3
		馬	100.0 (43)	72.1	20.9	7.0
福	海	玉	100.0 (67)	56.7	34.3	9.0
		葉	100.0 (104)	59.6	36.5	3.8
茨	奈	京	100.0 (175)	64.0	26.3	9.7
		川	100.0 (111)	57.7	34.2	8.1
栃	奈	潟	100.0 (76)	73.7	25.0	1.3
		山	100.0 (31)	61.3	32.3	6.5
群	奈	川	100.0 (37)	62.2	32.4	5.4
		井	100.0 (21)	61.9	23.8	14.3
埼	奈	梨	100.0 (25)	72.0	20.0	8.0
		野	100.0 (51)	84.3	15.7	
千	奈	阜	100.0 (49)	67.3	26.5	6.1
		岡	100.0 (70)	71.4	22.9	5.7
東	奈	知	100.0 (81)	74.1	22.2	3.7
		重	100.0 (39)	66.7	23.1	10.3
神	奈	賀	100.0 (29)	72.4	24.1	3.4
		都	100.0 (61)	57.4	37.7	4.9
新	歌	阪	100.0 (139)	64.7	29.5	5.8
		庫	100.0 (112)	57.1	36.6	6.3
富	歌	良	100.0 (24)	66.7	29.2	4.2
		山	100.0 (28)	57.1	42.9	
石	歌	取	100.0 (16)	62.5	31.3	6.3
		根	100.0 (17)	82.4	17.6	
福	歌	山	100.0 (82)	51.2	43.9	4.9
		島	100.0 (61)	68.9	21.3	9.8
山	歌	口	100.0 (55)	72.7	21.8	5.5
		島	100.0 (22)	45.5	45.5	9.1
徳	歌	川	100.0 (27)	66.7	25.9	7.4
		媛	100.0 (41)	65.9	26.8	7.3
香	歌	知	100.0 (45)	57.8	40.0	2.2
		岡	100.0 (108)	42.6	50.0	7.4
愛	歌	賀	100.0 (26)	42.3	53.8	3.8
		崎	100.0 (53)	49.1	37.7	13.2
高	歌	本	100.0 (81)	56.8	28.4	14.8
		分	100.0 (41)	58.5	36.6	4.9
福	児	崎	100.0 (41)	58.5	36.6	4.9
		島	100.0 (46)	58.7	30.4	10.9
佐	児	縄	100.0 (29)	75.9	24.1	
		沖				

統計表35 介護福祉士の雇用・病院設置主体

(%)

	回答病院数	介護福祉士がいる		いない	無回答・不明	
		人数	回答病院数			
計	2,709 (100.0)	774 (28.6)	3,693人	767	1,886 (69.6)	49 (1.8)
国 (厚 生 省)	128 (100.0)	7 (5.5)	14	7	117 (91.4)	4 (3.1)
国 (そ の 他)	96 (100.0)	2 (2.1)	4	2	94 (97.9)	()
都 道 府 県 ・ 市 町 村	579 (100.0)	53 (9.2)	179	51	514 (88.8)	12 (2.1)
日 赤	58 (100.0)	8 (13.8)	35	8	50 (86.2)	()
済 生 会	47 (100.0)	10 (21.3)	50	10	35 (74.5)	2 (4.3)
厚 生 連	61 (100.0)	6 (9.8)	36	5	55 (90.2)	()
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	()			1 (100.0)	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	6 (8.0)	24	6	69 (92.0)	()
公 益 法 人	130 (100.0)	40 (30.8)	169	39	86 (66.2)	4 (3.1)
医 療 法 人	1,154 (100.0)	524 (45.4)	2,503	522	611 (52.9)	19 (1.6)
学校法人・その他法人	180 (100.0)	53 (29.4)	411	53	123 (68.3)	4 (2.2)
会 社	24 (100.0)	4 (16.7)	10	4	20 (83.3)	()
個 人	139 (100.0)	49 (35.3)	177	48	87 (62.6)	3 (2.2)
無 回 答 ・ 不 明	37 (100.0)	12 (32.4)	81	12	24 (64.9)	1 (2.7)

1999年 病院看護職員の需給状況調査

統計表36 介護福祉士の雇用・都道府県

	回答病院数	介護福祉士がいる			いない	無回答・不明
		人 数	回答病院数			
計	100.0% (2,709)	28.6%	3,693人	767	69.6%	1.8%
北海道	100.0 (198)	33.3	338	65	65.2	1.5
青森	100.0 (46)	26.1	45	12	69.6	4.3
岩手	100.0 (41)	22.2	26	8	75.6	2.4
宮城	100.0 (57)	19.3	79	11	77.2	3.5
秋田	100.0 (31)	22.6	19	7	77.4	
山形	100.0 (36)	16.7	34	6	80.6	2.8
福島	100.0 (53)	28.3	43	15	66.0	5.7
茨城	100.0 (45)	22.2	43	9	77.8	
栃木	100.0 (35)	28.6	48	10	65.7	5.7
群馬	100.0 (43)	32.6	70	14	65.1	2.3
埼玉	100.0 (67)	32.8	112	22	67.2	
千葉	100.0 (104)	30.8	186	32	69.2	
東京都	100.0 (175)	25.1	248	44	71.4	3.4
神奈川県	100.0 (111)	32.4	176	36	65.8	1.8
新潟	100.0 (76)	18.4	107	14	76.3	5.3
富山	100.0 (31)	25.8	32	8	74.2	
石川	100.0 (37)	16.2	16	6	81.1	2.7
福井	100.0 (21)	33.3	10	6	66.7	
山梨	100.0 (25)	20.0	11	5	80.0	
長野	100.0 (51)	25.5	79	12	74.5	
岐阜	100.0 (49)	16.3	23	8	83.7	
静岡県	100.0 (70)	37.1	90	24	61.4	1.4
愛知県	100.0 (81)	17.3	37	14	81.5	1.2
三重	100.0 (39)	30.8	45	12	66.7	2.6
滋賀	100.0 (29)	37.9	71	11	62.1	
京都	100.0 (61)	14.8	18	9	82.0	3.3
大阪	100.0 (139)	16.5	90	23	82.7	0.7
兵庫県	100.0 (112)	24.1	81	27	73.2	2.7
奈良	100.0 (24)	25.0	18	6	70.8	4.2
和歌山	100.0 (28)	21.4	12	6	71.4	7.1
鳥取	100.0 (16)	37.5	24	6	56.3	6.3
島根	100.0 (17)	29.4	31	5	70.6	
岡山	100.0 (82)	30.5	99	25	67.1	2.4
広島	100.0 (61)	41.0	144	25	59.0	
山口	100.0 (55)	47.3	195	26	52.7	
徳島	100.0 (22)	18.2	19	4	81.8	
香川	100.0 (27)	18.5	27	5	81.5	
愛媛	100.0 (41)	29.3	121	12	68.3	2.4
高知	100.0 (45)	51.1	100	23	48.9	
福岡	100.0 (108)	47.2	266	51	51.9	0.9
佐賀	100.0 (26)	30.8	24	8	69.2	
長崎	100.0 (53)	28.3	79	15	69.8	1.9
熊本	100.0 (81)	35.8	135	28	63.0	1.2
大分	100.0 (41)	29.3	51	12	68.3	2.4
宮崎	100.0 (41)	24.4	40	10	75.6	
鹿児島	100.0 (46)	23.9	36	11	76.1	
沖縄	100.0 (29)	58.6	80	17	41.4	

統計表37 介護福祉士の今後の採用意向・病院設置主体

(%)

	回答病院数	採用したい	採用は考えていない	無回答・不明
計	2,709 (100.0)	798 (29.5)	1,530 (56.5)	381 (14.1)
国 (厚 生 省)	128 (100.0)	6 (4.7)	100 (78.1)	22 (17.2)
国 (そ の 他)	96 (100.0)	4 (4.2)	82 (85.4)	10 (10.4)
都 道 府 県 ・ 市 町 村	579 (100.0)	71 (12.3)	404 (69.8)	104 (18.0)
日 赤	58 (100.0)	5 (8.6)	44 (75.9)	9 (15.5)
済 生 会	47 (100.0)	9 (19.1)	29 (61.7)	9 (19.1)
厚 生 連	61 (100.0)	13 (21.3)	41 (67.2)	7 (11.5)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	()	1 (100.0)	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	8 (10.7)	62 (82.7)	5 (6.7)
公 益 法 人	130 (100.0)	47 (36.2)	60 (46.2)	23 (17.7)
医 療 法 人	1,154 (100.0)	506 (43.8)	515 (44.6)	133 (11.5)
学校法人・その他法人	180 (100.0)	58 (32.2)	94 (52.2)	28 (15.6)
会 社	24 (100.0)	6 (25.0)	17 (70.8)	1 (4.2)
個 人	139 (100.0)	54 (38.8)	62 (44.6)	23 (16.5)
無 回 答 ・ 不 明	37 (100.0)	11 (29.7)	19 (51.4)	7 (18.9)

統計表38 看護補助者・介護職員に介護福祉士資格取得を勧めるか

(%)

	回答病院数	勧める	勧めない	無回答・不明
計	2,709 (100.0)	1,095 (40.4)	1,115 (41.2)	499 (18.4)
国 (厚 生 省)	128 (100.0)	31 (24.2)	73 (57.0)	24 (18.8)
国 (そ の 他)	96 (100.0)	9 (9.4)	62 (64.6)	25 (26.0)
都 道 府 県 ・ 市 町 村	579 (100.0)	107 (18.5)	323 (55.8)	149 (25.7)
日 赤	58 (100.0)	8 (13.8)	39 (67.2)	11 (19.0)
済 生 会	47 (100.0)	17 (36.2)	19 (40.4)	11 (23.4)
厚 生 連	61 (100.0)	19 (31.1)	31 (50.8)	11 (18.0)
国民健康保険団体連合会	1 (100.0)	()	(100.0)	()
社会保険関係団体	75 (100.0)	14 (18.7)	52 (69.3)	9 (12.0)
公 益 法 人	130 (100.0)	53 (40.8)	47 (36.2)	30 (23.1)
医 療 法 人	1,154 (100.0)	667 (57.8)	328 (28.4)	159 (13.8)
学校法人・その他法人	180 (100.0)	76 (42.2)	76 (42.2)	28 (15.6)
会 社	24 (100.0)	8 (33.3)	15 (62.5)	1 (4.2)
個 人	139 (100.0)	72 (51.8)	34 (24.5)	33 (23.7)
無 回 答 ・ 不 明	37 (100.0)	14 (37.8)	15 (40.5)	8 (21.6)

1999年 病院における助産婦の需給に関する調査

調査概要

1. 調査目的

病院における助産婦の現状および今後の助産婦の活用・採用等に関する看護管理者の意向を把握する。

2. 調査対象

調査対象は本会会員が勤務する全国の6,310病院。看護部長宛てに調査票を郵送し、記入のうえ郵送で本会調査・情報管理部調査研究課宛てに直接返送するよう依頼した。なお、今回は4年に1度実施する「病院看護基礎調査」の一部として実施した。

発送した調査票のうち、病院の廃止（統廃合・診療所への転換を含む）、移転等に伴う宛先不明などのために返送されてきたものが6通あった。

3. 調査実施

1999年10月1日。

4. 有効回収数

回答病院数は2,709（有効発送数6,304に対する有効回収率は43.0%）。うち、周産期医療に取り組んでいると回答した病院763。

なお、集計・分析にあたって使用した変数「地域周産期医療体制における位置づけ」は、当該病院が各都道府県ごとの地域周産期医療体制においてどのような機能を果たすべきものとして位置づけられているかを各病院の回答にもとづいて示したものである。具体的には、一般周産期医療機関（1次）/地域医療機関（2次）/総合周産期医療センター（3次）の3区分を用いた。調査時点で地域周産期医療のシステム化がなされていないなどのために、周産期医療には取り組んでいるが3区分のいずれにも該当しない場合は、「周産期医療機関区分無回答」とした。周産期医療に取り組んでいない場合は「非該当」とした。

調査結果

1. 回答病院の属性

回答病院の設置主体は、「医療法人」42.6%、「市町村」14.8%、「都道府県」6.4%、「個人」5.1%、「公益法人」4.8%、「国(厚生省)」4.7%、「国(その他)」3.6%、「学校法人」2.3%などである。

病床規模(許可病床数)は、「20~99床」24.0%、「100~199床」30.7%、「200~299床」17.0%、「300~499床」17.5%、「500床以上」10.7%である。

2. 1999年度助産婦採用状況

1999年(4~9月)に調査回答病院の89.2%で看護職員の新規採用(新卒・既卒を含む)があった。新卒者の採用があった病院は68.4%である(表1)。

助産婦については442病院で新規採用があり、計1,034名(うち新卒者722名)が採用された。1病院当たり平均採用数は2.3名である。病院設置主体別の採用状況を表2に、また、地域周産期医療体制における位置づけ別に見た採用状況を表3に示す。

病院設置主体別に地域周産期医療体制における位置づけを示したものが表4である。周産期医療に

表1 新規採用者数(病院設置主体別)

	回答 病院数	計	上段：新規採用総数		下段：新卒採用者(再掲)		
			保健婦・ 士	助産婦	看護婦・ 士	准看護婦・ 士	看護 補助者
計	2,416 1,851	39,965人 23,744人	550人 403人	1,034人 722人	29,416人 19,526人	3,623人 1,368人	5,342人 1,725人
国	188 145	3,968 2,668	21 10	126 96	3,709 2,543	30 13	82 6
自治体	462 372	6,478 3,927	121 92	272 170	5,858 3,613	81 6	146 46
公的	159 150	4,424 3,318	120 98	167 140	3,884 2,964	76 44	177 72
社会保険関係団体	73 68	1,531 1,196	16 14	83 64	1,357 1,090	15 6	60 22
医療法人・個人	1,198 844	14,085 5,751	98 48	108 39	6,828 3,401	2,943 1,029	4,108 1,234
学校法人・その他	310 253	8,905 6,481	162 141	271 210	7,312 5,556	447 250	713 324
無回答	26 19	574 403	12	7 3	468 359	31 20	56 21

1999年4月~9月に新規採用(新卒含む)があったと回答した2,416病院について集計。

1999年 病院における助産婦の需給に関する調査

表2 助産婦の新規採用状況（病院設置主体別）

	助産婦採用総数			再掲：新卒助産婦採用総数		
	採用総数	1病院平均採用数	採用病院数	採用総数	1病院平均採用数	採用病院数
計	1,034人	2.3人	442	722人	2.3人	320
国	126	2.2	57	96	2.2	44
自治体	272	2.0	134	170	1.8	92
公的	167	2.5	67	140	2.3	61
社会保険関係団体	83	2.4	35	64	2.3	28
医療法人・個人	108	1.7	63	39	1.5	26
学校法人・その他	271	3.2	84	210	3.1	68
無回答	7	3.5	2	3	3.0	1

表3 助産婦の新規採用状況（地域周産期医療における位置づけ別）

	助産婦採用総数			再掲：新卒助産婦採用総数		
	採用総数	1病院平均採用数	採用病院数	採用総数	1病院平均採用数	採用病院数
計	1,034人	2.3人	442	722人	2.3人	320
一般周産期医療機関	373	2.2	173	244	2.0	120
地域医療機関（2次）	163	2.8	58	130	2.8	47
総合周産期センター（3次）	72	3.8	19	56	3.1	18
周産期医療機関区分無回答	348	2.3	152	255	2.3	113
非該当	38	1.7	22	12	1.2	10
無回答	40	2.2	18	25	2.1	12

表4 地域周産期医療における位置づけ（病院設置主体別）

	一般周産期医療機関	地域医療機関（2次）	総合周産期センター（3次）	周産期医療機関区分無回答	非該当	無回答
計（2,709）	11.9%	3.9%	0.9%	11.5%	54.0%	17.9%
国（224）	18.3	4.5	3.1	18.3	43.3	12.5
自治体（579）	20.9	8.6	1.2	19.3	37.0	13.0
公的（167）	31.7	10.8	2.4	25.7	19.8	9.6
社会保険関係団体（75）	28.0	10.7		24.0	24.0	13.3
医療法人・個人（1,293）	3.6	0.2		4.0	69.8	22.4
学校法人・その他（334）	12.0	4.5	1.8	13.2	50.6	18.0
無回答（37）		2.7	2.7	2.7	78.4	13.5

（ ）内は回答病院数。

表5 許可病床数（地域周産期医療における位置づけ別）

	20～99床	100～199床	200～299床	300～499床	500床以上	無回答
計 (2,709)	24.0%	30.7%	17.0%	17.5%	10.7%	0.1%
一般周産期医療機関 (322)	6.8	13.4	19.3	34.5	26.1	
地域医療機関 (2次) (105)		3.8	9.5	45.7	41.0	
総合周産期センター (3次) (25)				20.0	76.0	4.0
周産期医療機関区分無回答 (311)	5.5	15.8	19.9	33.4	25.4	
非該当 (1,463)	32.6	38.3	16.1	10.0	3.0	
無回答 (483)	27.7	36.2	19.0	12.4	4.1	0.4

() 内は回答病院数。

表6 産科系病棟の構成（地域周産期医療における位置づけ別）

	産科	産婦人科	混合	無回答
計 (763)	10.0%	35.7%	50.5%	3.8%
一般周産期医療機関 (322)	8.7	33.5	54.0	3.7
地域医療機関 (2次) (105)	12.4	38.1	47.6	1.9
総合周産期センター (3次) (25)	44.0	36.0	20.0	
周産期医療機関区分無回答 (311)	7.7	37.1	50.3	4.8

() 内は回答病院数。

表7 ハイリスク母体・新生児の受け入れ・搬送状況（地域周産期医療における位置づけ別）

	母体		新生児	
	搬送あり	受け入れあり	搬送あり	受け入れあり
計 (763)	55.6%	43.0%	61.9%	33.2%
一般周産期医療機関 (322)	64.3	38.5	68.0	27.0
地域医療機関 (2次) (105)	54.3	76.2	69.5	65.7
総合周産期センター (3次) (25)	44.0	92.0	52.0	72.0
周産期医療機関区分無回答 (311)	47.9	32.5	53.7	25.4

1998年4月～1999年3月までの1年間の実績。() 内は回答病院数。

表8 ハイリスク母体の受け入れ・搬送件数（地域周産期医療における位置づけ別）

	母体搬送（自院から他院へ）			母体受け入れ（他院から自院へ）		
	搬送総数	1病院平均搬送件数	病院数	搬送総数	1病院平均搬送件数	病院数
計	1,817件	4.3件	424	10,487件	32.0件	328
一般周産期医療機関	810	3.9	207	2,966	23.9	124
地域医療機関 (2次)	268	4.7	57	2,588	32.4	80
総合周産期センター (3次)	45	4.1	11	1,832	79.7	23
周産期医療機関区分無回答	694	4.7	149	3,101	30.7	101

1998年4月～1999年3月までの1年間の実績。

取り組んでいる病院は763病院（回答病院の28.2%）である。

周産期医療に取り組んでいる病院の規模を表5に示す。2次・3次医療機関はそれ以外の医療機関と比較して病床規模が大きい傾向がある。

以下、「周産期医療に取り組んでいる」763病院について集計・分析を行う。

3. 周産期医療への取り組み状況

1) 産科系病棟の構成

一般周産期医療機関では「混合」が半数を超える一方、3次医療機関では「産科」としている病院が多い（表6）。

2) ハイリスク母体・新生児への対応

ハイリスクの母体・新生児の受け入れ（他院から自院への受け入れ）ならびに搬送（自院から他院への搬送）状況を表7に示す。2次・3次医療機関では母体・新生児の受け入れがあったとする回答が多い。

母体・新生児の受け入れ・搬送実績（1998年4月から1999年3月まで）を表8、表9に示す。

表9 ハイリスク新生児の受け入れ・搬送件数（地域周産期医療における位置づけ別）

	新生児搬送（自院から他院へ）			新生児受け入れ（他院から自院へ）		
	搬送総数	1病院平均搬送件数	病院数	搬送総数	1病院平均搬送件数	病院数
計	2,893件	6.1件	472	7,518件	29.7件	253
一般周産期医療機関	1,144	5.2	219	1,788	20.6	87
地域医療機関（2次）	529	7.2	73	2,636	38.2	69
総合周産期センター（3次）	232	17.8	13	789	43.8	18
周産期医療機関区分無回答	988	5.9	167	2,305	29.2	79

1998年4月～1999年3月までの1年間の実績。

表10 集中治療部門・NICUの開設（地域周産期医療における位置づけ別）

	独立してある	産科系病棟と一体運用	ない	無回答
計（763）	16.4%	11.9%	60.0%	11.7%
一般周産期医療機関（322）	9.9	11.8	70.2	8.1
地域医療機関（2次）（105）	33.3	16.2	41.9	8.6
総合周産期センター（3次）（25）	52.0	16.0	12.0	20.0
周産期医療機関区分無回答（311）	14.5	10.3	59.5	15.8

（ ）内は回答病院数。

表11 集中治療部門・M・FICUの開設（地域周産期医療における位置づけ別）

	独立してある	産科系病棟と 一体運用	ない	無回答
計 (763)	0.9%	7.3%	69.1%	22.7%
一般周産期医療機関 (322)	0.3	5.3	78.6	15.8
地域医療機関 (2次) (105)		13.3	62.9	23.8
総合周産期センター (3次) (25)	12.0	36.0	20.0	32.0
周産期医療機関区分無回答 (311)	1.0	5.1	65.3	28.6

() 内は回答病院数。

表12 年間分娩件数分布（病院設置主体別）

	0件	1～ 100件	101～ 300件	301～ 600件	601～ 1000件	1000件～	無回答	平均
計 (763)	0.3%	10.2%	30.5%	35.5%	14.4%	3.4%	5.6%	401.8件
国 (99)	1.0	8.1	44.4	40.4	5.1		1.0	310.0
自治体 (290)	0.3	10.7	33.8	33.4	14.1	1.7	5.9	372.0
公的 (118)		5.1	27.1	37.3	21.2	5.9	3.4	470.6
社会保険関係団体 (47)		14.9	21.3	40.4	19.1		4.3	406.2
医療法人・個人 (101)		16.8	26.7	28.7	7.9	5.9	13.9	384.7
学校法人・その他 (105)		7.6	21.0	39.0	20.0	7.6	4.8	506.8
無回答 (3)		33.3		33.3	33.3			430.3

1998年4月～1999年3月までの1年間の実績。() 内は回答病院数。

表13 年間分娩件数分布（地域周産期医療における位置づけ別）

	0件	1～ 100件	101～ 300件	301～ 600件	601～ 1000件	1000件～	無回答	平均
計 (763)	0.3%	10.2%	30.5%	35.5%	14.4%	3.4%	5.6%	401.8件
一般周産期医療機関 (322)	0.6	11.8	32.6	36.6	11.5	3.7	3.1	382.9
地域医療機関 (2次) (105)		1.0	21.0	54.3	19.0	3.8	1.0	495.3
総合周産期センター (3次) (25)			20.0	28.0	48.0	4.0		598.5
周産期医療機関区分無回答 (311)		12.5	32.5	28.6	13.2	2.9	10.3	370.4

1998年4月～1999年3月までの1年間の実績。() 内は回答病院数。

表14 年間分娩件数分布（産科系病棟診療科構成別）

	0件	1～ 100件	101～ 300件	301～ 600件	601～ 1000件	1000件～	無回答	平均
計 (763)	0.3%	10.2%	30.5%	35.5%	14.4%	3.4%	5.6%	401.8件
産科 (76)		1.3	11.8	36.8	36.8	9.2	3.9	631.0
産婦人科 (273)		4.0	21.2	45.1	20.1	5.1	4.4	488.4
混合 (385)	0.3	16.1	42.1	28.8	6.0	0.8	6.0	289.6
無回答 (29)	3.4	13.8	13.8	31.0	13.8	6.9	17.2	455.8

1998年4月～1999年3月までの1年間の実績。() 内は回答病院数。

表15 産科系病棟看護要員構成比

		計	保健婦・士	助産婦	看護婦・士	准看護婦・士	補助者
計 (741)		100%	0%	45%	38%	9%	8%
再主 掲体 … 病院 設置	国 (97)	100	0	59	34	2	5
	自治体 (284)	100	0	43	39	10	7
	公的 (116)	100	0	44	40	7	8
	社会保険関係団体 (45)	100	0	43	41	6	10
	医療法人・個人 (93)	100	0	30	37	22	12
	学校法人・その他 (103)	100	0	48	37	5	9
地医 域 療 位 置 周 に 置 産 お づ 期 け け	一般周産期医療機関 (317)	100	0	42	39	10	9
	地域医療機関 (2次) (104)	100	0	50	37	5	7
	総合周産期センター (3次) (25)	100	0	63	30	2	5
	周産期医療機関区分無回答 (295)	100	0	43	39	9	8
産 棟 科 構 系 成 病	産科 (74)	100	0	63	27	3	7
	産婦人科 (270)	100	0	51	35	7	8
	混合 (377)	100	0	36	45	11	8

() 内は回答病院数

3) 周産期関連集中治療部門

NICU (新生児集中治療室) を開設していると回答した病院は28.3%で、NICUが独立した部署としてある病院は16.4%である(表10)。3次医療機関では68.0%が開設している。

M・FICU (母体・胎児・新生児集中治療室) を開設していると回答した病院は8.2%である(表11)。

4) 年間分娩件数

年間分娩件数の分布ならびに1施設当たり平均件数を表12、表13に示す。年間1,000件以上を取り扱った病院は全体の3.4%である。

表14は、年間分娩件数を産科系病棟の診療科構成別に示したものである。「産科」「産婦人科」「混合」の順に分娩件数が多いことがわかる。

4. 看護要員配置状況

産科系病棟における看護要員構成比を表15に示す。病院設置主体別に見ると、助産婦構成比が高いのは「国」で59%、逆に低いのは「医療法人・個人」で30%である。地域周産期医療における位置づけ別に見ると、3次では助産婦構成比が63%と高くなっている。

産科系病棟における看護要員配置数(1病院当たり平均・総数)を表16に示す。院内に産科系病棟が複数ある病院についてはすべてを合計した数値を回答しているため、1病院当たり平均人数が必

表16 産科系病棟看護要員配置数

			計	保健婦・ 士	助産婦	看護婦・ 士	准看護 婦・士	補助者
計 (741)		1病院平均 計	24.1人 17,875.7人	0.0人 35.8人	10.8人 7,994.8人	9.3人 6,858.9人	2.1人 1,561.5人	1.9人 1,424.8人
再掲 … 病院設置主体	国 (97)	1病院平均 計	22.8 2,208.4	0.0 2.0	13.3 1,291.9	7.8 757.2	0.6 54.9	1.1 102.4
	自治体 (284)	1病院平均 計	23.7 6,718.0	0.1 15.0	10.3 2,922.2	9.3 2,645.9	2.3 661.4	1.7 473.5
	公的 (116)	1病院平均 計	26.7 3,099.3	0.1 7.0	11.8 1,366.6	10.6 1,233.3	2.0 230.1	2.3 262.3
	社会保険関係団体 (45)	1病院平均 計	24.6 1,109.2	0.1 3.0	10.5 474.3	10.1 454.3	1.4 63.0	2.5 114.6
	医療法人・個人 (93)	1病院平均 計	19.3 1,795.7	0.0 1.6	5.7 530.7	7.1 658.3	4.3 396.8	2.3 208.3
	学校法人・その他 (103)	1病院平均 計	27.7 2,851.2	0.1 7.2	13.3 1,364.9	10.4 1,067.1	1.5 154.3	2.5 257.7
地域おける 周産期位置 づけ医療に	一般周産期医療 機関 (317)	1病院平均 計	23.7 7,508.0	0.0 13.6	10.0 3,160.7	9.3 2,940.8	2.4 753.2	2.0 639.8
	地域医療機関 (2次) (104)	1病院平均 計	25.9 2,693.5	0.0 3.0	13.1 1,359.1	9.6 997.1	1.4 147.5	1.8 186.8
	総合周産期セン ター (3次) (25)	1病院平均 計	32.3 807.4		20.2 505.0	9.7 242.7	0.7 16.9	1.7 42.8
	周産期医療機関 区分無回答 (295)	1病院平均 計	23.3 6,866.8	0.1 19.2	10.1 2,970.0	9.1 2,678.3	2.2 643.9	1.9 555.4
産科系 病棟	産科 (74)	1病院平均 計	29.8 2,201.9	0.0 3.0	18.8 1,387.9	8.0 589.7	0.9 68.7	2.1 152.6
	産婦人科 (270)	1病院平均 計	23.8 6,430.8	0.0 9.0	12.0 3,249.8	8.2 2,219.8	1.7 468.1	1.8 484.1
	混合 (377)	1病院平均 計	23.1 8,694.0	0.1 22.8	8.2 3,105.7	10.3 3,875.4	2.6 981.7	1.9 708.4

() 内は回答病院数。

表17 産科系病棟配置助産婦1人当たり年間分娩件数 (病院設置主体別)

	~24件	~36件	~48件	~60件	60件~	無回答	助産婦1 人当たり	助産婦を 含む看護 職員1人 当たり
計 (763)	24.5%	23.6%	18.0%	10.4%	15.6%	8.0%	37.4件	18.3件
国 (99)	56.6	20.2	12.1	3.0	5.1	3.0	23.6	14.5
自治体 (290)	26.2	26.2	19.7	10.7	10.0	7.2	36.2	17.1
公的 (118)	13.6	30.5	21.2	16.1	14.4	4.2	39.7	19.3
社会保険関係団体 (47)	23.4	23.4	12.8	12.8	21.3	6.4	38.3	18.4
医療法人・個人 (101)	6.9	8.9	12.9	9.9	40.6	20.8	71.3	23.9
学校法人・その他 (105)	19.0	25.7	21.9	9.5	16.2	7.6	38.8	20.3
無回答 (3)	33.3	33.3	33.3				29.2	14.7

() 内は回答病院数。

ずしも1病棟当たり平均に等しいとはいえないので留意されたい。

表17は、病院設置主体別に産科系病棟配置助産婦1人当たりの年間分娩件数の分布、ならびに産科系病棟配置助産婦1人当たり・助産婦を含む看護職員1人当たりの年間分娩件数(平均)を示した

表18 産科系病棟配置助産婦1人当たり年間分娩件数(地域周産期医療における位置づけ別)

	~24件	~36件	~48件	~60件	60件~	無回答	助産婦 1人当 たり	助産婦 を含む 看護職 員1人 当たり
計(763)	24.5%	23.6%	18.0%	10.4%	15.6%	8.0%	37.4件	18.3件
一般周産期医療機関(322)	27.0	20.2	18.6	12.4	16.8	5.0	38.7	17.9
地域医療機関(2次)(105)	15.2	31.4	22.9	14.3	14.3	1.9	38.3	20.7
総合周産期センター(3次)(25)	40.0	28.0	16.0	8.0	8.0		29.6	19.6
周産期医療機関区分無回答(311)	23.8	24.1	15.8	7.1	15.4	13.8	36.8	17.6

()内は回答病院数。

表19 助産婦が行っている業務(複数回答・地域周産期医療における位置づけ別)

	計	一般周産期 医療機関	地域医療機 関(2次)	総合周産期セ ンター(3次)	周産期医療機 関区分無回答
回答病院数	763	322	105	25	311
助産婦外来	43.0%	41.0%	41.9%	44.0%	45.3%
妊婦定期検診	58.2	57.8	57.1	56.0	59.2
妊婦個別相談(指導)	80.2	80.7	81.0	92.0	78.5
妊婦集団指導	90.2	90.7	93.3	100.0	87.8
分娩進行の診断	87.0	88.2	90.5	100.0	83.6
正常分娩介助	93.3	95.0	94.3	96.0	91.0
会陰切開術	17.4	19.3	18.1	8.0	16.1
用手的新生児仮死蘇生術	40.1	38.8	50.5	20.0	39.5
新生児レスピレーター使用	13.4	12.1	16.2	40.0	11.6
新生児気管吸引	74.8	76.7	72.4	68.0	74.3
産褥期の乳房管理	90.4	91.6	92.4	96.0	88.1
産褥1カ月定期健診	40.9	40.7	45.7	44.0	39.2
新生児1カ月健診・相談	35.5	37.3	37.1	36.0	33.1
不妊相談	18.9	17.4	18.1	8.0	21.5
思春期個別相談	8.1	8.7	6.7		8.7
更年期個別相談	11.3	9.9	11.4	8.0	12.9
受胎調節実地指導(相談)	47.8	46.9	55.2	56.0	45.7
産褥母子(新生児)訪問	13.0	13.4	12.4	12.0	12.9
妊婦訪問	3.0	3.1	3.8	4.0	2.6
無回答	3.9	2.8	2.9		5.8

ものである。助産婦 1 人当たりの年間分娩件数には施設によってばらつきがあるが、「医療法人・個人」病院で助産婦 1 人当たりの年間分娩件数が平均 71.3 件と他の設置主体と比較してきわめて多くなっている。

表18は、地域周産期医療における位置づけ別に、産科系病棟配置助産婦 1 人当たりの年間分娩件数の分布、ならびに産科系病棟配置助産婦 1 人当たり・助産婦を含む看護職員 1 人当たりの年間分娩件数（平均）を示したものである。3 次医療機関においては他と比較して件数が少ない傾向がある。しかしながら、助産婦を含む産科系病棟配置看護職員 1 人当たりの年間分娩件数には大きな差は認められず、したがって 3 次医療機関で助産婦 1 人当たり分娩件数が少ないのは産科系病棟における助産婦の構成比が高いことに起因すると見られる。

5. 助産婦の現状

1) 助産婦の業務

あらかじめ設定した 19 項目について、助産婦が行っている業務すべてに をつける方式で回答を

表20 助産婦が行っている業務（複数回答・病院設置主体別）

	計	国	自治体	公 的	社会保 険関係 団体	医療法 人・個 人	学校法 人・そ の他	無回答
回答病院数	763	99	290	118	47	101	105	3
助産婦外来	43.0%	43.4%	46.6%	47.5%	44.7%	27.7%	41.9%	33.3%
妊婦定期検診	58.2	64.6	62.8	60.2	53.2	38.6	57.1	100.0
妊婦個別相談（指導）	80.2	88.9	81.4	78.8	78.7	66.3	83.8	100.0
妊婦集団指導	90.2	90.9	93.4	91.5	91.5	78.2	89.5	100.0
分娩進行の診断	87.0	86.9	88.6	87.3	91.5	79.2	87.6	100.0
正常分娩介助	93.3	93.9	96.6	94.1	93.6	86.1	90.5	66.7
会陰切開術	17.4	18.2	22.1	22.0	23.4	7.9	5.7	
用手的新生児仮死蘇生術	40.1	44.4	41.4	40.7	44.7	33.7	35.2	66.7
新生児レスピレーター使用	13.4	20.2	12.4	13.6	12.8	5.9	17.1	
新生児気管吸引	74.8	75.8	80.3	69.5	76.6	68.3	70.5	66.7
産褥期の乳房管理	90.4	92.9	93.4	87.3	91.5	81.2	91.4	100.0
産褥 1 カ月定期健診	40.9	42.4	42.4	43.2	29.8	28.7	48.6	66.7
新生児 1 カ月健診・相談	35.5	39.4	36.2	35.6	36.2	28.7	36.2	33.3
不妊相談	18.9	19.2	16.9	21.2	21.3	19.8	18.1	66.7
思春期個別相談	8.1	6.1	7.9	11.0	6.4	6.9	8.6	33.3
更年期個別相談	11.3	11.1	10.7	15.3	12.8	7.9	9.5	66.7
受胎調節実地指導（相談）	47.8	52.5	48.3	44.1	40.4	41.6	54.3	100.0
産褥母子（新生児）訪問	13.0	7.1	12.1	15.3	19.1	15.8	13.3	
妊婦訪問	3.0	2.0	2.1	2.5	4.3	4.0	5.7	
無回答	3.9	3.0	0.7	5.1	2.1	11.9	5.7	

求めた(表19, 表20, 表21)。回答病院全体で見た場合, 90%以上の病院で助産婦が行っている業務は, 「正常分娩介助」93.3%, 「産褥期の乳房管理」90.4%, 「妊婦集団指導」90.2%, の3業務である。「不妊相談」「思春期個別相談」「更年期個別相談」「産褥母子(新生児)訪問」「妊婦訪問」などへの取り組みは少数にとどまっている。

表21 助産婦が行っている業務(複数回答・助産婦1人当たり年間分娩件数別)

	計	~24件	~36件	~48件	~60件	60件~	無回答
回答病院数	763	187	180	137	79	119	61
助産婦外来	43.0%	46.5%	46.7%	47.4%	36.7%	39.5%	26.2%
妊婦定期検診	58.2	63.1	58.9	66.4	55.7	47.9	45.9
妊婦個別相談(指導)	80.2	84.5	83.3	80.3	84.8	79.0	54.1
妊婦集団指導	90.2	89.3	93.9	94.9	97.5	88.2	65.6
分娩進行の診断	87.0	88.2	86.1	92.0	96.2	88.2	60.7
正常分娩介助	93.3	94.7	93.3	96.4	98.7	92.4	77.0
会陰切開術	17.4	17.6	22.8	18.2	19.0	12.6	6.6
手助的新生児仮死蘇生術	40.1	37.4	46.7	43.8	41.8	37.0	24.6
新生児レスピレーター使用	13.4	16.6	12.8	22.6	5.1	7.6	6.6
新生児気管吸引	74.8	73.8	76.7	78.1	79.7	73.9	60.7
産褥期の乳房管理	90.4	91.4	93.3	93.4	94.9	89.1	68.9
産褥1カ月定期健診	40.9	43.3	42.2	43.1	43.0	34.5	34.4
新生児1カ月健診・相談	35.5	42.2	37.8	39.4	26.6	28.6	24.6
不妊相談	18.9	21.4	16.7	23.4	19.0	17.6	9.8
思春期個別相談	8.1	9.1	9.4	6.6	10.1	6.7	4.9
更年期個別相談	11.3	14.4	11.1	11.7	13.9	7.6	4.9
受胎調節実地指導(相談)	47.8	55.1	48.9	47.4	50.6	43.7	27.9
産褥母子(新生児)訪問	13.0	12.8	13.3	14.6	11.4	12.6	11.5
妊婦訪問	3.0	1.6	4.4	5.1		2.5	3.3
無回答	3.9	3.2	3.9	1.5		2.5	19.7

表22 助産婦平均年齢(病院設置主体別)

	~30歳	30.1~35歳	35.1~40歳	40.1~50歳	50.1歳~	無回答
計(763)	15.3%	30.8%	31.1%	12.6%	2.1%	8.1%
国(99)	25.3	36.4	20.2	7.1		11.1
自治体(290)	7.2	25.5	41.0	14.8	1.0	10.3
公的(118)	16.9	36.4	33.1	11.0	1.7	0.8
社会保険関係団体(47)	14.9	40.4	31.9	12.8		
医療法人・個人(101)	10.9	24.8	26.7	16.8	9.9	10.9
学校法人・その他(105)	29.5	36.2	16.2	9.5	1.0	7.6
無回答(3)	66.7					33.3

()内は回答病院数。

2) 助産婦の平均年齢

病院設置主体別に助産婦の平均年齢分布を示す(表22)。「学校法人・その他」病院では平均年齢が低い傾向があり、65.7%が35歳以下と回答した。一方、「医療法人・個人」病院では平均年齢が50.1歳以上である病院が9.9%あるなど、他の病院と比較して平均年齢が高い傾向がある。

地域周産期医療体制における位置づけ別に見ると、3次医療機関では他と比較して平均年齢が低いことがわかる(表23)。

3) 助産婦の勤務体制

助産婦の夜勤体制は「3交代」が最も多く、ついで「2交代」であり、「当直」4.1%、「その他」が10.0%ある(表24)。自由記入欄への記載から見ると、「その他」の内容の多くが「オンコール」(自宅等で待機し必要時電話などでの呼び出しに応じるもの)である。同じ病院内の一般病棟における看護職員の夜勤体制と比較すると、他の看護職員が交代制をとる一方、助産婦のみが当直またはオンコールなど交代制とは異なった体制をとっている例が少なくないことがわかる。

病院設置主体別に見ると、「医療法人・個人」病院では「その他」が19.8%と他の病院と比較して多く(表25)、交代制を組める数の助産婦を配置していない場合には助産婦の労働負担が重くなることも懸念される。なお、3次医療機関ではすべての病院で何らかの交代制をとっていた(表26)。

4) 助産婦のモデル賃金

助産婦および同じ病院における看護婦・士について、初任給ならびに勤続10年時点でのモデル賃金を表27に示す。看護婦・士モデル賃金と比較して初任給・勤続10年モデル賃金とも税込総額で1万2~3千円程度助産婦が高い。

表23 助産婦平均年齢(地域周産期医療体制における位置づけ別)

	~30歳	30.1~35歳	35.1~40歳	40.1~50歳	50.1歳~	無回答
計(763)	15.3%	30.8%	31.1%	12.6%	2.1%	8.1%
一般周産期医療機関(322)	13.4	31.4	34.2	14.0	1.9	5.3
地域医療機関(2次)(105)	16.2	29.5	38.1	6.7		9.5
総合周産期センター(3次)(25)	36.0	40.0	16.0			8.0
周産期医療機関区分無回答(311)	15.4	29.9	26.7	14.1	3.2	10.6

()内は回答病院数。

1999年 病院における助産婦の需給に関する調査

表24 助産婦と一般病棟看護職員の勤務体制（複数回答）

	計	3交代	変則 3交代	2交代	当直	その他	無回答
助産婦夜勤体制（複数回答）	100.0%	69.9%	5.4%	10.4%	4.1%	10.0%	5.6%
一般病棟夜勤体制（複数回答）*	100.0	83.9	8.3	16.6	1.2	0.1	1.7

*周産期医療に取り組んでいる763病院について集計。

表25 助産婦と一般病棟看護職員の勤務体制（複数回答・病院設置主体別）

		3交代	変則 3交代	2交代	当直	その他	無回答
計 (763)	助産婦 一般病棟	69.9% 83.9%	5.4% 8.3%	10.4% 16.6%	4.1% 1.2%	10.0% 0.1%	5.6% 1.7%
国 (99)	助産婦 一般病棟	71.7 81.8	16.2 17.2	4.0 16.2		1.0	7.1 2.0
自治体 (290)	助産婦 一般病棟	77.9 92.1	1.4 3.4	4.5 6.6	4.1 0.7	10.3	5.9 2.7
公的 (118)	助産婦 一般病棟	77.1 89.0	5.9 9.3	6.8 11.9	5.9 0.8	9.3 0.8	0.8
社会保険関係団体 (47)	助産婦 一般病棟	74.5 78.7	6.4 8.5	8.5 12.8	2.1	8.5	2.1
医療法人・個人 (101)	助産婦 一般病棟	37.6 58.4	5.0 10.9	28.7 40.6	7.9 5.0	19.8	13.9 3.0
学校法人・その他 (105)	助産婦 一般病棟	65.7 83.8	5.7 9.5	20.0 29.5	2.9 1.0	9.5	2.9
無回答 (3)	助産婦 一般病棟	100.0 100.0					

() 内は回答病院数。

表26 助産婦と一般病棟看護職員の勤務体制（複数回答・地域周産期医療体制における位置づけ別）

		3交代	変則 3交代	2交代	当直	その他	無回答
計 (763)	助産婦 一般病棟	69.9% 83.9%	5.4% 8.3%	10.4% 16.6%	4.1% 1.2%	10.0% 0.1%	5.6% 1.7%
一般周産期医療機関 (322)	助産婦 一般病棟	68.0 83.2	5.9 8.1	12.1 15.5	3.7 1.2	12.1 0.3	3.7 2.2
地域医療機関（2次）(105)	助産婦 一般病棟	80.0 90.5	2.9 6.7	8.6 17.1	1.9	5.7	4.8 1.0
総合周産期センター（3次）(25)	助産婦 一般病棟	92.0 100.0	4.0 4.0	12.0 24.0			
周産期医療機関区分無回答 (311)	助産婦 一般病棟	66.6 81.0	5.8 9.3	9.0 17.0	5.5 1.6	10.0	8.4 1.6

() 内は回答病院数。

表27 助産婦モデル賃金（病院設置主体別）

		助産婦			参考：看護婦・士		
		回 答 病院数	基本給	税込総額	回 答 病院数	基本給	税込総額
計 (763)	初任給モデル賃金*1	660	209,635円	272,226円	695	200,423円	260,770円
	モデル賃金*2	646	283,037円	342,408円	678	272,000円	329,703円
国 (99)	初任給モデル賃金	80	206,580	262,164	83	196,298	251,754
	モデル賃金	81	278,257	328,722	83	269,249	319,088
自治体 (290)	初任給モデル賃金	243	209,826	271,596	258	201,730	262,676
	モデル賃金	236	295,025	351,416	255	283,653	339,908
公的 (118)	初任給モデル賃金	111	208,826	268,419	118	199,854	257,279
	モデル賃金	110	277,894	333,761	115	267,432	322,806
社会保険関係団体 (47)	初任給モデル賃金	44	218,460	284,736	45	209,990	272,557
	モデル賃金	40	287,523	349,784	42	277,749	338,336
医療法人・個人 (101)	初任給モデル賃金	80	205,070	274,767	87	192,553	255,656
	モデル賃金	79	260,123	330,993	82	243,197	307,001
学校法人・その他 (105)	初任給モデル賃金	100	211,584	277,738	102	202,945	265,852
	モデル賃金	98	280,230	347,535	99	270,328	334,801
無回答 (3)	初任給モデル賃金	2	244,664	310,014	2	235,182	293,042
	モデル賃金	2	297,874	361,624	2	305,886	362,586

*1初任給モデル賃金：養成所卒・単身で民間アパート居住，3交代夜勤で月8回勤務。

*2モデル賃金：勤続10年，32～33歳，非管理職。

「看護婦・士」の値は助産婦モデル賃金集計対象の病院について集計。

() 内は回答病院数。

6. 今後の助産婦の活用

1) 今後の周産期医療への取り組み意向

病院として今後周産期医療にどう取り組む方針かを尋ねた。現在周産期医療に取り組んでいる病院の37.1%が「拡充・強化する」と回答しており、「縮小または撤退する」とした医療機関はわずかである。

地域周産期医療における位置づけ別に見ると，3次医療機関の60.0%が「拡充・強化する」と回答した(表28)。病院設置主体別に見ると，「自治体」「社会保険関係団体」では「現状維持」とする回答が多い(表29)。

2) 助産婦を活用したい分野

周産期医療にかかわる5つの分野のそれぞれについて，今後の助産婦の活用意向を尋ねた。「生殖医療における支援」「リプロダクティブヘルスにかかわる相談・指導」についても，「活用する」との回答が半数近くとなった(表30)。

今後助産婦を活用したい分野を病院設置主体別に示す(表31)。「分娩介助」「周産期を通じた妊産

婦への保健指導」「育児支援」の3項目については、いずれも設置主体にかかわらず「活用する」との回答が多数を占める。「生殖医療（不妊治療など）における支援」「リプロダクティブヘルスにかかわる相談・支援」については設置主体により意向に差が認められる。

今後助産婦を活用したい分野を地域周産期医療体制における位置づけ別に示す（表32）。2次・3次医療機関では、それ以外の医療機関と比較して「生殖医療（不妊治療など）における支援」「リプロダクティブヘルスにかかわる相談・支援」について助産婦を「活用する」との回答が多い。

表28 病院としての今後の周産期医療への取り組み（地域周産期医療における位置づけ別）

	拡充・強化する	現状維持	縮小または撤退する	無回答
計（763）	37.1%	52.0%	1.4%	9.4%
一般周産期医療機関（322）	36.6	51.9	2.8	8.7
地域医療機関（2次）（105）	44.8	52.4		2.9
総合周産期センター（3次）（25）	60.0	32.0		8.0
周産期医療機関区分無回答（311）	33.1	53.7	0.6	12.5

（ ）内は回答病院数。

表29 病院としての今後の周産期医療への取り組み（病院設置主体別）

	拡充・強化する	現状維持	縮小または撤退する	無回答
計（763）	37.1%	52.0%	1.4%	9.4%
国（99）	42.4	44.4	1.0	12.1
自治体（290）	32.1	57.2	2.1	8.6
公的（118）	41.5	49.2	1.7	7.6
社会保険関係団体（47）	29.8	61.7		8.5
医療法人・個人（101）	42.6	43.6	2.0	11.9
学校法人・その他（105）	39.0	51.4		9.5
無回答（3）	33.3	66.7		

（ ）内は回答病院数。

表30 今後助産婦を活用したい分野

分野	活用する	活用しない	どちらともいえない	当院としては取り組まない	無回答
分娩介助	91.5%		0.7%	0.3%	7.6%
周産期を通じた妊産婦への保健指導	91.7		0.9	0.5	6.8
育児支援	82.3	0.1%	8.0	2.2	7.3
生殖医療（不妊治療など）における支援	48.1	1.3	29.6	8.9	12.1
リプロダクティブヘルスにかかわる相談・指導	48.6	1.6	32.2	6.3	11.3

表31 今後助産婦を活用したい分野（病院設置主体別）

分野		活用する	活用しない	どちらともいえない	当院としては取り組まない	無回答
分娩介助	国 (99)	90.9%				9.1%
	自治体 (290)	93.4		0.7%		5.9
	公的 (118)	93.2		0.8		5.9
	社会保険関係団体 (47)	93.6				6.4
	医療法人・個人 (101)	85.1		1.0	2.0%	11.9
	学校法人・その他 (105)	89.5		1.0		9.5
周産期への保健指導	国 (99)	93.9				6.1
	自治体 (290)	92.4		1.4	0.3	5.9
	公的 (118)	94.9		0.8		4.2
	社会保険関係団体 (47)	93.6				6.4
	医療法人・個人 (101)	85.1			3.0	11.9
	学校法人・その他 (105)	89.5		1.9		8.6
育児支援	国 (99)	85.9	1.0%	5.1	2.0	6.1
	自治体 (290)	81.0		10.0	2.4	6.6
	公的 (118)	89.8		4.2	0.8	5.1
	社会保険関係団体 (47)	83.0		10.6		6.4
	医療法人・個人 (101)	76.2		6.9	4.0	12.9
	学校法人・その他 (105)	79.0		9.5	2.9	8.6
生殖など医療（における）	国 (99)	57.6	2.0	20.2	7.1	13.1
	自治体 (290)	46.2	1.7	32.8	9.0	10.3
	公的 (118)	46.6	0.8	34.7	5.9	11.9
	社会保険関係団体 (47)	61.7	2.1	23.4	4.3	8.5
	医療法人・個人 (101)	36.6	1.0	33.7	11.9	16.8
	学校法人・その他 (105)	49.5		23.8	13.3	13.3
リハ相談・ロス・ケアに指くか導テかイわブる	国 (99)	62.6	1.0	21.2	4.0	11.1
	自治体 (290)	42.4	2.1	38.6	5.9	11.0
	公的 (118)	50.0	0.8	36.4	2.5	10.2
	社会保険関係団体 (47)	61.7	2.1	25.5	4.3	6.4
	医療法人・個人 (101)	37.6	2.0	33.7	10.9	15.8
	学校法人・その他 (105)	54.3	1.0	22.9	10.5	11.4

() 内は回答病院数。

3) 今後の助産婦配置に際し考慮する点

今後の助産婦配置に際し、「助産婦がかかわるサービスの質の向上」「助産婦がかかわるサービスの範囲の拡大」「助産婦の労働条件の改善」のうち、重視するものすべてに をつける方法で回答を求めた。「サービスの質の向上」をあげる病院が9割を超えたが、3次医療機関では「サービスの範囲の拡大」をあげる回答も約4分の3に上った(表33, 表34)。

表32 今後助産婦を活用したい分野（地域周産期医療における位置づけ別）

分 野		活用する	活用しない	どちらともいえない	当院としては取り組まない	無回答
分娩介助	一般周産期医療機関 (322)	93.8%		0.6%	0.3%	5.3%
	地域医療機関 (2次) (105)	94.3				5.7
	総合周産期センター (3次) (25)	100.0				
	周産期医療機関区分無回答 (311)	87.5		1.0	0.3	11.3
周へ導 産たの 期妊保 を産健 通婦指	一般周産期医療機関 (322)	93.8		0.3	0.6	5.3
	地域医療機関 (2次) (105)	94.3		1.0		4.8
	総合周産期センター (3次) (25)	100.0				
	周産期医療機関区分無回答 (311)	88.1		1.6	0.6	9.6
育児支援	一般周産期医療機関 (322)	82.3	0.3%	9.0	2.8	5.6
	地域医療機関 (2次) (105)	93.3		1.0		5.7
	総合周産期センター (3次) (25)	92.0		8.0		
	周産期医療機関区分無回答 (311)	77.8		9.3	2.6	10.3
生(な)け 殖(不)ど 妊(ど)る 医(支)え 治(援) 療(お)	一般周産期医療機関 (322)	48.8	1.2	31.1	9.3	9.6
	地域医療機関 (2次) (105)	55.2	1.0	25.7	6.7	11.4
	総合周産期センター (3次) (25)	68.0		28.0		4.0
	周産期医療機関区分無回答 (311)	43.4	1.6	29.6	10.0	15.4
リテスる導 ブイに相 ロブか談 ダへが・ クルわ指	一般周産期医療機関 (322)	47.2	1.6	36.0	6.2	9.0
	地域医療機関 (2次) (105)	51.4	1.0	32.4	4.8	10.5
	総合周産期センター (3次) (25)	68.0	4.0	24.0		4.0
	周産期医療機関区分無回答 (311)	47.6	1.6	28.9	7.4	14.5

() 内は回答病院数。

表33 助産婦配置に際し考慮する点（複数回答・地域周産期医療における位置づけ別）

	サービスの 質の向上	サービスの 範囲の拡大	労働条件の 改善	該当項目なし	無回答
計 (763)	83.9%	57.0%	22.4%	2.9%	7.3%
一般周産期医療機関 (322)	84.5	55.0	23.3	3.1	7.5
地域医療機関 (2次) (105)	90.5	61.9	19.0	1.0	1.9
総合周産期センター (3次) (25)	88.0	76.0	24.0		4.0
周産期医療機関区分無回答 (311)	80.7	55.9	22.5	3.5	9.3

() 内は回答病院数。

4) 今後3年間の助産婦配置方針

回答病院のうち41.4%が今後3年間に助産婦の増員をする方針と回答し、この間の増員予定総数は990人となった(表35)。今後周産期医療への取り組みを「拡充・強化する」方針の病院では、約半数が「増員」方針と回答した。

病院設置主体別の今後3年間の配置方針を見ると、「国」「自治体」では現状維持とする病院が多く、「医療法人・個人」では増員する意向の病院が多い(表36)。

表34 助産婦配置に際し考慮する点(複数回答・病院設置主体別)

	サービスの 質の向上	サービスの 範囲の拡大	労働条件の 改善	該当項目な し	無回答
計(763)	83.9%	57.0%	22.4%	2.9%	7.3%
国(99)	83.8	52.5	21.2	6.1	6.1
自治体(290)	84.8	54.8	23.4	3.4	6.6
公的(118)	82.2	58.5	17.8	1.7	5.9
社会保険関係団体(47)	91.5	74.5	21.3		6.4
医療法人・個人(101)	78.2	54.5	22.8	3.0	13.9
学校法人・その他(105)	85.7	59.0	25.7	1.0	6.7
無回答(3)	66.7	100.0	33.3		

()内は回答病院数。

表35 今後3年間の助産婦配置方針(病院としての周産期医療への取り組み別)

	増員		現状維持	削減	無回答
		増員予定数			
計(763)	41.4%	990人	50.6%	0.9%	7.1%
拡充・強化する(233)	49.5	511	43.1	0.7	6.7
現状維持(397)	38.8	425	55.7	0.8	4.8
縮小または撤退する(11)	18.2	4	54.5	18.2	9.1
無回答(72)	27.8	50	51.4		20.8

()内は回答病院数。

表36 今後3年間の助産婦配置方針(病院設置主体別)

	増員		現状維持	削減	無回答
		増員予定数			
計(763)	41.4%	990人	50.6%	0.9%	7.1%
国(99)	22.2	77	62.6	1.0	14.1
自治体(290)	33.8	256	56.9	0.7	8.6
公的(118)	49.2	222	48.3	0.8	1.7
社会保険関係団体(47)	44.7	59	53.2	2.1	
医療法人・個人(101)	65.3	182	24.8	1.0	8.9
学校法人・その他(105)	47.6	184	48.6	1.0	2.9
無回答(3)	33.3	10	33.3		33.3

()内は回答病院数。

5) 助産婦の採用・ローテーション方針

助産婦の採用に際し、処遇上助産婦として採用するか、看護婦として採用するかを尋ねた。「助産婦として採用する」とした病院が多いが、「自治体」「国」では「看護婦として採用する」という回答が他の病院と比較して多い(表37)。

助産婦のローテーション方針については「産科系病棟・外来のみ」とする回答が多い(表38)。「国」では「全部署」とする回答が他の病院と比較して多い。

6) 助産婦の中途採用

助産婦について中途採用を行っているか、行っている場合は年齢の上限があるかを尋ねた(表39, 表40)。回答病院全体のうち64.8%が中途採用を行うと回答した。「医療法人・個人」では中途採用に際し特に年齢制限を設けていない病院が4割を超えている。また、年齢制限を設けている場合も上限が高い傾向がある。

表37 助産婦の採用(病院設置主体別)

	助産婦として採用する	看護婦として採用する	無回答
計(763)	84.3%	12.7%	3.0%
国(99)	80.8	14.1	5.1
自治体(290)	74.1	23.4	2.4
公的(118)	94.1	5.1	0.8
社会保険関係団体(47)	93.6	2.1	4.3
医療法人・個人(101)	91.1	2.0	6.9
学校法人・その他(105)	93.3	5.7	1.0
無回答(3)	100.0		

()内は回答病院数。

表38 助産婦のローテーション方針(病院設置主体別)

	全部署	産科系病棟・ 外来のみ	特定の部署	無回答
計(763)	37.4%	49.1%	8.9%	4.6%
国(99)	49.5	35.4	10.1	5.1
自治体(290)	37.9	50.0	9.3	2.8
公的(118)	41.5	49.2	7.6	1.7
社会保険関係団体(47)	40.4	55.3	2.1	2.1
医療法人・個人(101)	28.7	49.5	8.9	12.9
学校法人・その他(105)	26.7	57.1	11.4	4.8
無回答(3)	33.3	33.3		33.3

()内は回答病院数。

表39 助産婦の中途採用方針（病院設置主体別）

	中途採用する (年齢指定あり)	中途採用する (年齢制限なし)	中途採用しない	無回答
計 (763)	40.9%	23.9%	26.0%	9.3%
国 (99)	41.4	31.3	16.2	11.1
自治体 (290)	34.5	17.2	36.2	12.1
公的 (118)	50.8	19.5	23.7	5.9
社会保険関係団体 (47)	42.6	12.8	36.2	8.5
医療法人・個人 (101)	41.6	45.5	5.9	6.9
学校法人・その他 (105)	44.8	24.8	24.8	5.7
無回答 (3)	66.7			33.3

() 内は回答病院数。

表40 助産婦の中途採用に際しての年齢の上限（病院設置主体別）

	25～30歳	31～35歳	36～45歳	46～55歳	56歳～
計 (312)	32.1%	36.9%	26.3%	4.2%	0.6%
国 (41)	29.3	43.9	26.8		
自治体 (100)	42.0	41.0	15.0	2.0	
公的 (60)	26.7	51.7	21.7		
社会保険関係団体 (20)	45.0	35.0	20.0		
医療法人・個人 (42)	2.4	14.3	57.1	21.4	4.8
学校法人・その他 (47)	42.6	25.5	27.7	4.3	
無回答 (2)			100.0		

「中途採用する（年齢指定あり）」について集計。

() 内は回答病院数。

7. まとめ

周産期医療に取り組んでいる病院における助産婦の状況は、病棟配置看護要員における助産婦の比率、ならびに助産婦1人当たりの年間分娩件数、平均年齢などに見るようかなりの幅がある。

助産婦業務の現状は「周産期」対応すなわち主として正常分娩の妊産婦へのサービスが中心であり、リプロダクティブヘルス（女性の各ライフステージにおける性と生殖にかかわる健康の維持・増進等）への支援などの取り組みについては半数近い医療機関が取り組むとしてはいるものの、おおむね今後の課題である。

病院における助産婦の需要は当面緩やかに拡大が見込まれる。周産期医療に取り組んでいる病院では、助産婦がかかわるサービスの質の向上ならびにサービス範囲の拡大を念頭に、今後3年間に「増員」が4割、「現状維持」と答えた病院が5割を占めている。現状で助産婦の確保困難な状況にあると見られる医療法人・個人病院では、中途採用に際して年齢制限を設けないなどの努力によって、さらに助産婦確保に取り組む意向を示している。

調査票ページ 1

1999年 10月「病院看護基礎調査」(社)日本看護協会

1999年 病院看護基礎調査

※調査票は全部で16ページあります。該当する項目すべてにご回答下さい。

※該当する項目に○を、内には実数を、内には文字を、ご記入下さい。

※特に期日・期間の指定のない項目については1999年10月1日現在のこととしてご記入下さい。

※調査票のご記入が済みましたら同封の返信用封筒に入れ、11月15日(月)までに切手を貼らずに投函して下さい。

【病院の概要】

問1【病院の属性】

(1)病院の所在地 都・道・府・県

(2)病院の設置主体

1 国立病院	2 国立療養所	3 国(文部省)	4 国(労働福祉事業団)	5 国(その他)
6 都道府県	7 市町村	8 日赤	9 済生会	10 北海道社会事業協会
11 厚生連	12 国民健康保険団体連合会	13 全国社会保険協会連合会	14 厚生年金事業振興団	
15 船員保険会	16 健康保険組合及びその連合会	17 共済組合及びその連合会	18 国民健康保険組合	
19 公益法人	20 医療法人	21 学校法人	22 会社	23 その他の法人
				24 個人

(3)病院開設年 西暦 年

(4)許可病床数・在院患者数

許可病床数 床 稼動病床数 床

在院患者数(10月1日0時現在・新生児を含む) 名 (うち、新生児 名)

(5)外来患者数(1999年9月25日(土)~10月1日(金)の1週間について、診療時間外の外来患者も含む)

外来患者延数 名 この間の外来診療実日数 日
(※救急外来を除く外来診療日数。半日も「1日」として算入して下さい)

(6)病院の種類

- | | | | |
|------------|------------------------------|------------------------|-----------|
| 1.精神病院 | 2.結核療養所 | 3. 知事承認のがん・循環器疾患高度専門病院 | 4. 特定機能病院 |
| 5.地域医療支援病院 | 6.児童福祉法に規定する重症心身障害児・肢体不自由児施設 | | |
| 7.老人病院 | 8.一般病院 | | |

(7)病院の併設施設 ※該当するものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|------------------|--------------|----------|-----------|
| 1.訪問看護ステーション | 2.在宅介護支援センター | 3.老人保健施設 | 4.グループホーム |
| 5.患者・家族向け宿泊・滞在施設 | | 6.その他() | |

(8)感染症予防法にかかわる指定及び感染症病床の有無 ※該当するものに○をつけてください。

- | | | |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 1.特定感染症指定医療機関 | 2. 第1種感染症指定医療機関 | 3. 第2種感染症指定医療機関 |
| 4.上記1.2以外の医療機関で感染症病床あり | | 5.感染症病床なし |

【看護料・特定入院料の届け出状況】 次ページに続く▶

問2 「看護料」「入院医療管理料」への「夜間勤務等看護加算」の算定

※「算定している」場合は、算定種別ごとの看護単位数をご記入ください。

算定の有無	I (a)		I (b)		I (c)		II (a)		II (b)	
1. 算定している →	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2. していない	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3.届出後受理回答待ち	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位

調査票ページ2

1999年10月「病院看護基礎調査」(社)日本看護協会

問3 看護料・特定入院料の算定状況 ※1999年10月1日現在の状況でお答えください。

※看護料を算定する病床一般病床の届出病床数・入院患者数・平均在院日数は感染症病床・感染症病床入院患者数を含むものとします。

A:一般病床	届出病床数	床	当日在院患者数	名
①新看護 対1看護プラス 対1看護補助 加算(A・B・なし) 基準看護 ②特 類のみ ③特3類+特2類 ④特2類 ⑤特1類(I・II) ⑥基本看護 ⑦その他看護				
平均在院日数(感染症病床の入院患者を含む・直近3ヶ月・小数点以下1位まで) 日				
B:精神病床	届出病床数	床	当日在院患者数	名
①新看護 対1看護プラス 対1看護補助 加算(A・B・なし) 基準看護 ②特 ③特1類 ④基本1類 ⑤基本2類 ⑥基本看護 ⑦その他看護				
C:結核病床	届出病床数	床	当日在院患者数	名
①新看護 対1看護プラス 対1看護補助 加算(A・B・なし) 基準看護 ②特2類 ③特1類 ④基本1類 ⑤基本2類 ⑥基本看護 ⑦その他看護⑧一般病床とあわせ届出				
D:療養病床	届出病床数	床	当日在院患者数	名
I群・II群 ※上記いずれかに○ ①新看護 対1看護プラス 対1看護補助 加算(A・B・なし) ②I群基本1類看護 ③I群基本 看護 ④I群基本3類看護 ⑤I群基本看護 ⑥II群基本看護 ⑦特定看護 ⑧その他看護 ⑧一般病棟と合せ届出(複合病棟を含む)				
E:老人病床	届出病床数	床	当日在院患者数	名
①老人基本看護 ②老人特例看護 ③老人その他看護 ④重点指導対象				

看護要員配置記入欄は
次ページです。

特定入院料を算定する病床 ※該当する項目のみ、数字は右詰でご記入下さい。

	届出病床数	当日在院患者数
一 般	F:救命救急入院料	
	G:特定集中治療室管理料	
	H:新生児特定集中治療室管理料	
	I:総合周産期特定集中治療室管理料	
	J:広範囲熱傷特定集中治療室管理料	
	K:緩和ケア病棟入院料	
	L:特殊疾患療養病棟入院料(I・II)	
	M:老人長期入院医療管理料(特例病床群)	
精 神	O:老人性痴呆疾患治療病棟入院料	
	P:老人性痴呆疾患療養病棟入院料	
	Q:精神療養病棟入院料(A)・(B)	
	R:精神科急性期治療病棟入院料(A)・(B)	
療 養 老 人	S:療養1群入院医療管理料(I・II・III・IV・V・VI・VII)	
	T:療養2群入院医療管理料(I・II・III・IV)	
	U:老人病床入院医療管理料(I・II・III・IV)	

看護要員配置記入欄は
4ページ・問5です。

看護要員配置記入欄は
次ページです。

《看護要員の配置》 問4 部門別看護要員配置

《記入上のご注意》●1999年10月1日現在のこととしてご記入下さい。数値は全て小数点以下第1位まで(数値右詰:記入例参照)記載して下さい。

●2ページの「看護料を算定する病床」のうち、「一般病床」「精神病床」「結核病床」及び、「特定入院料を算定する病床のうち、療養I群・II群・老人のいずれかの入院医療費を算定する病床について、病棟配置看護要員を記入。結核病床」が隣接の一般病床と一体として届出を行っている場合は「結核病床」の要員配置は記入しない。

●「病棟」「外来」「その他」別に配置看護要員数を記入する。「病棟」欄は、前ページの「看護料を算定する病床」のA～E、特定入院料を算定する病床のF～I全ての看護単位の看護要員を合計する。「その他」には、手術室・人工透析・中央材料室・放射線検査治療部門・看護部など、「病棟」「外来」以外の全ての部署を含む。

注1:「保健婦・保健士」「助産婦」の欄には、当該業務を行っている者のみの人員数を記入する。

注2:「看護補助者・介護職員」とは、看護婦長及び看護職員の指導の下に、原則として療養上の世話(食事、清潔、排泄、入浴、移動等)の他、病室内の環境整備、パトロール、看護用品及び消耗品の補充・整理整頓等の業務を行う者をさす(これ以降の「看護補助者・介護職員」は、この定義による)。「その他の看護要員」とは、看護部門所属の病棟クラーク、保母などをさす。

注3:「パートタイマー」の人数は、正規(常勤)職員の週所定労働時間を基準に比例計算して算出し、小数点以下第1位まで記入。他部署との兼務者も、それぞれの部署での労働時間数を同様に比例計算する。

計算例:正規(常勤)職員の週所定労働時間が40時間の場合、1週24時間労働するパートタイマー・兼務者は 24(時間)/40(時間)×0.6(人)

注4:調査日現在、産前・産後休暇、育児・介護休業、病氣休暇、長期の研修・出張等で不在の者は除く。

前ページF、R部門の看護要員	看護要員										パートタイマー・臨時職員									
	配置総数					正規(常勤)職員					その他の看護要員					パートタイマー・臨時職員				
記入例	保健婦 保健士	助産婦	看護婦 看護士	看護補助者 介護職員	その他の看護要員	保健婦 保健士	助産婦	看護婦 看護士	看護補助者 介護職員	その他の看護要員	保健婦 保健士	助産婦	看護婦 看護士	看護補助者 介護職員	その他の看護要員	保健婦 保健士	助産婦	看護婦 看護士	看護補助者 介護職員	その他の看護要員
一般病床																				
精神病床																				
結核病床																				
S～U入院 医療管理料																				
病棟																				
外来																				
その他																				
配置総数																				

《再掲:男性看護要員の配置》※他部署との兼務者「パートタイマー」については上記「注3」の例により小数点以下第1位まで(数字右詰)で記載。

総数	病棟		外来		救急部門		人工透析		手術室		看護部		その他		看護士	看護補助者
	精神科	その他	精神科	その他	精神科	その他	精神科	その他	精神科	その他	精神科	その他	精神科	その他		
保健士																
看護士																

調査票ページ 4

1999年10月「病院看護基礎調査」(社)日本看護協会

【問5 特殊部門の体制と看護要員配置】

※専任看護要員を配置していない場合は、看護要員数の記入欄を斜線で消してください。

※他部署との兼務者・パートタイマーについては問4「注3」の例により小数点以下第1位まで(数字右詰)で記載してください。

(A)病棟部門

	部署の有無		専任看護要員		専任看護要員数			
	1.ある	2.ない	1.いる	2.いない	助産婦	看護婦・士	准看護婦・士	看護補助者
集中治療室(ICU)								
循環器系集中治療室(CCU)								
新生児集中治療室(NICU)								
緩和ケア病棟(ホスピス)								

(B)手術室※手術室が複数箇所に分散している場合は、すべてを合計した数値をお答えください。

手術室の有無・手術台数	専任看護要員	専任看護要員数				手術室の夜勤体制	
		看護婦・士	准看護婦・士	看護補助者	その他	1.3交代	2.2交代
1.ある 2.ない	1.いる 2.いない					3.当直制	4.オンコール
						5.その他	6.夜間対応なし

(C)救急部門

部門の有無	1.独立した部署(救命救急センターなど)としてある		2.外来の一部としてある		3.救急部門はない	
救急医療施設の指定	1.2次救急		2.3次救急		3.指定は受けていない	
専任看護要員	看護婦・士	准看護婦・士	看護補助者	その他	救急部門の夜勤体制	
1.いる 2.いない					1.3交代	2.2交代
					3.当直制	4.オンコール
					5.その他	6.夜間対応なし

(D)訪問看護・相談部門

※通常の外来業務を行う部署とは別に、外来患者等を対象とする保健相談や訪問看護を担当する部門をさします。

※病院併設の訪問看護ステーションは該当しません。この欄には記載しないでください。

部門の有無	1.部門がある		2.ない		1999年9月の実績	
専任看護要員	保健婦・士	助産婦	看護婦・士	准看護婦・士	看護補助者	訪問看護延べ件数
1.いる 2.いない						件
						相談(来院)延件数 件

《夜勤》

【問6 病棟の夜勤体制】 ※病棟種類別に当てはまるものすべてに○をつけてください。

注：平均夜勤回数は、実際に夜勤または当直に従事している非管理職の看護職員について、算出してください。

病棟種類	1 三交代	2 変則三交代	3 二交代(変則含む)	4 当直	5 その他	6 該当する病棟はない	9月の平均夜勤回数 注			
							三交代(変則含)		二交代(変則含)	
一般病棟	1	2	3	4	5	6		回		回
精神病棟	1	2	3	4	5	6		回		回
結核病棟	1	2	3	4	5	6		回		回
療養病棟	1	2	3	4	5	6		回		回
老人病棟	1	2	3	4	5	6		回		回

【再掲：産科・産婦人科病棟配置の助産婦の夜勤体制】

1.三交代	2.変則三交代	3.二交代(変則含む)	4.当直	5.その他()
-------	---------	-------------	------	----------

問7 夜勤専従職員

※ 雇用している場合は夜勤時間帯と1999年9月の平均夜勤回数をお答えください。

※ 夜勤時間帯の異なる夜勤専従職員がいる場合は、すべての時間帯をご記入ください。

1 夜勤専従職員がいる 2 夜勤専従職員はいない

SQ1 夜勤専従職員数

	正規職員		臨時職員		パートタイマー・アルバイト	
助産婦		名		名		名
看護婦・士		名		名		名
准看護婦・士		名		名		名

SQ2 9月の夜勤専従職員の平均夜勤回数 三交代 回 二交代 回

※小数点以下第1位まで、数値は右詰で記載して下さい

問8 夜勤帯の看護補助者の勤務

※夜勤時間帯の看護補助者の勤務について、当てはまるものにすべて○をつけてください

1 三交代制の準夜勤帯を勤務する
 2 三交代制の深夜勤帯を勤務する
 3 二交代制の夜勤帯を勤務する
 4 当直を行っている
 5 夜勤帯を通して勤務するのではなく、早出・遅出などの変則的な勤務をしている
 6 夜勤帯の勤務を行っていない
 7 看護補助者はいない

問9 夜勤手当

※夜間割増し分を除く定額分のみをご記入ください。管理職の当直など特殊な事情によりアップされるものは除きます。

※日赤系列の病院など夜勤手当が定額で定められていない場合は、問31の(A)看護婦・士②のモデル賃金のケースを想定して金額を算出してください。

(A) 看護職員の夜勤手当

① 三交代制 { 準夜勤 円
 深夜勤 円

② 二交代制 夜勤 円

③ 当直(非管理職) 円

(B) 看護補助者の夜勤手当

① 三交代制 { 準夜勤 円
 深夜勤 円

② 二交代制 夜勤 円

③ 当直(非管理職) 円

問10 二交代制の夜勤時間

※ 二交代を実施している場合は、次の間にお答えください。なお、実施していない場合は、この設問をとばして次の設11へお進みください。

(A) 二交代制での夜勤の時間帯は、午後 時 ~ 午前 時まで

(B) 拘束時間は、		時間		分
(C) 実働時間は、		時間		分
(D) 休憩時間は、		時間		分

調査票ページ **6**

1999年10月「病院看護基礎調査」(社)日本看護協会

問 11 夜勤人数別看護単位数 (1999年10月1日についてご記入ください)

※夜勤人数は無資格者を含む看護要員すべてとし、病棟種類別・勤務帯別ごとに看護単位数を記入して下さい。下記の病棟がない場合、または質問に該当しない場合は、回答欄を斜線で消して下さい。なお、下記の「三交代」は、変則三交代を含むものとします。

病棟種類	勤務帯	夜勤人数別看護単位数											
		1人夜勤	2人夜勤	3人夜勤	4人夜勤	5人夜勤	6人以上夜勤	計					
一般	三交代の深夜勤		単位		単位		単位		単位		単位		単位
	二交代の夜勤		単位		単位		単位		単位		単位		単位
	当直		単位		単位		単位		単位		単位		単位
精神	三交代の深夜勤		単位		単位		単位		単位		単位		単位
	二交代の夜勤		単位		単位		単位		単位		単位		単位
	当直		単位		単位		単位		単位		単位		単位
老人	三交代の深夜勤		単位		単位		単位		単位		単位		単位
	二交代の夜勤		単位		単位		単位		単位		単位		単位
	当直		単位		単位		単位		単位		単位		単位

《付添者》

問 12 付添のついた患者数 (1999年10月1日現在)

※「家族・親戚」「付添婦」別、患者の年齢別にご記入ください。

※「付添者」とは、終日患者のそばにいる者をさします。いない場合は「0」とご記入ください。

付添がついた患者の年齢		5歳以下		6～64歳		65歳以上		計	
付添者	家族・親戚		名		名		名		名
	付添婦		名		名		名		名

《他職種との共働》

問 13 栄養士がベッドサイドに進出したり、入院患者に直接指導したりすることがありますか。

1 ある → SQ どのようなことをしていますか。該当する項目すべてに○をつけてください。
 2 ない

1 栄養指導(集団)	2 栄養指導(個別)	3 残食チェック
4 その他()		

問 14 薬剤師

(A) 薬剤師が入院患者に直接服薬指導などすることがあるですか。

1 している 2 していない

(B) 病棟薬剤師を配置していますか。配置している場合、何名ですか。

1 いる → 名
 2 いない

調査票ページ 7

1999年10月「病院看護基礎調査」(社)日本看護協会

問15 以下の業務を行っている職種をあげてください。

※該当職種・項目すべてに○をつけてください。緊急の場合は除くものとします。

※「派遣労働者」とは、外部業者から派遣された者で、病院の指揮命令系統下にある者をさします。

「業務委託先の職員」とは、病院内に勤務するが、その業務遂行については病院と委託契約を結んでいる業者(委託先業者)の指揮命令系統下にある者をさします。

(A) 配膳	1 病棟看護職員 4 その他の病院職員	2 看護補助者 5 業務委託先の職員	3 栄養士(病院職員)
(B) 残食チェック	1 病棟看護職員 4 その他の病院職員	2 看護補助者 5 業務委託先の職員	3 栄養士(病院職員)
(C) 薬剤の分包(内服薬を1回分セットする)	1 病棟看護職員 4 その他()	2 薬剤師(病棟薬剤師)	3 薬剤師(薬剤部)
(D) 点滴注射薬のミキシング	1 病棟看護職員 4 医師	2 薬剤師(病棟薬剤師) 5 その他()	3 薬剤師(薬剤部)
(E) 病棟配置薬剤の在庫管理	1 病棟看護職員 4 定数配置(カート交換方式など)	2 薬剤師(病棟薬剤師) 5 その他()	3 薬剤師(薬剤部)
(F) 薬剤の搬送	1 病棟看護職員 4 その他の病院職員 6 院内の搬送設備(エアシューター・パーティカルコンベアなど) 7 定数配置(カート交換方式など)	2 看護補助者 5 業務委託先の職員	3 メッセンジャー(病院職員)
(G) 衛生材料の搬送	1 病棟看護職員 4 その他の病院職員 6 院内の搬送設備(エアシューター・パーティカルコンベアなど) 7 定数配置(カート交換方式など)	2 看護補助者 5 業務委託先の職員	3 メッセンジャー(病院職員)
(H) 検体の搬送	1 病棟看護職員 4 その他の病院職員 6 院内の搬送設備(エアシューター・パーティカルコンベアなど)	2 看護補助者 5 業務委託先の職員	3 メッセンジャー(病院職員)
(I) ベッドメイキング	1 病棟看護職員 4 派遣労働者	2 看護補助者 5 業務委託先の職員	3 その他の病院職員 6 その他()
(J) 心電図モニターの日常的な保守・点検	1 病棟看護職員 4 外部業者の職員	2 臨床工学技師 5 その他()	3 その他の病院職員

【労働条件】

※「看護職員」とは、看護職有資格者をさします。「看護要員」は、無資格者を含みます。

※端数がある場合は、少数点以下第1位までご記入ください。

問16 週所定労働時間(就業規則で定められた時間。所定の休憩時間を除いたもの)

週 時間 分

問17 超過勤務時間(非管理職について、1999年9月の実績)

※勤務者一人当たりの平均時間。だれも超過勤務をしなかった場合は「0」とご記入下さい(小数点以下第1位まで記入)。

病棟:平均	<input type="text"/>	<input type="text"/>	時間	手術室:平均	<input type="text"/>	<input type="text"/>	時間	外来:平均	<input type="text"/>	<input type="text"/>	時間
-------	----------------------	----------------------	----	--------	----------------------	----------------------	----	-------	----------------------	----------------------	----

問 18 週休形態

1 週休 1 日	2 週休 1 日半(半日とは土曜日などの半日勤務)
3 完全週休 2 日	4 月 3 回週休 2 日(4 週 7 休制も含む)
5 隔週週休 2 日	6 月 2 回週休 2 日(4 週 6 休制も含む)
7 月 1 回週休 2 日(4 週 5 休制も含む)	

問 19 年次有給休暇

(A)付与最高日数(前年度繰越分を除く) 日

(B)看護職員一人当たりの平均有給休暇取得日数
(1998 年度または 1998 年の実績) 日

問 20 夏期特別休暇日数

※ 年次有給休暇・週休・その他の振替休日として取得させるものを除く。1998 年実績

日 (ない場合は「0」とご記入ください)

問 21 施設内保育

1 ある 2 ない	SQ1.看護職員の利用 <input type="text"/> <input type="text"/> 名 (1999 年 10 月 1 日現在)
	SQ2.保育所時間 1 日中のみ(8 時間未満) 2 長時間開設(平日 <input type="text"/> 時間) 3 24 時間体制 4 その他()
	SQ3.厚生省の院内保育施設運営補助金を、 <input type="text"/> 1 うけている 2 うけていない

《看護職員確保対策》

問 22 看護職員の中途採用(管理職登用など特別の場合を除く)

看護婦・士	1 <input type="text"/> 歳まで	2 特に決めていない	3 中途採用は行なわない
准看護婦・士	1 <input type="text"/> 歳まで	2 特に決めていない	3 中途採用は行なわない
助産婦	1 <input type="text"/> 歳まで	2 特に決めていない	3 中途採用は行なわない
保健婦・士	1 <input type="text"/> 歳まで	2 特に決めていない	3 中途採用は行なわない

問 23 再雇用制度

*「再雇用制度」とは、出産・育児などに伴いいったん貴病院を退職した女子看護職員が、貴病院への再就職を希望した場合に、募集・採用にあたって特別の配慮をする制度をさします。

1 設けている	2 設けていない	3 制度としてはないが個別に対応している
---------	----------	----------------------

調査票ページ 9

1999年10月「病院看護基礎調査」(社)日本看護協会

問24 中途採用実績(1998年度)

- (A) 正職員として採用 名
- (B) 採用前の無職期間(ブランク)の有無・期間別人数
- ブランクなし 名
- ブランクあり 名 再掲:3年未満 名 3年以上5年未満 名 5年以上 名

問25 パートタイマー看護職の労働時間(1999年9月の実績)

*個々の採用時の契約による時間数とします。

- (A) 最も短い者 週平均労働時間 時間 週平均出勤日数 日
- (B) 最も長い者 週平均労働時間 時間 週平均出勤日数 日

問26 パートタイマー看護職員の処遇

*処遇場行なっている項目があれば、すべてに○をつけて下さい。

1 定期昇給	2 賞与の支給	3 有給休暇付与	4 勤務時間内の教育・研修
5 管理的な役割を取らせる	6 研究活動参加	7 学生の指導にあたらせる	
8 正職員への登用	9 その他()		

問27 看護職員定員充足状況

- (A) 1999年10月1日現在定員 名
- (B) 1999年度当初の採用予定数 名(うち、すでに採用した数 名)

問28 看護職員採用状況(1999年4~9月)

(C) 今年度の職種別採用者数※正規職員として採用された者に限ります。

	保健婦・士	助産婦	看護婦・士	准看護婦・士	看護助産者・介護職員
採用者総数	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名
うち、新卒者	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名

(D) 今年度の採用方針及び採用状況

A) 採用の基本方針	1 看護婦・士(保健婦・士、助産婦を含む)のみ 3 主として准看護婦・士を採用 4. 看護婦・士、准看護婦・士それぞれについて採用数を設定し採用 5 新規採用はしない	2 看護婦・士を優先して採用 6 その他()
B) 採用状況	1 ほぼ基本方針にそって採用できた 3. 看護婦・士採用は予定を下回った 5. 看護婦・士、准看護婦・士とも採用できなかった	2 予想以上に看護婦・士採用ができた 4 看護婦・士をまったく採用できなかった 6 その他()

(E) 来年度の採用方針及び採用予定

A) 看護婦・士	1 今年度並みの数を採用したい 3 今年度より採用数を減らす 5 採用予定なし	2 今年度以上の数を採用したい 4 欠員の状況により決定する 6 未定
B) 准看護婦・士	1 今年度並みの数を採用したい 3 今年度より採用数を減らす 5 採用予定なし	2 今年度以上の数を採用したい 4 欠員の状況により決定する 6 未定

調査票ページ 10

1999年10月「病院看護基礎調査」(社)日本看護協会

問 29 看護職員定着状況(1998年度)

- (A)1997年度末(1998年3月31日)の現員数 名 名
- (B)1998年度(1998年4月1日～1999年3月31日)に退職した者 名
- (C)1998年度内の新採用者数(新卒・中途採用含む) 名(うち、年度末までに退職した者 名)

問 30 看護職員の年齢・勤続年数(勤続年数は貴病院での勤続年数とする)

- (A)平均年齢 歳
- (再掲:看護婦・士 歳、准看護婦・士 歳、助産婦 歳)
- (B)平均勤続年数 年
- (勤続3年未満の者 名 勤続10年以上の者 名)

問 31 月額給与例(設定以外の条件は貴病院における代表的な例によりお答え下さい。)

※設定した月額モデルに該当する個人が実在しない場合も、そのような例を想定してお答え下さい。
 ※「給与総額」は、当該の月に三交代で準夜勤4回、深夜勤4回を、二交代の場合は夜勤4回をしたものとしてお答え下さい。
 ※超過勤務はしなかったものとします。

(A)看護婦・士

設 定	基本給与額				税込給与総額			
①初任給:高卒・3年課程養成所卒 単身で民間アパートに居住				円				円
②モデル賃金:勤続10年、31～32歳 非管理職				円				円
③中途採用モデル賃金(採用時)32歳 経験7年(総合病院)ブランク3年未満				円				円

(B)助産婦

設 定	基本給与額				税込給与総額			
①初任給:助産婦養成所卒 単身で民間アパートに居住				円				円
②モデル賃金:勤続10年、32～33歳 非管理職				円				円

(C)准看護婦・士

設 定	基本給与額				税込給与総額			
④モデル賃金:勤続10年 31～32歳 非管理職				円				円

(D)看護補助者

設 定	基本給与額				税込給与総額			
⑤初任給:年齢40代後半、 看護補助や介護の経験無し				円				円

問 32 来年度(2000年4月)新採用者(看護婦・士)の予定初任給

看護婦・士:「給与総額」は、当該の月に三交代で準夜勤4回、深夜勤4回を、二交代の場合は夜勤4回をしたものとしてお答え下さい。超過勤務はしなかったものとします。

設 定	基本給与額				税込給与総額			
モデル賃金:高卒+3年課程新卒 単身・民間アパート居住				円				円

問 33 看護婦・士のパートタイマー賃金:時給(勤務帯により一律の場合は、「最高」に記入)

設定	時給:最低			円	時給:最低			円
(A)日勤帯				円				円
(B)夜勤帯				円				円

【業務上の危険への対処】

問 34 業務上の危険への対処 ※:「業務上の危険」(Occupational Hazard)とは、看護職員の業務の特性や医療機関の職場環境に起因して、看護職員の健康や安全を損なう要因となる各種の危険な要素をさします。

貴院での取組みの状況について、「対処が必要な課題であることを認識しているか」「組織的な対策を講じているか」「今後組織的な取組みを進めるか」の3つの角度から、各項目について該当する番号を○で囲んで下さい。

		対処が必要な課題であることを		現在までに組織的な対策を講じているか		今後組織的な取組みを進めるか		
		1	2	1	2	1	2	3
		ている 認識し	不十分 認識は	る 講じてい	ない 講じてい	る を取 進め	検 討中	定 なし 対 処予
感染の危険を伴う病原体への曝露								
1	結核	1	2	1	2	1	2	3
2	HIV	1	2	1	2	1	2	3
3	肝炎	1	2	1	2	1	2	3
4	ATL(成人T細胞白血病)	1	2	1	2	1	2	3
5	腸管出血性大腸菌 O157	1	2	1	2	1	2	3
6	MRSA	1	2	1	2	1	2	3
7	VRE(バンコマイシン耐性腸球菌)	1	2	1	2	1	2	3
8	セラチア	1	2	1	2	1	2	3
9	水痘・麻疹・風疹・流行性耳下腺炎	1	2	1	2	1	2	3
医療機器・材料の使用にかかわるもの								
10	電離放射線の被曝	1	2	1	2	1	2	3
11	ゴム手袋等によるラテックスアレルギー	1	2	1	2	1	2	3
12	殺菌用紫外線の被曝	1	2	1	2	1	2	3
医薬品等への曝露								
13	抗がん剤への曝露	1	2	1	2	1	2	3
14	各種消毒薬への曝露	1	2	1	2	1	2	3
15	有機溶剤への曝露	1	2	1	2	1	2	3
労働形態・作業に伴うもの								
16	腰痛	1	2	1	2	1	2	3
17	シフトワーク(交替制勤務)に伴う生体リズムの乱れ	1	2	1	2	1	2	3
患者・同僚及び第三者による暴力								
18	物理的暴力	1	2	1	2	1	2	3
19	性的暴力	1	2	1	2	1	2	3
20	暴言	1	2	1	2	1	2	3
21	セクシュアルハラスメント	1	2	1	2	1	2	3

調査票ページ **12**

1999年10月「病院看護基礎調査」(社)日本看護協会

問 35 貴院では院内の労働安全衛生委員会のメンバーとして看護職員が任命されていますか。

1. 任命されている (職位: _____ :衛生管理者資格の有無 有・無)
2. 任命されていない

問 36 育児・介護休業制度

(A)看護職員の出産・育児休業利用状況(1998年度)

①1998年度中に出産し、それにともない産後休暇を取得した者の総数	_____	名
②①のうち、育児休業を取得した者の総数	_____	名
③②の取得した平均育児休業期間*	_____	ヶ月

※産後休暇・年次有給休暇を除く。現時点で休暇中の者・取得予定期間も含む。

(B)育児時間の利用状況(1998年度:前年度から継続して利用中の者を含む)

1.利用者あり _____ 名	2.該当者はいたが利用者なし _____	3.該当者なし _____
4.その他(_____)		

(C)看護職員の介護休業利用状況(1999年度)

①1999年4月から9月までに介護休業を利用した者の総数	_____	名
②①の取得した平均介護休業期間*	_____	ヶ月

※現時点で休暇中の者・取得予定期間も含む。

(D)育児・介護休業者の代替要員の確保

1.概ね確保できている _____	2.一部確保したが不十分 _____	3.全く得られない _____
4. 育児・介護休業者はいたが補充の必要がなかった _____	5. 育児・介護休業者はいなかった _____	

▶ 代替要員の確保方法(該当するものすべてに○)

1. 臨時にパートタイマー・アルバイトを採用 _____	2. 派遣労働者※を利用 _____
3. 元職員を再雇用 _____	4. その他(_____)

※派遣労働者:看護職員については派遣労働は認められていないが、育児休業・介護休業利用者の欠員補充については特例として派遣労働が利用できる(育児・介護休業法第46条の2~3)。

(E)学齢以前の子を養育する者・介護を要する家族を介護する者に対する深夜業免除※

1999年4月~9月までに深夜時間帯の勤務の免除を請求しこれを免除された者の総数 _____ 名

※深夜業免除:小学校入学以前の子を養育する男女労働者及び要介護状態にある対象家族を介護する男女労働者が請求した場合、深夜時間帯(22時から翌朝5時まで)の勤務を免除しなければならない(育児・介護休業法第16条の2~3)。

調査票ページ13

1999年10月「病院看護基礎調査」(社)日本看護協会

問37 産前・産後の母性保護措置 ※各項目について該当する項目を○で囲んで下さい。

産前(妊婦に対する措置)				産後(産後1年未満の者に対する措置)			
	利用者がいた	利用者はいたが利用者なし	該当者なし		利用者がいた	利用者はいたが利用者なし	該当者なし
夜勤免除	1	2	3	夜勤免除	1	2	3
夜勤回数減	1	2	3	夜勤回数減	1	2	3
超過勤務免除	1	2	3	超過勤務免除	1	2	3
変形労働時間制の適用除外	1	2	3	変形労働時間制の適用除外	1	2	3
保健指導・健診受診時間の確保	1	2	3	保健指導・健診受診時間の確保	1	2	3
時差通勤	1	2	3	時差通勤	1	2	3
配置転換	1	2	3	配置転換	1	2	3
つわり休暇	1	2	3	保育所との関係で出退時間に配慮	1	2	3

【周産期医療への取組みと助産婦の活用】

問38 周産期医療への取組み状況

(1) 地域の周産期医療における位置づけ

※分娩を取り扱わず以下の間に「4.該当しない」病院は、「問40」にお進み下さい。

1.一般周産期医療機関 2.地域周産期医療機関(二次) 3.総合周産期母子医療センター(三次) 4.該当しない

SQ ハイリスク妊婦及び新生児、未熟児の緊急搬送・受入状況

	他院に搬送		他院から受入			他院に搬送		他院から受入	
母体		名		名	新生児・未熟児		名		名

※1998年4月～1999年3月の1年間について総件数

(2)年間分娩件数(1998年4月～1999年3月) 件

(3)産(婦人科)科系病棟の構成

A)病棟の診療科 1.産科 2.産婦人科 3.混合(診療科名:)

B)集中治療部門 新生児集中治療室(NICU) 1.独立 2.産科系病棟と一体運用 3.開設していない
 母体・胎児集中治療室(M・FICU) 1.独立 2.産科系病棟と一体運用 3.開設していない

(4)産(婦人)科病棟の状況(複数の病棟がある場合は合計して下さい)

a)入院患者総数 名 うち、妊産婦 名 c)新生児 名

b)産科系病棟看護要員配置

保健婦・士	助産婦	看護婦・士	准看護婦・士	看護補助者
名	名	名	名	名

※パートタイマー、他部門(外来等)との兼務者については病棟での勤務時間を常勤者の所定労働時間に比例計算の上合算し、小数点以下第1位までご記入下さい。

※集中治療部門が一体運用されている場合はその要員も合計して下さい

問39 助産婦の配置とローテーション方針

(1)採用 1.助産婦として採用する 2.看護婦として採用する。

調査票ページ **14**

1999年10月「病院看護基礎調査」(社)日本看護協会

(2)ローテーション方針 ※婦長など管理職への登用を前提とする配置転換・異動は除きます。

1.全部署	2.産科系病棟・外来のみ	3.特定の部署()
-------	--------------	------------

(3)助産婦の業務(助産婦が行っている業務すべてに○をつけて下さい)

1.助産婦外来	2.妊婦定期健診	3.妊婦個別相談(指導)	4.妊婦集団指導	5.分娩進行の診断
6.正常分娩介助	7.会陰切開術	8.手的新生児仮死蘇生術	9.新生児レスピレーター使用	
10.新生児気管吸引	11.産褥期の乳房管理	12.産褥1カ月定期健診	13.新生児1カ月健診・相談	
14.不妊相談	15.思春期個別相談	16.更年期個別相談	17.受胎調節実地指導(相談)	
18.産褥母子(新生児)訪問	19.妊婦訪問			

(4)今後助産婦を活用したい分野(それぞれの分野について該当するものに○をつけて下さい)

分娩介助	1.活用する	2.活用しない	3.どちらともいえない	4.当院としては取組まない
周産期を通じた妊産婦への保健指導	1.活用する	2.活用しない	3.どちらともいえない	4.当院としては取組まない
育児支援	1.活用する	2.活用しない	3.どちらともいえない	4.当院としては取組まない
生殖医療(不妊治療など)における支援	1.活用する	2.活用しない	3.どちらともいえない	4.当院としては取組まない
リプロダクティブ・ヘルス*にかかわる相談・指導	1.活用する	2.活用しない	3.どちらともいえない	4.当院としては取組まない

※リプロダクティブ・ヘルス:女性の各ライフステージ(思春期・更年期・老年期を含む)を通じた性・生殖にかかわる健康

(5)今後の助産婦の配置と関連して、以下の項目について該当するものに○をおつけください。

(A)病院としての周産期医療への取組み	1.拡充・強化する	2.現状維持	3.縮小または撤退する
(B)今後の助産婦配置に際し重視する点(該当するものすべてに○)	1.助産婦がかかわるサービスの質の向上	2.助産婦がかかわるサービスの範囲の拡大	3.助産婦の労働条件改善
			4.該当する項目はない

《看護管理体制》

問40 看護部門の位置づけ

(A)貴病院では、病院の組織として、診療部門・事務部門と同様、看護部門も院長直属ですか。

1 院長直属である	2 院長直属ではない
-----------	------------

(B)看護部門の長は、病院の管理運営会議(幹部会議)に出席しますか。

1 出席している	2 出席していない
----------	-----------

(C)貴病院では、看護職が理事職に就いていますか。

1 就いている	2 就いていない	3 該当しない
---------	----------	---------

(D)貴病院では、看護職が副院長の職に就いていますか。

1 就いている	2 就いていない
---------	----------

問41 看護管理上の課題 ※以下の項目のうち、現在貴看護部において課題となっているものすべてに○をおつけ下さい。

1 看護要員の確保・定着促進	2 看護職員定数を増やす	3 労働条件の改善	4 福利厚生への拡充
5 勤務体制の見直し	6 看護補助者(介護職員)の活用	7 他部門・他職種との連携推進	
8 診療部門との調整	9 看護管理者の育成	10 経営面で看護部の発言力を高めること	
11 看護関連の診療報酬の獲得	12 入院期間の短縮	13 患者の退院先との連携強化	
14 退院計画作成、退院指導の実施・拡充	15 外来看護における療養相談の実施・拡充		
16 訪問看護の実施・拡充	17 ターミナルケアの充実	18 インフォームド・コンセントへの看護婦の関与促進	
19 リハビリテーション(発症直後・急性期)への取組み強化	20 リハビリテーション(回復期・維持期)への取組み強化		
21 医療事故防止対策強化	22 院内感染防止対策強化	23 看護業務の見直し	
24 プライマリナーシング、受け持ち看護の導入・定着化	25 看護職の能力評価		
26 看護職の能力開発	27 専門看護師、認定看護婦(士)の活用	28 職務能力給の導入	
29 その他()	30 特になし		

調査票ページ15

1999年10月「病院看護基礎調査」(社)日本看護協会

問 42 看護部予算

※ 看護部教育・研究費、看護関係図書費について、1999年度の病院予算額および昨年度(1998年度)の実績をご記入ください。予算がついていない場合は「0」とご記入ください。

A	看護部教育・研究費	1999年度予算				万円	1998年度実績				万円
B	看護関係図書費	1999年度予算				万円	1998年度実績				万円

問 43 院内教育

※ 貴病院で看護職員・要員に対して実施しているものすべてに○をつけてください。

1 新採用看護婦への教育	2 就職後3年目の位の看護婦を対象とした教育
3 リーダー教育	4 主任・婦長教育
5 テーマ別研修	6 看護研究する者へのサポート
7 医療・看護についての新しい情報・知識の講義(職種を限定しないものも含む)	
8 管理者研修(職種を限定しないものも含む)	
9 接遇教育	10 病棟クラークの教育・研修
11 看護補助者(介護職員)の研究・研修	12 院内教育は特に行っていない
13 その他()	

問 44 4年制看護大学・看護系学部卒業者の採用

(A) 貴病院看護職員の中には4年制看護大学・看護系学部卒業者がいますか。

1 いる	→ 何名いますか。 <input type="text"/> 名
2 いない	

(B) 今後の4年制看護大学・看護系学部卒業者の採用についてどのようにお考えですか。

1 採用したい	2 採用は考えていない
---------	-------------

問 45 今後の看護要員配置計画

※ 今後3年間の看護要員の配置についてお尋ねします。

保健婦・士	1 増員予定 <input type="text"/> 名	2 現状維持	3 削減予定 <input type="text"/> 名
助産婦	1 増員予定 <input type="text"/> 名	2 現状維持	3 削減予定 <input type="text"/> 名
看護婦・士	1 増員予定 <input type="text"/> 名	2 現状維持	3 削減予定 <input type="text"/> 名
准看護婦・士	1 増員予定 <input type="text"/> 名	2 現状維持	3 削減予定 <input type="text"/> 名
看護補助者 介護職員	1 増員予定 <input type="text"/> 名	2 現状維持	3 削減予定 <input type="text"/> 名

調査票ページ16

1999年10月「病院看護基礎調査」(社)日本看護協会

問 46 介護福祉士の採用・配置

(A)現在貴病院では介護福祉士資格者を採用・配置していますか。

1.介護福祉士資格者がいる	<input type="text"/>	名	2.いない
---------------	----------------------	---	-------

(B)今後の介護福祉士資格者の採用・配置について

現在の看護補助者・介護職員に介護福祉士資格取得を	1.勤める	2.勤めない
介護福祉士資格者の新規採用	2.採用したい	2.採用は考えていない

問 47 看護管理者の属性

※ 看護部長のご自身についてお尋ねします。

(A) 性別 1 女性 2 男性

(B) 年齢 歳

(C) 看護部長としての経験年数 年
 SQ 再掲:うち、現病院看護部長としての経験年数 年

雇用形態 1 正規職員 2 嘱託 3 その他()

(E)おさしつかえなければお名前と所属をご記入ください。外部に公表することはございません。本調査の結果のニュースレター等をお送りする予定の際の名簿や、今後一部の項目については追加調査の必要が生じた場合等の名簿として活用させていただきます。

看護部長のお名前
病院名
所在地
電話番号
FAX 番号

問 48 日本看護協会へのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

調査票はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。

日本看護協会調査研究報告

No.34 ————— **1992**

- 1991年 病院における訪問看護実態調査.....日本看護協会調査研究室
- 訪問看護実施病院
 - 訪問看護実施体制
 - 訪問対象者数と件数
 - 訪問対象者の状態
 - 訪問の依頼および対象者の選定
 - 訪問看護の業務内容
 - 訪問先までの所要時間と滞在時間
 - 保健所・市町村との連携
 - 訪問看護の財源
 - 訪問看護実施上の問題点

No.35 ————— **1992**

- 看護職員の移動と定着に関する調査研究.....日本看護協会調査研究室
- 20代看護職員の職場移動と定着に関する意識と実態
 - 看護職員の就業歴にみる職場移動の実態
 - 看護職員就業者数の動向
 - 1989年ナースバンクにおける求人・求職条件調査
——ミスマッチの現状と展望——

No.36 ————— **1992**

- 1991年 市町村における保健婦活動調査——在宅ケアの取り組み.....日本看護協会調査研究室
- 市町村の保健婦等看護マンパワー
 - 訪問指導事業
 - 在宅療養者への保健福祉サービス
 - 在宅ケアと保健婦の役割
 - 都道府県および保健所からのバックアップと県への期待
 - まとめ

No.38 --- **1993**

1992年 看護教育調査.....日本看護協会調査研究室

第1部 学校施設調査

- 受験と入学の動向
- 在校生の就業状況
- 学校の設備と職員の状況
- 卒業と就職の動向
- 学校の財政
- 新カリキュラムの評価と実施状況

第2部 看護教員調査

- 教員になった動機と経験
- 教員の仕事の実態と意識
- 教員の満足度
- 看護教育に対する考えや意見

No.39 --- **1993**

1991年 病院看護基礎調査.....日本看護協会調査研究室

- 病院の概要
- 看護要員の配置
- 入院患者
- 夜勤
- 労働時間
- 母性保護・育児支援・介護休暇
- 賃金
- 看護職員確保対策
- 看護職員の教育
- 他職種との共働

XI 看護助手業務

XII 看護管理体制

No.43 ————— **1994**

- 病院看護の実態と診療報酬.....日本看護協会調査研究室
——「1992年看護関係診療報酬改定の影響に関する調査」報告
看護関係診療報酬の採用状況
看護職員の勤務体制と労働条件
看護職員の確保・定着状況と看護部長の考え

No.45 ————— **1995**

- '93年看護職員実態調査日本看護協会調査研究室
基本的属性
勤務状況
労働条件
母性保護
職業意識
進学希望
購読新聞と購読専門誌など

No.46 ————— **1995**

- 「入院医療管理料」病院の看護の実態と課題日本看護協会調査研究室
付 特3類承認病院の看護に関する緊急調査

No.47 ————— **1996**

- 看護教育と看護業務の新たなあり方.....日本看護協会調査研究室
看護学校への社会人入学に関する調査
看護職の4年制大学への進学希望に関する調査
看護婦が行う患者への情報提供・助言に関する調査

No.48 --- **1996**

- 病院看護の動向と診療報酬.....日本看護協会調査研究室
- 夜間看護体制の実態に関する調査
 - 95年病院看護職員の需給状況に関する調査
 - 精神科看護の急性期対応と看護料に関する調査
 - 看護料『在院日数30日要件』に関する調査

No.49 --- **1996**

- 1995年 老人保健施設における看護実態調査.....日本看護協会調査研究課
- 施設の概要
 - 調査回答者の属性
 - 施設内ケア
 - 在宅支援
 - 管理・研修
 - 自由記述

No.50 --- **1996**

- 1995年 病院看護基礎調査.....日本看護協会調査研究課
- 病院の概要
 - 看護要員の配置
 - 夜勤体制
 - 看護職員の処遇
 - 賃金・手当
 - 労働時間
 - 母性保護・育児支援・介護休暇
 - 看護職員の確保
 - 看護職員の教育
 - 看護補助者の業務
 - 他職種・他部門との協働
 - 看護関係診療報酬の算定状況
 - 看護管理体制と看護管理の課題

No.51 --- **1996**

- 1996年 病院看護職員の需給状況調査.....日本看護協会調査研究課
- 調査の概要
 - 調査結果
 - 回答病院の属性
 - 病棟看護要員の配置状況
 - 96年度の看護要員の採用条件
 - 来年(97年)度の看護婦・准看護婦採用方針
 - 最近の確保・定着状況の変化
- 付：交代制勤務の現状と課題(資料集)

No.52 --- **1997**

- 1997年 病院看護職員の需給状況調査.....日本看護協会調査研究課
- 調査の概要
 - 調査結果
 - 回答病院の属性
 - 97年度の看護職員等の採用状況
 - 98年度の採用方針
 - 最近の看護職員の確保・定着状況
 - 98年度新卒者初任給モデル賃金

No.53 --- **1998**

- 1996年 変革期における看護管理の課題に関する調査.....日本看護協会調査研究課
- 回答者の属性および回答者所属病院の概要
 - 病院が目指す方向と看護部の課題
 - ニーズの変化と看護業務
 - 長期入院と退院に向けての看護職の取り組み
 - 看護要員の配置と看護補助者の活用
 - 所定労働時間と夜勤体制
 - 診療報酬の算定
 - 情報交換とコンピュータ

看護部長の研修受講と経営参画
長期入院患者調査
円滑な退院への取り組みに関する調査
看護料の「平均在院日数要件」に関する調査
精神病床の看護要員配置に関する実態調査

No.54 ————— **1999**

1997年 看護職員実態調査.....日本看護協会調査研究課
年齢・配偶関係・子供・学歴・免許・経験年数・会員年数・勤務形態・職位・勤務
場所・現在の職場での勤続年数・過去5年間の配置転換・転職・所定労働時間・超
過勤務・夜勤・週休形態・年次有給休暇・介護休暇制度・給与・産前・産後の母性
保護措置・喫煙習慣・資格認定制度・社会の変化と将来の希望・日常業務上ぶつか
る悩みと看護の倫理・コンピューターの利用

No.55 ————— **1999**

1998年 病院看護職員の需給状況調査.....日本看護協会調査研究課
回答病院の属性
病院看護要員の配置状況
98年度の看護要員の採用状況
99年度の看護婦・准看護婦採用方針
最近の確保・定着状況の変化
初任給モデル賃金

No.56 ————— **2000**

1999年 介護保険導入にかかわる看護職員の意識調査.....日本看護協会調査研究課
回答施設の属性
看護・介護職員の夜間看護体制
ケアマネージャー確保状況
医療処置の多い患者・入所者の受入れ可能性
施設内での終末（ターミナル）期の対応
介護保険施行に向けての取り組み状況
自由記述まとめ

1999年 看護専修学校(3年課程)における

大学・短期大学卒業者の入学受け入れに関する調査.....日本看護協会調査研究課

学校の属性

近年の入学状況

大学卒業者の入学・単位認定状況

社会人入試(学)制度

大学・短期大学卒業者の看護学校卒業状況

奨学金

日本看護協会調査研究報告 No.58 2000

1999年 病院看護職員の需給状況調査

2000年3月30日発行

定価 (本体1,429円 + 税)

編集者 日本看護協会
調査・情報管理部調査研究課

発行所 社団法人日本看護協会
〒150 0001 東京都渋谷区神宮前5 8 2
TEL 03(3400)8331(代)

販売元 (株)日本看護協会出版会
〒150 0001 東京都渋谷区神宮前5 8 11
TEL 03(3407)7969(代)

製作 (有)バ オ バ ブ 社
〒169 0075 東京都新宿区高田馬場1 16 37 1C
TEL 03(3200)9587(代)

印刷所 (株)スキルプリネット

乱丁・落丁本はお取替えいたします。

ISBN4 8180 0774 9 C3347 ¥1429E

